

## **2 事務事業評価について**



# 事務事業評価一覧表の見方

◆ 政策推進プラン構成事業 722 事業（再掲 295 事業を除く）  
【 I 健康・余暇 126 事業（再掲 16 事業を除く）】

番号	部局名	区分	コロナ関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
						予算額(千円)	実績額(千円)	9月現計額(千円)①	9月一般財源・県債
1	保健	再	健康	健康いっしょ21プラン推進事業【健康関係】	「健康いっしょ21プラン」(策定済)の周知及びプランの進捗状況の管理並びに評価並びに市民の健康データの収集・分析、	1,795	13,297	11,871	
2	保健	再	健康	子育て支援推進事業【健康関係】	若年層の健康増進センターを設置し、若年層の健康増進を図るための研修等を行う。また、スマートフォンを活用した健康づくり啓発、健康いっしょ21プランの周知及び啓発活動を行う。	7,812	9,547	2,744	
3	保健	再	健康	若年層の健康増進センター推進事業【健康関係】	若年層の健康増進センター(若年層の健康増進センター)を推進し、若年層の健康増進を図るための研修等を行う。また、スマートフォンを活用した健康づくり啓発、健康いっしょ21プランの周知及び啓発活動を行う。	2,895	3,910	2,251	
4	保健	再	健康	がん検診推進事業【健康関係】	がんなどの生活習慣病の重症化を防ぐため、がん・脳卒中の予防検診に基づく啓発活動、がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への啓発、検診受診者の検診後フォローアップ等を行う。	15,098	15,942	5,277	
5	保健	再	健康	認知症対応型ケア推進事業【健康関係】	認知症対応型ケア推進事業の一環として、認知症対応型ケア推進事業の推進を図る。また、認知症対応型ケア推進事業の推進を図る。	10,269	1,404	702	
6	保健	再	健康	市民参加型健康増進事業【健康関係】	市民一人ひとりが身体活動の増加と健康増進を図るための健康増進活動を行う。				
7	保健	再	健康	若年層アルコール健康増進事業【健康関係】	若年層アルコール健康増進事業推進協議会を開催し、若年層の健康増進を図るための研修等を行う。また、スマートフォンを活用した健康づくり啓発、健康いっしょ21プランの周知及び啓発活動を行う。	570	3,094	1,842	
8	保健	再	健康	若年層アルコール健康増進事業【健康関係】	若年層アルコール健康増進事業推進協議会を開催し、若年層の健康増進を図るための研修等を行う。また、スマートフォンを活用した健康づくり啓発、健康いっしょ21プランの周知及び啓発活動を行う。	69,714	20,629	13,237	
(302)	健康	再	健康	新型コロナウイルス感染症対策推進事業【健康関係】	新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。			6,100	6,100
(321)	健康	再	健康	新型コロナウイルス感染症対策推進事業【健康関係】	新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。				

■事務事業評価一覧表  
・ 令和3年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。  
・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策  
県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連  
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■コロナ関連  
コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分  
「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■部局名  
担当部局名※1を記載しています。  
※1：表記については次頁参照

■令和2年度(千円)  
令和2年度決算額を記載しています。

■令和3年度9月現計額(千円)  
令和3年9月現計(評価時点)の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

## ■指標結果

・ 政策推進プランを構成する事業については、令和2年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。

・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナズ指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容指標	指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和3年度		評価結果	区分(評価点)	今後の方向
			目標値	実績値			目標値	実績値			
健康関係の推進	健康いっしょ21プラン(策定済)について「健康いっしょ21」を周知するための参加者の割合	%	70	-	c	-	-	c	-	継続	各分野の委員から構成される「若年層健康いっしょ21プラン推進協議会」(協議会)に、市民一人ひとりが「健康いっしょ21」の推進に主体的に関与できるように、新型コロナウイルス感染症対策の推進に貢献し、健康いっしょ21の周知及び啓発活動を行う。
若年層の健康増進	若年層の健康増進センター(若年層の健康増進センター)の推進	件	1	1	a	a	a	a	a	継続	若年層の健康増進センター(若年層の健康増進センター)を推進し、若年層の健康増進を図るための研修等を行う。また、スマートフォンを活用した健康づくり啓発、健康いっしょ21プランの周知及び啓発活動を行う。
がん検診の推進	がん検診推進事業【健康関係】	件	15,098	15,942	a	a	a	a	a	継続	がんなどの生活習慣病の重症化を防ぐため、がん・脳卒中の予防検診に基づく啓発活動、がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への啓発、検診受診者の検診後フォローアップ等を行う。
認知症対応型ケアの推進	認知症対応型ケア推進事業【健康関係】	件	10,269	1,404	b	b	b	b	b	継続	認知症対応型ケア推進事業の一環として、認知症対応型ケア推進事業の推進を図る。また、認知症対応型ケア推進事業の推進を図る。
市民参加型健康増進	市民参加型健康増進事業【健康関係】	件								継続	市民一人ひとりが身体活動の増加と健康増進を図るための健康増進活動を行う。
若年層アルコール健康増進	若年層アルコール健康増進事業【健康関係】	件	570	3,094	b	b	b	b	b	継続	若年層アルコール健康増進事業推進協議会を開催し、若年層の健康増進を図るための研修等を行う。また、スマートフォンを活用した健康づくり啓発、健康いっしょ21プランの周知及び啓発活動を行う。
若年層アルコール健康増進	若年層アルコール健康増進事業【健康関係】	件	69,714	20,629	b	b	b	b	b	継続	若年層アルコール健康増進事業推進協議会を開催し、若年層の健康増進を図るための研修等を行う。また、スマートフォンを活用した健康づくり啓発、健康いっしょ21プランの周知及び啓発活動を行う。
新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策推進事業【健康関係】	件								継続	新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。
新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策推進事業【健康関係】	件								継続	新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策推進事業の推進を図る。

## ■評価結果

・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価(a、b、c)※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。令和3年度から実施した事業等については、令和3年度実績見込みで評価しています。

※2：評価の区分は次頁参照

・ それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

・ 「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■今後の方向  
事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。  
※3：今後の方向の区分は次頁参照

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が100%以上
b	全ての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等)</li> <li>※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和4年度予算に計上しないもの</li> <li>○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの</li> <li>○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)</li> </ul>
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの</li> <li>○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く</li> <li>○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの</li> <li>○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの</li> </ul>
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの</li> <li>○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの</li> <li>○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする)</li> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの</li> </ul>
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和3年度終了事業)

※「新規」とは、令和4年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。



政策推進プラン構成事業722事業（再掲295事業を除く）  
【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります【やや遅れ】										
① 生涯を通じた健康づくりの推進【遅れ】										
1	保健			総	健康いわた21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわた21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	1,795		13,297	11,671
2	保健			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	若手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健カーブス事業(歯科健診、歯科保健指導等)を行う。	7,812		9,547	3,744
3	保健			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」を緊急かつ迅速に解決するため、若手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	2,885		3,878	2,589
4	保健			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	15,098		15,962	5,277
5	保健			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発を行うほか、施設の管理権限等に求められる受動喫煙対策を促進する。	10,285		1,406	703
6	保健			総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備する。	-		13,052	13,052
7	保健			総	依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	若手県アルコール健康障害対策推進協議会の開催やアルコール健康障害に関する普及啓発・情報発信等に取り組み、アルコール健康障害対策を総合的かつ計画的に推進して、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてアルコール健康障害を有する者に対する支援の充実を図る。	570		3,084	1,542
8	保健			総	医療等ビッグデータ利活用推進事業費【健康国保課・医療政策室】	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進する。	69,714		20,629	13,237
(382)	保健	再	コ	総	SNS活用型健康づくり推進事業費【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症対策や健康づくりプロジェクトの成果を還元しつつ、健康増進に寄与すべく、SNS(LINE、Twitter)を活用した県民の方々の様々なニーズに合わせたきめ細かな情報発信等を実施するもの。	-		6,100	6,100
(521)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	-		(277,746)	(277,746)
② ころの健康づくりの推進【順調】										
9	保健			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	394,861		411,439	0
10	保健			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもり者の社会参加を推進する。	7,298		11,850	5,917
11	保健			総	キャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	若手県キャンブル等依存症対策推進協議会の開催やキャンブル等依存症対策に関する普及啓発・情報発信に取り組み、キャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、キャンブル等依存症の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてキャンブル等依存症であるもの等に対する支援の充実を図る。	331		181	91
12	保健			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	-		10,000	0
③ 自殺対策の推進【概ね順調】										
13	保健			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	67,670		88,291	26,535
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します【やや遅れ】										
① 医療を担う人づくり【概ね順調】										
14	保健			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	92,939		934,600	500,000
15	保健			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「若手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	5,739		28,747	0
16	保健			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	19,301		30,283	174
17	保健			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	2,724		7,874	0
18	保健			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	132,600		134,000	134,000
19	保健			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	1,841		4,353	2,177
20	保健			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保推進事業費)【医療政策室】	「いわた看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	24,695		28,107	0
21	保健			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	194,235		200,884	87,001

活動内容指標				成果指標						評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「感ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-	c	一	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、県民の健康維持・増進に関し総合的に取り組みます。
出前健口講座の実施	箇所	30	14	D	出前健口講座の受講者数	人	600	888	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について考慮したうえで、岩手県口腔の健康づくり推進条例及びイー歯トープ8020プランに基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者等への歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	-	-	-	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	-	-	-	-	-	-	-
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	7	C	岩手県脳卒中予防県民会議への参加	団体	25	50	A	c	b	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、県民大会の開催や会員等の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動に取り組めます。
食生活改善キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	4,680	B	-	-	-	-
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,862	A	a	a	継続	がん等の生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、臨床病態患者の治療継続等に向けた取組を推進します。
普及啓発説明会の開催	回	18	36	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	1,353	A	a	a	継続	令和2年4月に全面施行された改正健康増進法に基づき、県民や民間企業への受動喫煙防止対策の徹底に取り組めます。
健康づくり支援拠点設置数	箇所	-	-	-	実践事業参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう、運動機会の促進や食生活改善に繋がる取組を継続し、働き盛り世代を含む県民の健康づくりを推進します。
-	-	-	-	-	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	183	B	a	b	継続	引き続き、岩手県アルコール健康障害対策計画に基づき、正しい知識の普及啓発、相談支援体制の整備、人材育成などに取り組めます。
医療等ビッグデータ活用システムの整備	式	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き県内の健康・医療・介護データを集積し、県民の健康増進に向けてデータを活用した施策に取り組めます。
データ提供を受ける保険者数	保険者	33	33	A	利活用システムの登録データ件数	万件	300	692	A	-	-	-	-
SNS登録ユーザへの情報発信回数	回	-	-	-	メッセージ等閲覧回数	回	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症情報を中心に、県民の健康増進に寄与する情報発信に取り組めます。
委託研究課題数(機能性成分)	件	-	-	-	技術移転成果数(機能性成分)	件	-	-	-	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。
岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	5,470	5,803	A	a	a	継続	時間の経過とともに被災者の抱える問題が複雑化・深刻化していることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」の設置・運営に取り組めます。
-	-	-	-	-	こころのケアケース検討数	ケース	-	-	-	-	-	-	-
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおけるひきこもりに関する相談件数	件	220	512	A	a	a	継続	引き続き、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)及び各保健所において、ひきこもり当事者及び家族の支援に取り組むとともに、岩手県ひきこもり連絡協議会において、医療、保健、福祉、教育、就労等の各分野が連携した包括的な支援について協議・検討し、支援体制の構築に取り組めます。
岩手県ギャンブル依存症対策推進計画策定委員会(仮称)の開催	回	3	3	A	ギャンブル等依存症対策の取りまとめ	件	1	1	A	a	a	継続	引き続き、岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、正しい知識の普及啓発、相談支援体制の整備、人材育成などに取り組めます。
ギャンブル等依存症対策推進協議会の開催	回	-	-	-	精神保健福祉センターにおけるギャンブル等依存症に関する相談件数	件	-	-	-	-	-	-	-
新たに採用する精神科領域の専攻医	人	-	-	-	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、精神科医及び精神保健福祉分野の従事者の確保・育成に取り組めます。
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	23	D	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	718	D	c	c	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、自殺予防対策について理解を深めるための普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに取り組めます。
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	32	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	686	C	-	-	-	-
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	73	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	888	C	-	-	-	-
奨学生の募集	人	55	55	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	53	B	a	c	継続	医学部進学率の底上げや本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等を継続し、地域医療の確保に取り組めます。各種セミナーの開催に当たっては、WEB開催等による開催方法の見直し等を通じて、参加者数の増加を図ることとします。
奨学金制度説明会等の実施	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加奨学生数	人	80	58	C	-	-	-	-
-	-	-	-	-	サマーセミナー参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
合同説明会参加者数	人	340	-	-	臨床研修医マッチング数	人	72	59	B	-	b	継続	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、「臨床研修医の定着支援」に向けて、臨床研修医を確保するための臨床研修病院合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の資質向上のための指導医講習会等、各種事業に取り組めます。
指導医講習会修了者数	人	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奨学金養成医師との面談人数	人	246	239	B	配置調整会議による調整人数	人	208	205	B	b	b	継続	医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。
県外医師等面談の実施	回	140	113	B	県外招聘医師増員数	人	5	6	A	b	a	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に取り組めます。
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医科大学卒業生数	人	2	2	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A	a	a	継続	へき地における医療を確保するため「地域医療支援機構」を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組めます。
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	52.3	B	a	b	継続	県内就業の促進、働きやすい職場環境づくり、復職を希望する看護職員への就業支援など、看護職員の確保と県内への定着に取り組めます。
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	83.9	A	-	-	-	-
看護職員修学資金の貸付	人	110	113	A	看護職員修学資金貸付者の県内就職率	%	95.0	96.0	A	a	a	継続	看護学生への修学資金の貸付を行い、看護職員の県内就業・定着に取り組めます。

【 I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額 (千円)	うち一般財源・県債	
22	保健			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	13,286	21,630	0	
23	保健			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	15,241	16,908	0	
24	保健			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	11,460	23,154	0	
25	保健			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	5,118	8,972	0	
26	保健			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	3,062	809	0	
27	保健			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため若手ナースセンターの機能強化を図る。	7,800	7,800	0	
28	保健			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,194	3,908	0	
29	保健			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	652	0	
30	保健			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、若手歯科医師会が学費資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	388	0	
31	保健			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	165,871	159,323	6,751	
32	保健			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設立し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	103	529	0	
2. 質の高い医療が受けられる体制の整備(概ね順調)										
33	保健			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	109,594	0	0	
34	保健			総	救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院群輪番制病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。	14,666	5,045	2,523	
35	保健			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	92,169	27,619	0	
36	保健			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、若手県高度救命救急センター(若手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	50,000	50,000	
37	保健			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、若手医大が運営する若手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	256,524	297,086	150,607	
38	保健			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に關し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	6,773	6,773	
39	保健			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	13,779	13,769	6,885	
40	保健			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	127,872	139,624	7,464	
41	保健			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	92,475	91,776	45,888	
42	保健			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	4,606	10,991	7,318	
43	保健			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	203,921	284,061	130,235	
44	保健			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	10,334	42,636	0	
45	保健			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	460	1,707	854	
46	保健			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	11,004	11,121	5,562	
47	保健			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	若手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	2,583	0	
48	保健			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	6,788	15,414	2,367	
49	保健			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	7,348	6,167	3,621	
50	保健			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	4,896	15,188	0	
51	保健			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,247	12,317	0	



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	9	A	a	a	継続	認定看護師等の育成を支援し、地域医療における看護の質の向上と医療安全の確保に取り組みます。	
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	-	-	-	認定看護師等教育課程を終了した看護師数	人	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	32	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	5.9	A	a	a	継続	新人看護職員を対象とした研修等に対して補助をし、早期離職の防止と看護職員の安定的な確保・定着に取り組みます。	
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	5	B	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	55	56	A	b	a	継続	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止、医療安全の確保及び医師の働き方改革等に係る医療機関における取組を総合的に支援するため、引き続き事業を継続していきます。	
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	150	A	-	-	-	-	
研修会開催回数	回	15	21	A	研修会参加人数	人	420	466	A	a	a	継続	研修等を実施し、県内の看護職員の確保及び看護の質の向上に取り組みます。	
カウンセリング実施回数	回/枝	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	98	A	a	a	継続	看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するため、引き続きカウンセリングなどによる看護学生への支援を実施します。	
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	196	A	a	a	継続	離職した看護師等の届け出制度を活用した復職支援、ハローワークと連携した就労相談の実施などにより、看護職員の離職防止及び復職支援に取り組みます。	
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	3	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100	A	a	a	継続	新たに看護教員となった者が計画的に看護教員養成講習会を受講できるよう、引き続き授業に取り組みます。	
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	a	a	継続	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職についていない者の復職を推進し、歯科衛生士の確保に取り組みます。	
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A	a	a	継続	県北・沿岸部に就職した歯科衛生士に対して、奨学金償還支援に対する補助をし、県北・沿岸部での歯科衛生士の確保に取り組みます。	
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	84.1	B	a	b	継続	看護職員の確保定着のため、看護職員養成所及び院内保育所の運営費補助に引き続き取り組みます。	
ネットワーク会議の開催回数	回	1	-	-	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	-	a	継続	県全体で医師の働き方改革を推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設立し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。	
整備対象病院数	箇所	1	1	A	整備対象とした病院の整備率	%	100	100	A	a	a	継続	医療資源の効率的な再編及び地域医療を確保し、病院における患者の療養環境等の整備を促進するため、今後も継続して当該国庫補助制度を活用して事業を実施します。	
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	845	D	a	c	継続	段階に応じた救急医療体制を確保するため、引き続き病院輪番制参加病院の施設設備整備を支援します。	
小児救急医療連携支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療連携支援システム利用件数(コンサル件数)	件	10	85	A	-	-	-	-	
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	4,000	2,858	C	c	c	継続	相談体制や研修の在り方などについて検証しながら、安心して子育てができる環境を作るため、引き続き、小児救急医療体制の充実に取り組みます。	
小児救急医師研修事業の開催	回	9	3	D	小児救急医師研修受講者数	人	350	63	D	-	-	-	-	
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	60	78	A	a	a	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範囲熱傷、指切切断、急性中等症の特殊疾患患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。	
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	307	C	a	c	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航経費に補助します。	
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	543	A	a	a	継続	公的病院の安定的な運営を図ります。	
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	総合周産期母子医療センターの機能充実を図り安心して子供を産み育てることができる環境づくりを推進します。	
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	12	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	828	A	a	c	継続	引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。	
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	1,154	D	-	-	-	-	
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	-	-	-	a	c	継続	各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援等を受けられることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業を実施します。	
-	-	-	-	-	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	481	D	-	-	-	-	
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	0	D	a	c	継続	がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、緩和ケア研修会を実施するなど緩和ケアに従事する医療従事者の育成に取り組みるとともに、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や普及啓発に引き続き取り組みます。	
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの情報発信を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いはてふ」の活用により、医療機関、市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いはてふ」未加入医療機関が1機関あるため、今後も継続して参加への働きかけを行います。	
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFCUの病床数	床	9	9	A	-	-	-	-	
産科医療施設設備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B	c	b	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。	
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	129	B	a	b	継続	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開してきたところですが、県民の医療機関の役割分担認知度は年代や地域による差が見られることから、引き続き、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた分かりやすい情報発信等を進めていきます。	
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,003	D	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	17,833	D	-	-	-	-	
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	24	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	55	D	c	c	継続	市民による一時救命処置が適切に実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生法の普及を推進します。	
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入人数	人	230	291	A	-	-	-	-	
在宅における歯科・内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	28	B	a	b	継続	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科の推進と地域包括ケアの推進を図ります。	
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	0	D	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	0	D	c	c	継続	自然災害や大規模事故等の発生時には、発災直後から中長期に渡って適切に医療を提供するために医療従事者、救助関係者、行政職員の確保が必要であり、そのためには平時からの研修や訓練が必要となります。近年、大規模災害が多発していることから、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法を工夫しながら、災害医療、救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組んでいます。	
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	3	D	災害医療従事者研修会受講者数	人	120	72	C	-	-	-	-	
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	2	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	31	A	a	a	継続	医師職在指標の公表を契機に、令和2年1月に医師数減12県による「地域医療を担う医師の確保を目指す知事会」を設立したところであり、単単体の取組だけでなく、医師不足など同様の課題を持つ県と連携し、医師確保・医師職在を正に向けた国への課題がある中で地域医療を守っていくためには、県民の理解・協力が不可欠であることから、県民に対して地域医療の適正受診や健康管理等に係る情報発信に取り組みます。	
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	1	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	28	D	c	c	継続	地域の実情に応じた体制整備を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法を工夫しながら、市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の取組を引き続き支援していきます。	
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	3	3	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法を工夫しながら、県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組みしていきます。	

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度			
							令和2年度 決算額 (千円)	9月現計額(千円)		
								うち一般 財源・県債		
52	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費) 【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	3,699	11,267	0	
53	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	1,592	3,943	0	
54	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助) 【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、若手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	0	10,335	195	
55	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費) 【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,614	2,540	0	
56	保福			総	歯科医療対策費(歯科歯科医療連携推進費補助) 【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスクエ)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	4,140	3,840	0	
57	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要な施設又は設備の整備に対して補助する。	62,533	0	0	
58	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	94	874	874	
59	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費) 【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	12,143	7,064	3,500	
60	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりを図るため事業を実施するもの。	4,608	99	0	
61	保福			総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	未耐震の病院(国公立除く。)の耐震診断に要する経費に対して補助を行うもの。	-	4,704	2,352	
(381)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	-	5,922,663	0	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります【概ね順調】										
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進【順調】										
62	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助) 【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	7,450	7,993	3,996	
63	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費) 【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	4,307	994	808	
64	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費) 【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	1,368	747	747	
65	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助) 【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	398,119	378,627	0	
66	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	東日本大震災津波の被災者が、災害公営住宅等や周囲の地域社会において、安心して豊かに暮らせるよう、行政としての支援体制の充実や被災者を含む地域住民を主体とした多様な関係機関・団体の参画・協働による見守りや生活支援等、地域での支え合い活動の推進に向けた取組を行い、中長期的な見守り等支援体制の充実を図る。	50	224	0	
67	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業) 【地域福祉課】	地域住民の高齢化、多様化した福祉課題やニーズに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施など、包括的な支援体制の整備を推進する。	-	5,873	1,469	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備【概ね順調】										
68	保福			コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、若手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1,839,691	1,934,163	21,582
69	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	103,082	109,232	33,945	
70	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費) 【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	22,458	18,620	6,033	
71	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確実に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	0	114	114	
72	保福			総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	2,424	5,010	1,249	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	10	B	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	427	A	c	c	継続	従来の集合型研修だけでなく、web会議等を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた研修方法を検討し、在宅医療を担う人材を引き続き養成していきます。
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	0	D	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	0	D				
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	1	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	21	D	a	c	継続	患者が望む医療提供のための体制を整備するため、関係者へ研修開催を広く周知するなど、ACPの普及啓発に引き続き取り組みます。
ネットワークシステムの設計	式	1	0	D	機器整備の進捗状況	%	-	-	-				
-	-	-	-	-	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	-	-	-	c	c	継続	医師不足や、医師の地域偏在といった本県の厳しい医療環境に対応し、県民が何処に住んでいても等しく同じような医療を受けられる環境を整備するため、国が整備を検討している全国的な保健医療情報ネットワークの稼働状況を注視しながら、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上でワーキング会議を開催するなど、今後も全県的な医療情報連携体制の構築に向けた検討を行っていきます。
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	1	0	D	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	7	0	D				
事業実行委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会の開催回数	回	4	4	A	a	b	継続	県内のどの地域においても障がい児者に対する歯科治療が円滑に進められる体制を整備します。
研修会の開催回数	回	4	4	A	研修会参加人数	人	150	129	B				
検討委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	16	B				
研修会の開催回数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	150	208	A	a	c	継続	医科歯科連携を推進し、地域包括ケアの構築を図ります。
妊産婦講話開催回数	回	6	6	A	妊産婦講話参加人数	人	50	60	A				
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	22	A	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	220	41	D				
病床転換の整備に係る補助	箇所	2	1	D	回復期機能病床への転換病床数	床	16	16	A	c	a	継続	事業者のスケジュール変更により一部遅れが見られていますが、地域医療構想調整会議による各地域の状況を踏まえつつ、病床機能の分化と連携を推進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、引き続き事業者の支援に取り組みます。
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	5	B	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	20	A	b	a	継続	ドナー登録者数を増加させ、一人でも多くの患者に骨髄移植の機会を確保できるよう、引き続き、ドナー登録説明員の養成や市町村ドナー助成制度へ補助等に取り組みます。
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	30	D	c	c	継続	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を軽減するハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続し、事業実施市町村や受給対象妊産婦の増加に取り組みます。
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B	c	b	継続	国における外国人材の受入れ拡大やいわゆる花巻空港定期便の就航、ILCOの誘致実現等により、今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、引き続き外国人患者が安心して受診できる体制づくりを継続していきます。
民間等病院の耐震診断に対する補助	件	-	-	-	病院の耐震化率	%	-	-	-	a	b	継続	災害時において病院は避難場所や防災拠点となり得ることから、地震による建築物の倒壊被害から入院患者や利用者、職員等を守り、安全を確保するため引き続き、耐震診断を未実施の病院が実施する耐震診断の支援に取り組みます。
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	-	-	-	意見交換会に参加した市町村等の職員数(延べ人数)	人	-	-	-	a	a	継続	希望する県民への早期の新型コロナウイルスワクチン接種の完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、医療従事者の広域的な派遣調整や医療機関の個別接種促進のための支援、県による集団接種に取り組み、接種の加速化と接種率の向上を図ります。
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	15	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	897	C	c	c	継続	地域のニーズが多様化するなかで、個別の支援ニーズに応じたボランティアの提供は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されることとあり、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながらボランティア活動の促進に取り組みます。
ボランティア出前講座の開催	回	15	5	D	ボランティア出前講座参加者数	人	500	275	D				
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	80	62	C	a	c	継続	ひとにやさしいまちづくりを推進するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながらひとにやさしいまちづくり推進指針やユニバーサルデザインの周知、ヘルプマークの普及など、行政職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーの開催等に引き続き取り組みます。
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	4	A	a	a	継続	指定駐車施設数拡大のため、商業施設など公共施設へ協定締結の働きかけに引き続き取り組みます。
生活支援相談員の配置人数	人	121	112	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	10,000	7,584	C	b	c	継続	被災者が安心して暮らすことができるよう、引き続き、生活支援相談員による見守り等の個別支援を行うとともに、地域で暮らす人々が相互に支え合える福祉コミュニティ形成支援に取り組みます。
コミュニティ食堂の実施箇所数	箇所	-	-	-	コミュニティ食堂の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	市町村や社会福祉協議会等との意見交換会を継続して開催することにより、今後の見守り支援等の体制のあり方について検討し、体制構築に向けた取組を推進します。
市町村等との意見交換会の開催	回	3	22	A	市町村等との意見交換会の参加者数	人	60	129	A				
CSW育成研修の実施回数	回	-	-	-	CSW育成研修の参加者数	人	-	-	-				
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	-	-	-	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	地域における包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」の実施市町村拡大に向けた取組を引き続き実施します。
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	-	-	-	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	-	-	-				
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	1	D	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	16,376	A	c	a	継続	生活福祉資金に関する研修会については新型コロナウイルス感染症の感染防止のため開催方法を工夫した上で実施し職員の制度習熟や支援技術の向上に努めるとともに、生活の再建が困難な世帯に対しては、生活困窮者自立相談支援機関が借受人に係る生活状況や収入状況の改善見込み等を電話・書面・メール等により聞き取るなどの簡易な支援も含めて継続的に行う等、実施主体と連携して継続的な支援を実施します。
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	1	D	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	1	1	A				
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	4	D	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	700	1,207	A	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、引き続き担当者会議を開催するとともに、支援につながない生活困窮者等を早期発見し、早期支援につなげるため、地域の実情に応じた効果的な支援会議の開催・運営が行われるよう、引き続き、町村との調整や支援を実施します。
アウトリーチ支援員配置数	人	2	0	D	アウトリーチ支援実施町村数	自治体	5	0	D				
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナーの開催	回	2	1	D	セミナー参加者数	人	200	94	D				
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	10	10	A	ネットワーク構築支援回数	回	24	13	D	c	c	継続	市町村への先進事例の情報提供や助言指導を通じて、地域連携ネットワークの構築に向けた市町村の取組を引き続き支援するとともに、国の次期計画に対応した見直しを行います。市町村職員等向けセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、引き続き実施します。
-	-	-	-	-	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	-	-				
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	29	B	a	b	継続	市町村及び振興局の災害救助法担当者を対象とした研修会を継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施する体制の構築支援に取り組みます。
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	31	D	c	c	継続	災害時に要配慮者への避難支援を充実するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、災害派遣福祉チーム員研修の実施等による派遣体制強化を図るとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援します。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D				

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
								うち一般 財源・県債	
73	保健			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	524	1,344	238
74	保健			総	高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。	2,958	3,396	0
③ 地域包括ケアのまちづくり【概ね順調】									
(716)	保健	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,531)	(4,766)	(2,396)
(717)	保健	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(35,139)	(38,232)	(19,116)
75	保健			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	4,852	7,039	0
76	保健			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で暮らさなくなる生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	13,992	15,831	0
77	保健			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステム構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	14,993	22,198	0
78	保健			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	53,526	55,771	50,481
79	保健			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	34,379	46,414	20,682
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備【やや遅れ】									
80	保健			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	17,863	17,466	17,466
81	保健			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	191,292	332,105	0
82	保健			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	249,896	499,060	499,060
83	保健			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	725,486	458,749	0
84	保健			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査委員会及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	16,950	18,648	1,733
85	保健			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	16,964	18,213	0
86	保健			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備を整備する事業所に対し補助を行う。	27,625	4,500	1,500
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備【やや遅れ】									
87	保健			復・総	障害者支援施設整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	353,801	311,000	103,667
88	保健			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	1,960	4,098	2,050
89	保健			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(男)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	6,841	7,784	3,892
90	保健			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	9,575	9,678	1,866
91	保健			総	みたびの社整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみたびの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	22,788	450,758	450,758
⑥ 障がい者の社会参加の促進【やや遅れ】									
92	保健			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	79	14,649	4,169
93	保健			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	-	1,032	516

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	結果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	10	D	a	c	継続	大規模災害が頻発していることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)の編成及びチーム構成員の資質向上に取り組みます。
補助実施市町村数	箇所	6	7	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	172	A	a	a	終了	これまでの事業実施により、一定数の市民後見人の養成が図られたことから、国の促進計画の終了に合わせて、本事業についても終了します。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	67	C	c	c	継続	交流会への参加を促す内容に見直しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,174	C	a	c	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	介護予防セミナー参加者数	人	70	0	D				
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	7	C	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	220	B	c	c	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で介護予防従事者等へ普及啓発に取り組みます。また、自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、セミナーの開催、専門派遣型のガイドライン策定に取り組みます。
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	20	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修参加者数	人	400	275	C				
3級指導者養成講習会の開催	回	4	9	A	3級指導者養成人数	人	80	74	B	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、効果的な介護予防の普及と適切な場の充実に取り組めます。
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	55	B				
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	11	B				
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	1	D	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	95	D	c	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	-	-	-	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	-	-	-	c	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	0	D	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	0	D				
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数(専門、権利擁護)	件	1,000	1,839	A				
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数(権利擁護)	人	150	85	D				
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	650	542	B	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアの推進に取り組みます。
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	認知症キャラバン・メイト養成研修参加者数	人	60	47	C				
認知症セミナーの開催	回	1	1	A	認知症セミナー参加者数	人	200	106	D				
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	6	C	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	101	C	c	c	継続	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築を推進します。
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	25	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	164	123	C	b	c	継続	住宅改修希望者の介護度の悪化による施設への入所等により、市町村の事業実績が当初の見込を下回りましたが、住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組みます。
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	26	14	D	介護施設整備床数	床数	481	275	D	c	c	継続	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため、開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	1	D	老人福祉施設整備床数	床数	116	62	D	c	c	継続	工期の進捗管理を適切に行い、早期に特養入所待機者の解消や、施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して引き続き補助を行います。
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	21	13	C	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	49	119	A				
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	2	1	D	介護医療院等転換床数	床数	106	40	D	c	c	継続	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の第8期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。介護医療院が令和5年度末で廃止が予定されていることから、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護医療院を有する病院、診療所が介護医療院等へ転換する際の補助事業を行い、医療ニーズの高い要介護者の受け皿整備を促進します。
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	170	D				
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	894	C	a	c	継続	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、必要な感染症対策を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、ケアマネ支援センターにおいて、巡回相談の実施等により、きめ細かい支援体制の確立に努めます。
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	1,716	A				
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	280	B	a	b	継続	介護職員による感染吸引や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。新型コロナウイルス感染症対策として、専任職員協議会や受講者半数毎での交替受講等について、検証や委託先機関との連携し、引き続き感染防止に努めます。
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	2	2	A	整備施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、引き続き非常用自家発電設備等を整備する事業所に対し補助を行います。
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	5	7	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	56	57	A	a	a	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、必要な経費に対する補助を引き続き行います。
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B	地域運営委員会の開催数	回	20	18	B	b	b	継続	引き続き、精神障がい者の地域移行及び地域生活を継続するための支援体制の整備に取り組みます。
補助犬の育成	頭	2	1	D	補助犬の給付数	頭	2	1	D	c	c	継続	引き続き、障がい者の地域生活を支援する補助犬の育成等に取り組みます。
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	12	16	A				
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	-	-	-	地域の支援拠点における相談支援件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、支援拠点機関を設置し、本人及び家族等に対する専門的な相談支援を行うとともに、県内各地域における支援体制の整備に取り組みます。
解体工事に係る住民説明会の開催	回	1	1	A	解体工事の着手	箇所	1	1	A	a	a	継続	老朽化の著しいみだりの園について、引き続き、同敷地内で改築整備に取り組みます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D	c	c	継続	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するための情報提供などを通して、事業所支援に取り組みます。
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A				
研修会の開催	回	-	-	-	受講者数	名	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組みます。



【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
⑦ 福祉人材の育成・確保【概ね順調】										
(142)	保健	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(91,745)	(149,726)	(34,801)	
94	保健			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援を行う。	43,779	46,958	0	
95	保健			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	6,383	9,979	0	
96	保健			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	10,600	12,715	0	
97	保健			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	54,246	172,745	0	
98	保健			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,530	5,277	0	
99	保健			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	55	615	0	
100	保健			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、若手社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付けに係る原資(国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当))を補助する。	62,205	409,437	10,400	
101	保健			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	25,704	25,206	22,888	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます【やや遅れ】										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実【概ね順調】										
102	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	19,097	18,266	18,266	
103	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、いわての学び希望基金を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	588	1,000	0	
(278)	文スポ	再		総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(2,651)	(2,617)	(2,617)	
104	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平成世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	0	12,103	1,023	
105	文スポ			総	若手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	若手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	9,207	7,657	7,657	
106	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、若手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,839	1,839	1,088	
107	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	0	562	562	
108	文スポ			総	若手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、若手芸術祭を開催する。	15,821	14,801	14,801	
109	文スポ			総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	-	5,772	2,886	
(333)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫芸文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。おた、三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び文化スポーツ・レガシープロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	(345)	(4,978)	(4,978)	
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(327,787)	(335,788)	(316,135)	
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,376)	(468,304)	(336,880)	
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進【遅れ】										
110	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,987	14,782	13,338	
111	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の特長多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(2,680)	5,740	2,885	
(713)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費(若者女性協働推進室)【文化振興課】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(29,113)	(32,566)	(18,629)	
③ 障がい者の文化芸術活動の推進【概ね順調】										
112	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	7,390	9,167	6,667	
113	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,751	8,479	4,241	
114	文スポ 保健			総	障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック事業開催費負担金【文化振興課・障がい保健福祉課】	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、全国一体的に障がい者文化芸術を振興するため、各地域において、障害者文化芸術関連の事業を行う。	-	4,000	4,000	
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実【概ね順調】										
115	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	3,279	3,171	3,171	
116	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	-	2,898	0	
117	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	9,131	8,749	8,749	
118	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、若手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	5,863	18,712	16,214	
(287)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(14,097)	(27,877)	(27,872)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
定期相談会の開催	回	144	153	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	59	A	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じ、きめ細かい支援を行い、引き続き介護分野への参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	310	259	B	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じ、きめ細かい支援を行い、引き続き介護分野への参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
小規模事業所合同研修会の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	413	A	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援を行います。
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	1	D	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	100	C	c	c	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き、介護未経験者を含めた人材の裾野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護人材の定着促進に向け、引き続き、労働環境・処遇の改善に取り組めます。
補助事業者数	者	5	6	A	実施事業者数	事業	10	8	B	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援を行います。
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	介護ロボット導入補助回数	台	50	396	A	a	a	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対して支援を行います。
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催するとともに、外国人留学生を受け入れる介護施設等に対する支援を行います。
社会保険労務士会からの講師派遣回数	回	4	1	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	100	D	c	c	継続	介護人材の不足が深刻な状況であることから、介護職員の賃金改善を行うための加算の仕組みや取得方法についての理解を深め、新規加算取得やより上位の加算取得に向けた支援を、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら引き続き行います。
新規貸付件数	件	60	41	C	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	80	B	c	b	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、さらなる制度の周知に努めながら、引き続き就労資金等の貸付け事業を支援します。
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,085	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	172	B	a	b	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業を支援します。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	171	B	a	b	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議を継続して開催します。
バス借り上げ事業参加校数	校	6	3	D	バス借り上げ事業参加者数	人	105	122	A	c	a	継続	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら継続して制度の周知等に取り組めます。
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	310	150	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、文芸活動の振興を図るため、引き続き講演会等の開催に取り組めます。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	-	-	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	-	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一流芸術家による公演等の開催に取り組めます。
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一流芸術家による公演等の開催に取り組めます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	3,927	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組めます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	2	C	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	157	C	c	c	継続	高齢者の文化活動を振興するため、コロナ禍に対応した活動機会を提供し、引き続き生きがいづくりに取り組めます。
補助団体数	団体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を補助します。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	12,087	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化芸術活動の発表や鑑賞を通して、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン配信等に取り組めます。
映像配信回数	回	-	-	-	配信映像視聴者数	人	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、デジタル技術を活用し、文化芸術に触れる機会の確保に取り組めます。
さんりく音楽祭開催回数	回	1	-	-	さんりく音楽祭観覧者数	人	1,000	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組めます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けて取り組めます。
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を国際的かつ戦略的に、本県の豊かな文化の継承と発展を推進します。
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等来場者数	人	5,500	1,778	D	a	c	継続	若者活躍支援施策の全県波及を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各地域の若者活動交流拠点等との連携強化に取り組めます。
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,864	D	a	c	継続	県内のアール・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらアール・ブリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組めます。
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	320	355	A	a	a	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者文化芸術祭」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組めます。
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	-	-	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	16	-	-	a	a	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者文化芸術祭」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組めます。
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	ワークショップ参加者数	人	40	57	A	a	a	終了	事業の終期到来により終了します。
文化芸術フェスティバル開催回数	回	-	-	-	文化芸術フェスティバル参加者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了します。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	48	B	b	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者の養成に取り組めます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	37	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者の養成に取り組めます。
検討(運営)会議の開催	回	-	-	-	実践研究対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、引き続き、実践研究に取り組めます。
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	620	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	26,299	A	b	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催に取り組めます。
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	5	D	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	470	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大会を開催できるよう取り組めます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	6	B	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	33	C	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、スポーツ・医学の知見を活用して、県民の健康づくりの支援を継続して取り組めます。

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実【概ね順調】									
119	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	19,522	23,748	19,835
120	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツ団体や競技団体・スポーツ団体と連携し、障がい者スポーツの理解を促進し、障がいがある人もない人も共にスポーツを楽しむ環境づくりをすることにより、共生社会の推進を図る。	6,013	3,116	3,116
121	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会(いきいき茨城ゆめ大会)への岩手県選手団を派遣する。	0	26,650	26,650
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大【順調】									
122	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組み新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	1,956	896	896
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す【概ね順調】									
① 多様な学習機会の充実【遅れ】									
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)
123	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	274	417	417
② 岩手ならではの学習機会の提供【遅れ】									
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(327,787)	(335,788)	(316,135)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,376)	(468,304)	(336,880)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化【概ね順調】									
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)
124	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,170	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成【順調】									
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実【順調】									
125	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	327,787	335,788	316,135
126	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	406,376	468,304	336,880



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	19	B	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,130	807	D	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じるほか、教室や大会の認知度向上に向け、ホームページ等で教室等の紹介や参加者募集等の情報発信を強化するとともに、学校やスポーツ団体等への働きかけを行うなど、県内各地でより多くの方に参加いただけるような取組を行います。
スポーツを通じた共生社会づくり推進事業実施団体数	団体	6	6	A	実施団体が開催する教室への参加者数	人	210	210	A	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室の開催に取り組みます。
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室競技数	競技	2	0	D	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室延べ回数	回	4	0	D				
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室回数	回	-	-	-	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室の参加人数	人	-	-	-				
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	-	-	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	-	-	-	-	継続	県障がい者スポーツ協会等と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら本県選手の派遣を通じて、障がい者のスポーツへの参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に引き続き取り組みます。
超人スポーツワークショップ開催回数	回	3	6	A	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	115	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手発の「超人スポーツ」の周知により、スポーツへの参加機会を広げるよう取り組みます。
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	1	A	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	60	107	A				
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	中学生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C				
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B				
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.8	B				
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	中学生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C				
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B				
-	-	-	-	-	社会教育団体への補助件数	件	10	9	B				
社会教育団体への補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。

【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度		
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
6 安心して子どもを生育てられる環境をつくります 【概ね順調】											
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進 【やや遅れ】											
127	保福				総	子育てで家族にならうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	6,014		7,163	0
128	保福				総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,054		6,447	3,224
129	保福				総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	99,411		193,981	12,744
130	保福				総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	10,882		11,388	11,388
131	保福				総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	2,984		10,500	10,494
132	保福				総	若手であい幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	71,096		37,666	37,666
(135)	保福	再			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(8,930)		(2,329)	(1,918)
(143)	保福	再			総	子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	-		(9,544)	(4,772)
② 安全・安心な出産環境の整備 【概ね順調】											
(43)	保福	再			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(203,921)		(284,629)	(133,290)
(128)	保福	再			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,054)		(6,447)	(3,224)
133	保福				総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	17		190	95
(44)	保福	再			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開設しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(10,334)		(42,636)	(0)
134	保福				総	子育て支援対策臨時特別事業費【子ども子育て支援室】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊娠の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊娠後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	184		311	311
(59)	保福	再			総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	(12,143)		(7,064)	(3,500)
③ 子育て家庭への支援 【概ね順調】											
135	保福				総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	8,930		2,329	1,918
136	保福				総	子育て支援対策臨時特別事業費【子ども子育て支援室】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	134,033		26,074	0
137	保福				総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	16,149		101,288	101,288
138	保福				総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	2,204		15,111	0
139	保福				総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	164,492		164,525	0
140	保福				総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援室】	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助する。	630		1,270	1,270
141	保福				総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	1,003		246	123
142	保福				総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	91,745		149,726	34,801
(131)	保福	再			総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	(2,984)		(10,500)	(10,494)
143	保福				総	子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	-		9,544	4,772
144	保福				総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した玩具、机いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した玩具、机いす等の備品を購入する保育所等に対し補助に要する経費の一部を補助する。	-		38,000	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
いわて結婚応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	-	-	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	-	-	-	-	a	a	拡充	結婚を後押しし、定住につながるため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の取組について支援を継続します。
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	10	10	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	30	46	A	A	b	c	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるように健康教育講座等の重要性についての一層の周知を行い、参加者数の増に取り組みます。また、気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不妊症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。
健康教育講座等の実施	回	33	31	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	993	D	D	a	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれなかった不妊治療(男性不妊治療を含む)を受ける夫婦に対し、保険適用の状況を踏まえ、必要な支援を行っています。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	不妊専門相談センターへの相談件数	件	30	75	A	A	c	c	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営を継続します。また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できるよう努めていきます。
不妊治療協議会の開催	回	1	1	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	359	B	B	a	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれなかった不妊治療(男性不妊治療を含む)を受ける夫婦に対し、保険適用の状況を踏まえ、必要な支援を行っています。
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	子育てサポートセンター利用者数	人	27,000	10,715	D	D	c	c	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営を継続します。また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できるよう努めていきます。
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	123	子育てサポートセンター相談件数	件	200	138	C	C	a	a	継続	県政広報等を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めています。
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	子育て応援パスポートの発行数	件	94	172	A	A	a	a	継続	県政広報等を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めています。
“いきいき岩手”結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	310	185	“いきいき岩手”結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	40	13	D	D	c	c	継続	出張サービス「お出かけiサポート」の実施場所の拡大、市町村広報やSNS等を通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を期していきます。
学生向けライフプランセミナー及び異業種交流会の開催数	回	2	4	学生向けライフプランセミナー及び異業種交流会の参加者数	人	50	33	C	C	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A	A	b	a	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A	A	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
子育てポータルサイトの構築	式	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-	-	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源が偏らている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「i-はととぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「i-はととぶ」未加入医療機関が1機関あるため、今後も継続して参加への働きかけを行います。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A	A	b	c	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるように健康教室を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不妊症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。
健康教育講座の実施	回	33	31	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	993	D	D	a	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれなかった不妊治療(男性不妊治療を含む)を受ける夫婦に対し、保険適用の状況を踏まえ、必要な支援を行っています。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B	B	c	c	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれなかった不妊治療(男性不妊治療を含む)を受ける夫婦に対し、保険適用の状況を踏まえ、必要な支援を行っています。
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	30	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	635	A	A	a	a	継続	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、引き続き身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図ります。
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B	B	c	b	継続	医師等とさらに連携して周知を行うなど、地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	6	4	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	4,000	524	D	D	c	c	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につながるため妊娠後の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	6	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	30	D	D	c	c	継続	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を抱えるハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続し、事業実施市町村や受給対象妊婦の増加に取り組みます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A	A	b	a	継続	HPや令和3年度に構築する子育てポータルサイトを活用し、社会全体で子育てを応援する機運醸成のため、情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,961	1,943	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C	C	b	c	継続	HPや令和3年度に構築する子育てポータルサイトを活用し、社会全体で子育てを応援する機運醸成のため、情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A	A	a	a	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備を支援します。
保育所等整備費の補助	施設	3	7	施設整備による保育利用定員増数	人	132	253	A	A	a	a	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備を支援します。
-	-	-	-	保育環境整備施設数	箇所	-	-	-	-	a	a	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備を支援します。
児童館等整備費の補助	箇所	11	7	児童館等整備による定員拡大数	人	258	61	D	D	c	c	継続	共同家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの受入先である放課後児童クラブを確保することが必要であることから、地域の利用ニーズ等に基づいて市町村が計画的に実施する施設整備を引き続き支援していきます。
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	22	8	遊具等環境整備施設数	箇所	22	8	D	D	c	c	継続	利用定員の拡大の量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、認定こども園等の環境整備に係るニーズを適切に把握し質の高い環境を整備するための支援を引き続き実施していきます。
認定こども園整備事業費の補助	箇所	4	5	新設認定こども園数	箇所	19	17	B	B	a	b	継続	共同家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大は必要であり、引き続き認定こども園の整備を支援していきます。
認定こども園新設に対する補助	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	共同家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大は必要であり、引き続き認定こども園の整備を支援していきます。
補助を行った市町村数	市町村	2	1	新たに雇用した保育士数	人	6	3	D	D	c	c	継続	待機児童数は減少傾向にあるものの、地域によっては保育の受け皿が不足しているため育児休業明けなどによる年度途中の利用申込により、4月以降、年度を通して待機児童が増加する状況に変わりはないことから、待機児童解消を図るため、保育人材確保の取組支援を引き続き実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D	D	a	c	継続	県内の放課後児童指導員等の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、引き続き研修会等の創設に取り組みます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保に取り組みます。
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	子育て応援パスポートの発行数	件	94	172	A	A	a	a	継続	県政広報等を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めています。
子育てポータルサイトの構築	式	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-	-	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
保育所等環境整備費の補助	市町村	-	-	遊具等環境整備施設数	箇所	-	-	-	-	a	a	継続	保育所等における保育環境の向上を図るため、引き続き取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
402)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)	(9,900)	(9,900)	
403)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費】【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(98,631)	(110,196)	(105,598)	
404)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助】【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-	(105,000)	(105,000)	
181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備【概ね順調】										
145	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	3,000	5,400	0	
146	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	29,360	41,545	38,875	
147	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	24,441	58,796	0	
148	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活に必要な経費を給付する。	5,480	10,242	0	
149	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,707,186	1,777,702	0	
150	ふる振			総	奨学のための給付金支援事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	125,387	184,738	123,159	
151	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	1,069	7,170	0	
152	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	218,867	371,533	185,767	
153	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒等就学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	17,981	19,654	9,827	
134)	保福	再		総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	(184)	(311)	(311)	
154	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	87,495	59,034	0	
155	保福			総	児童相談所整備事業【宮古児童相談所整備事業費】【子ども子育て支援室】	宮古児童相談所について、老朽化、狭小化が著しいことから、改築整備のための建築工事を実施する。	39,824	578,970	522,160	
156	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	5,953	27,263	6,841	
157	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広域啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	16,447	55,362	27,673	
158	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	4,480	5,796	3,898	
159	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長等の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	11,521	14,049	7,025	
160	保福			総	母子健診対策費【子どもの心の診療ネットワーク事業費】【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や被害者等の子どものケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	14,349	15,611	7,806	
161	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,010	1,144	1,144	
162	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	6,927	10,597	5,657	
68)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(103,082)	(109,232)	(33,945)	
143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	-	(9,544)	(4,772)	
163	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	248,739	224,714	2,552	
164	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	74,700	91,214	0	
165	教委			復・総	被災児童生徒等就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	159,291	297,517	0	
166	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育奨励事業の経費を補助する。	0	47	0	
167	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事業を行う(公財)岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	25,060	28,356	12,072	
168	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	51	119	119	
169	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	504	672	672	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(基へ)	回	150	305	A	事業者	200	225	A	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。	
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	事業者	200	225	A	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。	
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
補助市町村数	市町村	14	14	A	区	96.3	95.7	B			継続	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合
-	-	-	-	-	箇所	14	15	A			継続	中高生の学習支援設置箇所数
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	人	300	226	C			継続	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	人	180	177	B			継続	地域学校協働活動関連研修会の受講者数
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	大学等進学支援一時金の給付率
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	申請のあった対象者への給付率
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	申請のあった対象者への給付率
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	教科書購入費等給付金の給付率
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	対象生徒の認定割合
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	申請のあった対象者への給付率
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	対象生徒の認定割合
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	申請のあった対象者への給付率
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	申請のあった対象者への給付率
いわての妊娠産後包括支援推進事業実施市町村数	市町村	6	6	A	件	4,000	524	D	a	a	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	-	-	-	回	-	-	-	a	a	継続	依然と被災地域における相談ニーズが高いことから、引き続き事業を実施します。
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	回	120	141	A			継続	地域こどもケアセンターの開設回数
建築工事の実施	件	1	1	A	%	6.7	6.7	A			継続	令和3年度中に新庁舎が完成し、令和4年度は現庁舎(旧庁舎)の解体工事を実施します。
基本設計、実施設計の実施	回	-	-	-	式	-	-	-			継続	設計書の作成
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	138	D	人	40	6	D			継続	センターの利用による就職者数
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	35	A	件	15	15	A			継続	資格取得後の就職件数
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	%	100	100	A	a	a	継続	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	5	3	C	箇所	52	54	A			継続	新たに取組を開始した市町村数は目標値を下回ったものの、子どもの居場所の数は増加していることから、引き続き現在の取組を継続し、新規開設を支援しながら全市町村への拡大を進めます。
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	箇所	10	15	A			継続	施設退所者の全てに支援が必要というわけではありません。進学や就職後の生活の安定維持や不調を来した場合への対応など、各種支援制度の活用により必要な支援が提供できるような事業を継続します。
退所後継続支援計画の策定	人	38	21	D	件	42	34	B	c	b	継続	施設退所者の全てに支援が必要というわけではありません。進学や就職後の生活の安定維持や不調を来した場合への対応など、各種支援制度の活用により必要な支援が提供できるような事業を継続します。
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	回	8	15	A	a	a	継続	虐待被害を受けた子どものトラウマケアや発達障害がないなど、対応が難しい子どもへの支援を強化するため、医療、施設、教育等との連携した対応が充実するよう事業を継続します。
生活支援費の貸付件数	件	5	3	C	人	5	3	C	c	c	継続	民間の給付型奨学金等の活用も進んでいますが、経済的理由により進学や就職等が困難となることがないよう、セーフティネットとして引き続き事業を実施します。
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の設置回数	人	9	2	D	件	800	129	D	c	c	継続	関係機関との連携体制を継続的に構築し、引き続きひとり親家庭等を支援していきます。
学習支援の対象市町村数	自治体	11	8	C	%	100	100	A			継続	貧困の連鎖を防止するため、引き続き、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善等の支援を実施します。
訪問型の学習・生活支援の対象市町村数	自治体	-	-	-	-	-	-	-			継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やポップアップ型の情報発信に取り組めます。
子育てポータルサイトの構築	式	-	-	-	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組めます。
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	%	100	-	-	-	-	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。
(公財)若手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的な理由で進学が困難な高校生に対する進学支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で進学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の進学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給付を継続して実施します。
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で進学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の進学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与を継続して実施します。



【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
170	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	50,536	85,730	0	
171	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料償還見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,495,565	2,489,712	0	
172	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	371,360	468,271	312,181	
173	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	281	834	0	
174	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	713	1070	535	
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実 【概ね順調】										
175	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	23,910	23,911	0	
176	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	13,670	21,514	8,494	
177	保福			総	障がい児者医療講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	33,000	0	
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進 【順調】										
178	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,919	2,928	2,928	
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 【順調】										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり 【概ね順調】										
179	教委			総	いわて地域学校連携推進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	162	699	699	
180	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	65	1,366	1,366	
181	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	44,912	138,884	70,672	
② 豊かな体験活動の充実 【順調】										
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進 【順調】										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(336)	(666)	(666)	
8 健全で、自立した青少年を育成します 【やや遅れ】										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進 【概ね順調】										
182	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	21,269	23,038	22,648	
183	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,343	8,456	8,456	
182	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,125	4,160	4,160	
185	環境				青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	青少年の健全育成及び男女共同参画に関する県民の意識の把握等を調査するため、意識調査を実施する。	-	5,280	5,280	
② 愛着を持てる地域づくりの推進 【やや遅れ】										
(182)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,269)	(23,038)	(22,648)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。			
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。			
-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。			
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。			
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。			
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	70	121	A	a	a	継続	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、引き続き、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導に取り組みます。	
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	14	C					
新規受入事業所数	箇所	1	0	D	利用日数の増数	日	56	0	D	c	c	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者の地域における支援体制の構築を図るため、引き続き、オンラインの活用など、研修の開催方法を工夫しつつ、支援に当たる人材の育成に取り組みるとともに、関係事業所等の受け入れ体制拡充のための機器整備等に取り組みます。	
機器整備補助事業所数	箇所	-	-	-	短期入所新規受入事業所数	箇所	-	-	-					
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	6	13	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	240	528	A	a	a	継続	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、引き続き、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動に取り組みます。	
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	-	-	-	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	子育て相談ニーズへの対応件数	-	800	932	A					
関係者等の研修会の開催(累計)	回	-	-	-	関係者等の研修会参加人数	人	600	-	-	-	-	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、感染症対策を図りながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。	
関係者等の研修会の開催	回	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	-	-	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	-	-					
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	1	D	-	c	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、感染症対策を図りながら、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。	
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B					
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B					
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B					
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B					
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	b	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B					
いわて希望塾実施回数	回	-	-	-	いわて希望塾参加者数	人	120	0	D					
ボランティア募集回数	回	5	4	B	年間登録ボランティア数	人	80	87	A					
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	111	A	b	c	継続	分散開催等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、「いわて希望塾」の開催等を通じて、引き続き地域づくりを担おうとする人材の育成に取り組みます。	
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	360	1080	A					
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,831	B	a	b	継続	青少年の思いを社会で共有するため、青少年の思いを発表することのできる、わたしの主張を継続して実施します。	
若者ステップアップの日実施回数	回	92	189	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	491	B	a	b	継続	困難を抱える青少年の自立を支援するため、就労体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に継続して取り組みます。	
調査実施件数	件	-	-	-	調査結果数	件	-	-	-	a	a	終了	3年ごとに実施している調査です。	
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	11,713	D					
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	186	A	ホームページアクセス数	件	35,000	59,885	A	a	c	継続	青少年活動交流センターは、ボランティア活動者少数人で分散して行うことで活動機会の提供や、イベントの動画配信(動画制作)等でコロナ禍における利用促進に取り組みます。	
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数	人	200	81	D					
-	-	-	-	-	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-					

【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進【やや遅れ】										
182	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,269)	(23,038)	(22,648)	
183	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,343)	(8,456)	(8,456)	
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります【概ね順調】										
① 働き方改革の取組の推進【概ね順調】										
402	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)	(9,900)	(9,900)	
403	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革推進事業費【定住推進・雇用労働室】】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(98,631)	(110,196)	(105,598)	
404	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助】【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-	(105,000)	(105,000)	
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進【順調】										
142	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(91,745)	(149,726)	(34,801)	
141	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費【地域子育て活動推進事業費補助】【子ども子育て支援室】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(1,003)	(246)	(123)	
135	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(8,930)	(2,329)	(1,918)	
144	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	-	(38,000)	(0)	
181	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進【概ね順調】										
1	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,795)	(13,297)	(11,671)	
6	保福	再		総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備する。	-	13,052	13,052	
10 動物のいのちを大切に社会をつくりまします【概ね順調】										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進【やや遅れ】										
186	環境			コ	動物愛護管理推進事業費【動物愛護思想普及啓発事業費】【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	0	872	872	
② 動物のいのちを尊重する取組の推進【やや遅れ】										
186	環境	再		コ	動物愛護管理推進事業費【動物愛護思想普及啓発事業費】【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(0)	(872)	(872)	



活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値	実績値					達成度
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	3	C	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数	人	170	52	D	c	c	継続	オンラインと参加型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き青少年指導者などを主な対象とした情報メディアへの対応能力の養成に取り組みます。
-	-	-	-	-	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-	-	-	-	-
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	450	175	D	a	c	継続	オンラインと参加型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、全県的な非行防止活動の啓発を図るため、引き続き青少年を非行被害から守る県民大会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	青少年を非行から守る県民大会参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-	-	-	-	-
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D	a	c	継続	県内の放課後児童指導員の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、引き続き研修会の開催に取り組みます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A	-	-	-	-
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,961	1,943	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C	b	c	継続	HPや令和3年度に構築する子育てポータルサイトを活用し、社会全体で子育てを応援する機運醸成のため、情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A	-	-	-	-
保育所等環境整備費の補助	市町村	-	-	-	遊具等環境整備施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	保育所等における保育環境の向上を図るため、今後も継続します。
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B	-	-	-	-
-	-	-	-	-	中学生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A	-	-	-	-
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B	-	-	-	-
地域説明会等の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-	c	-	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
健康づくり支援拠点設置数	箇所	-	-	-	実践事業参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう、運動機会の促進や食生活改善に繋がる取組を継続し、働き盛り世代を含む県民の健康づくりを推進します。
-	-	-	-	-	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	16	B	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	669	D	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、動物愛護団体等と共同により必要な感染症対策を講じたうえで、各種行事を開催し、動物愛護を通じてののちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現に取り組みます。
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	2	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	27	D	a	c	継続	避難所を設置する市町村と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、ペットの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるペットのいのちを尊重する体制整備に取り組みます。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)		9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
11【知育】児童生徒の豊かな学力を育みます【概ね順調】										
① これからの社会で活躍するために必要な資・能力の育成【概ね順調】										
270	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を実施する。	(285)		(838)	(838)
187	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育室】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。	461		1,967	1,967
188	教委			総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育室】	幼児教育の推進体制の構築に向けて、連携会議の開催など幼児教育センターの設置に向けた取組を推進する。	164		1,267	1,267
189	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	5,476		5,160	3,785
273	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイー・ハーフ・キャンブを実施する。	(8,787)		(9,615)	(9,615)
190	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	3,205		3,592	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実【遅れ】										
191	教委			コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備する。また、学校の臨時休業等の緊急時に子どもの学びを保障するため、児童生徒1人1台端末の整備やICT支援員を配置等を行う。	320,286	787,110	787,110
192	教委			コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	新たな社会に対応できる能力を育成するため、ICT機器を活用した新たな学びの研究等、学校教育における情報化を推進するための取組を行う。	23,796	44,079	33,218
193	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育室】	児童生徒一人ひとりの学習上のつまずきの箇所や要因、学力の伸びの経年変化を把握し、学校での指導の充実等を図るため、小中高の学力・学習状況に関する連絡データを整備・分析し、子どもたちの豊かな学力を育成するための体制を構築する。	5,620		11,657	11,657
194	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施する。	-		14,789	0
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進【概ね順調】										
195	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	従来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。	11,635		14,921	14,921
196	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施する。	5,505		19,993	19,993
197	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	6,879		7,803	0
198	教委			総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育室】	大学入学者選抜改革対策として、本県の進学を希望する生徒が大学入学共通テストの導入前と同様に進路目標を達成できるよう、対策に取り組む。	1,270		1,917	1,917
199	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	9,620		17,360	0
254	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	(9,783)		(6,484)	(6,484)
239	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	-		(6,913)	(6,913)
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【概ね順調】										
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成【遅れ】										
200	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	0		278	0
201	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	0		2,931	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成【遅れ】										
123	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(274)		(417)	(417)
202	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	889		840	840
③ 学校における文化芸術教育の推進【遅れ】										
203	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	418		3,098	3,098
204	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	3,071		9,000	9,000
205	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,000		2,400	2,400
206	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	1,819		4,406	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
英語ディベート研究会開催回数	回	1	1	A	研究会を受講した高校教員数	人	30	36	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研究会)に引き続き取り組みます。
研修会開催回数	回	9	3	D	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	178	D	c	c	継続	オンライン開催を含め、効果的で実施可能な方法の検討を行いながら、中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。
幼小接続研修会開催回数	回	2	-	-	幼小接続研修会の参加人数	人	100	-	-	-	-	拡充	幼児教育の推進体制の構築に向けて、教員研修の充実を図るとともに、幼児教育センター設置に向けた連携会議の開催を進めていきます。
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し推進します。
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し推進します。
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	2	-	-	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	-	-	-	-	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員配置人数
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員配置人数
ICT機器整備校数	校	-	-	-	県立学校におけるICT機器整備率	%	-	-	-	-	-	終了	令和3年度でICT機器等の新規整備が完了します。
大型提示装置整備校数	校	20	24	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	24	29	A	a	a	終了	令和3年度でICT機器等の新規整備が完了します。
県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備校数	校	16	16	A	県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備率	%	100	100	A	a	a	継続	新たな社会に対応できる能力を育成するため、県内大学と連携し、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業実践及び実証研究を引き続き推進します。
研究指定校数	校	7	7	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	新たな社会に対応できる能力を育成するため、県内大学と連携し、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業実践及び実証研究を引き続き推進します。
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	新たな社会に対応できる能力を育成するため、県内大学と連携し、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業実践及び実証研究を引き続き推進します。
小中学校における調査の実施	%	100	-	-	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	-	-	-	-	継続	子どもたちの確かな学力を育成するため、学力調査結果のデータの連結・分析の研究を拡充し、訪問指導や各種研修会等に生かしながら授業改善に取り組んでいます。
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	-	-	-	遠隔教育を試行実施した科目の延べ科目	科目	-	-	-	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。
合同事業の講座数	講座	7	7	A	受講生の講座満足度	%	95	95	A	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進路指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・看護大学進学希望者への支援を実施します。
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	8	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習に引き続き取り組みます。
指導力向上研修回数	回	6	-	-	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	-	-	-	-	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	2	2	A	研修を受講した教員数	人	150	101	C	a	c	継続	本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上に引き続き取り組みます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
研究指定校数	校	1	-	-	人権教育リーフレット配布数	部	1,290	-	-	-	-	継続	人権教育研究指定校の実証による研究成果や人権啓発リーフレットをとおして、県内に人権教育の重要性と具体的実践事例の普及に取り組んでいます。
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	-	-	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	-	-	-	-	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知に取り組んでいます。
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.8	B	a	b	継続	子どもの豊かな情緒を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組んでいます。
司書教諭講習の受講者数	人	15	15	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校図書館の運営の中心を担う司書教諭の安定的な配置により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組みます。
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	4	D	公演の鑑賞者数	人	6,200	485	D	c	c	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組んでいます。
セミナーサポート事業回数	回	20	8	D	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	1	D	c	c	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	1	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	-	-	a	-	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	-	-	a	-	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	-	-	a	c	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	中文祭参加補助者数	人	99	59	D	a	c	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成【順調】										
(201)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定における成果を小・中学校に普及・還元する。	(0)	(2,931)	(0)	
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます【概ね順調】										
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実【順調】										
207	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,344	3,576	0	
208	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	オリンピック・パラリンピックを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流、伝統・文化理解、ボランティア等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。	3,449	5,609	0	
② 適切な部活動体制の推進【概ね順調】										
209	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	36,702	52,279	39,149	
210	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	6,975	35,995	0	
211	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	14,813	55,942	55,942	
212	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	1,601	19,139	19,139	
213	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	令和3年度に本県で開催する全国高等学校総合体育大会(スキーインターハイ)の実施に向け、県実行委員会に対する開催運営を支援する。	-	14,248	10,000	
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	中学生スポーツ及び文化活動における「生徒本位の有意義な活動の有り方」の普及啓発を図るための研修会を実施する。	568	761	761	
(116)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	-	2,898	0	
③ 健康教育の充実【遅れ】										
215	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	657	878	0	
216	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	1	30	30	
217	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	25,165	1,418	1,418	
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます【順調】										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実【順調】										
(244)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(86,338)	(97,057)	(96,808)	
(245)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(9,147)	(10,219)	(10,193)	
218	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,562	13,448	1,080	
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応【順調】										
219	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	47,822	56,395	56,250	
220	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	336	666	666	
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育室】	特別支援学校に巡回相談員(スクールカウンセラー)を派遣する。	1,515	1,693	519	
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	経営栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	59,252	87,663	58,404	
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(336)	(666)	(666)	
④ 教職員の専門性の向上【順調】										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(336)	(666)	(666)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	-	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	-	-	-	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知に取り組みます。		
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。
オリンピック・パラリンピックの派遣要請校に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにスポーツの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	90	B	a	b	廃止・休止 (統合・継続)	令和3年度でオリンピック・パラリンピック教育推進事業の国庫補助は終了となりますが、引き続きオリパラ教育の推進に取り組みます。
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	40	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	80	B	c	b	継続	適切な部活動運営を図るため、配置に係る好事例の紹介等を行い配置の拡大に努め、専門人材を含めた部活動指導員の配置に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	a	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
申請対象団体への補助率	%	-	-	-	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	-	-	-	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
申請対象団体への補助率	%	-	-	-	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	-	-	-	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	実行委員会開催回数	回	-	-	-	-	a	終了	令和3年度で本事業は終了します。
研究会開催回数	回	2	10	A	研究案件数	件	1	1	A	-	a	縮減	令和2年度は、中学生スポーツ・文化活動の在り方について、関係団体等との研究会を設置し課題解決に向けた取組を推進してまいりました。令和3年度は有識者会議においてまとめた提言を受け、「中学校における自主的・自発的な参加により行われる部活動」など、具体的な取組を推進します。
-	-	-	-	-	自主的・自発的な参加による活動及び参加を義務付けしない活動により行われる部活動としての学校の割合	%	-	-	-	-	a	縮減	実践研究の拠点を増やし、拠点ごとに、実践研究対象部の活動数を設定していきます。また、中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため、引き続き、実践研究に取り組みます。
検討(運営)会議の開催	回	-	-	-	実践研究対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	実践研究の拠点を増やし、拠点ごとに、実践研究対象部の活動数を設定していきます。また、中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため、引き続き、実践研究に取り組みます。
検討委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	100	100	A	c	a	継続	オンライン開催を含め、効果的で実施可能な方法の検討を行いながら、令和2年度に作成した「がん教育指導者向けマニュアル」の普及啓発や活用を推進します。
研修会の開催日数	日	2	1	D	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	-	-	-	-	a	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、継続して支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し(空間線量率の測定)に取り組みます。なお、学校給食食料等の放射能物質濃度測定のうち、流通市場を通じて仕入れた食料を使用した、いわゆる提供給食の測定については、専門家の意見を踏まえて令和2年度で終了しました。
-	-	-	-	-	放射能モニタリング実施校数	校	82	82	A	-	a	縮減	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し(空間線量率の測定)に取り組みます。なお、学校給食食料等の放射能物質濃度測定のうち、流通市場を通じて仕入れた食料を使用した、いわゆる提供給食の測定については、専門家の意見を踏まえて令和2年度で終了しました。
放射能モニタリング実施校数	校	82	82	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	-	a	縮減	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し(空間線量率の測定)に取り組みます。なお、学校給食食料等の放射能物質濃度測定のうち、流通市場を通じて仕入れた食料を使用した、いわゆる提供給食の測定については、専門家の意見を踏まえて令和2年度で終了しました。
校務補助員の配置人数	人	31	40	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	7	5	C	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	c	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	-	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	-	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
支援員配置人数	人	36	38	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B	-	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	101	101	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	-	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	101	101	A	-	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	40	41	A	-	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
看護師の配置数	人	-	-	-	看護師等研修会への参加率	%	-	-	-	-	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	-	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B	-	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B	-	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります【概ね順調】									
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応【概ね順調】									
189	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,476)	(5,160)	(3,785)
223	教委		コ	総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校教育室】	いじめ問題を含む学校不応問題について、未然防止と早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	1,632	3,091	842
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進【遅れ】									
224	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	20,958	23,390	10,192
225	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	255,286	308,441	94,764
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業費)【学校教育室】	学校不応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、県立高校にスクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置する。	17,167	28,554	13,115
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,565	3,640	2,428
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校教育室】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	272	794	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進【遅れ】									
189	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,476)	(5,160)	(3,785)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます【順調】									
① 安心して学べる環境の整備【順調】									
229	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,232	2,546	1,292
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図るにより、学校安全推進体制を構築する。	3,704	8,181	0
② 安全で快適な学校施設の整備【順調】									
231	教委				校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	1,158,855	332,112	332,100
232	教委				校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	72,534	0	0
233	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改築を実施する。	2,056,182	445,132	445,132
234	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	8,299	9,692	4,846
235	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実習設備)を整備する。	28,123	26,031	26,031
236	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	7,739	6,104	6,104
237	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	126,104	132,326	132,326
③ 目標達成型の学校経営の推進【遅れ】									
179	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(162)	(699)	(699)
180	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	(65)	(1,366)	(1,366)
④ 魅力ある学校づくりの推進【順調】									
238	教委			総	高等学校教育改善推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後継計画」の策定に向けた取組や計画の推進とともに、県立宮古古高等学校の教育環境整備を実施する。	13,399	15,800	15,785
239	教委			総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	-	6,913	6,913



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向					
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度		
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。		
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	11	B	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A		c	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、若手いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修の充実に取り組みます。	
いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-						
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A		a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	646	A						
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	-	-	-	◆相談希望への対応率	%	100	100	A						
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	148	148	A	-	-	-	-	-						
巡回型カウンセラーの配置人数	人	11	11	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。		
スーパーバイザーの派遣箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-						
大学チームによる支援箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-						
高校カウンセラーの配置人数	人	14	14	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A						
高校カウンセラーの対応校数	校	-	-	-	◆相談希望への対応率	%	-	-	-			a	a	継続	スクールカウンセラーの高等学校への配置や、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き児童生徒の心のサポート及び、問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組みます。
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A						
-	-	-	-	-	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	324	A						
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A		b	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	147,000	B	-	-	-	-	-						
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	20	C	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	12	5	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き参集型での会議の開催は制限されていますが、不登校の未然防止に係る取組について中学校区が連携して推進していく必要があることから、オンライン等の活用や参加人数の規模等を工夫しながら、引き続き取組を推進していきます。		
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。		
スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	2	1	D	講習会参加者数	人	33	33	A	c	a	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動の継続支援に取り組みます。		
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A		a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-						
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着工施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	2	2	A		a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	
県立学校の普通教室への冷房設備工事着工施設数	施設	27	27	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	27	27	A						
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着工施設数	施設	-	-	-	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	4	4	A	-	a	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。		
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	「若手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	12	12	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	4	4	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	10	10	A	-	a	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	18	18	A	-	a	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
関係者等の研修会の開催(累計)	回	-	-	-	研修会参加人数	人	600	-	-						
関係者等の研修会の開催	回	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、感染症対策を図りながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。		
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	-	-	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	-	-						
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	1	D	-	c	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、感染症対策を図りながら、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。		
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	19	21	A	高校の魅力向上に向けた意見交換を行う地域	地区	9	9	A		a	a	継続	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくために、高校再編計画後期計画策定後における、その推進を著実に行うとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	350	738	A						
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を引き続き推進します。		

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
(194)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器の整備や指導法の研究を実施する。	-	(14,789)		(0)
⑤ 多様なニーズに対応する教育機会の提供【概ね順調】										
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,565)	(3,640)		(2,428)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上【順調】										
240	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。	128,160	75,925		53,948
241	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	163	371		371
242	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	122,439	75,925		53,948
243	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	13,801	15,013		11,398
244	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	86,338	97,057		96,808
245	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	9,147	10,219		10,193
246	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	2,687	3,093		0
247	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	216		108
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します【概ね順調】										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援【遅れ】										
248	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,360,383	3,418,668		2,802,238
(145)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(3,000)	(5,400)		(0)
(146)	ふる振	再		総	私立高等学校授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	(29,360)	(41,545)		(38,875)
(147)	ふる振	再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(24,441)	(58,796)		(0)
(148)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	(5,480)	(10,242)		(0)
(149)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,707,186)	(1,777,702)		(0)
(150)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(125,387)	(184,738)		(123,159)
(151)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	(1,069)	(7,170)		(0)
(152)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(218,867)	(371,533)		(185,767)
(153)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(17,981)	(19,654)		(9,827)
② 専修学校等での職業教育充実の支援【順調】										
(248)	ふる振	再		総	私立学校運営費補助(専修学校分)【学事振興課】	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助する。	-	(50,614)		(50,614)
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進【遅れ】										
249	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	0	23,151		21,576
250	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	私立学校の教育環境の整備を図るため、特別支援学校校舎の老朽改築工事に要する経費の一部を補助する。	-	21,400		21,400
18 地域に貢献する人材を育てます【概ね順調】										
① 「いわての復興教育」の推進【順調】										
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,704)	(8,181)		(0)
251	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験の後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、若手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	56,560	56,649		0
② 郷土に誇りや愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進【概ね順調】										
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,704)	(8,181)		(0)



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
県立高校における遠隔教育に取り組んだ校数	校	-	-	遠隔教育を試行実施した科目の延べ数	科目	-	-	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。	
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	147,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	生徒指導面での改善率	%	90	90.3	A	a	a	継続	少人数加配が減少している中、少人数加配が配置されていない児童数30人超の学級に講師を配置することにより、複数の目で児童を観察できるため、学習面や生活面での課題に対し、きめ細かな指導が可能となっています。基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業に取り組めます。
14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	学習指導面での改善率	%	90	90.3	A	a	a	継続	少人数加配が減少している中、少人数加配が配置されていない児童数30人超の学級に講師を配置することにより、複数の目で児童を観察できるため、学習面や生活面での課題に対し、きめ細かな指導が可能となっています。基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業に取り組めます。
学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	6	6	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村立学校における労働安全衛生管理体制の整備を促進するとともに、衛生委員会等を活用した環境改善等により、教職員の安全と心身の健康増進に取り組めます。
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	生徒指導面での改善率	%	85	85.7	A	a	a	継続	生徒の生活面における諸課題(不登校、いじめや暴力行為等)に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業に取り組めます。
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	学習指導面での改善率	%	85	85.7	A	a	a	継続	生徒の生活面における諸課題(不登校、いじめや暴力行為等)に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業に取り組めます。
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	31	40	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	7	5	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	c	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	47	47	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医)による個別相談を継続して取り組みます。
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	幼稚園教諭免許取得率	%	100	-	a	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が令和6年度末まで継続され、国庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組めます。	
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	76.9	60.7	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、私立学校の運営に係る補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実に向けた支援に取り組めます。
-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組めます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組めます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組めます。
-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組めます。
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組めます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組めます。
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組めます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組めます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組めます。
事業の推進に向けた説明校数	校	-	-	職業実践専門課程認定校の認定校数	校	-	-	a	-	継続	専修学校運営費補助金を継続して交付し、質の高い教育を行う私立専修学校への支援に取り組めます。	
事業の推進に向けた説明校数	校	24	24	私立学校の耐震化率	%	89.7	88	B	c	b	継続	今後も継続して補助を実施し、私立学校施設の耐震化を促進します。
補助事業の交付決定校数	校	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助事業の交付決定校数	校	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	本事業期間は令和3～4年度であり、来年度も引き続き老朽改築工事に対する補助を実施し、対象施設の老朽改築を促進します。	
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組めます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-	-	-	-	-
いわゆるの復興教育実施校の割合	%	100	100	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組めます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
(251)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、若手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	(56,560)	(56,649)	(0)	
252	教委			総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業費)【学校教育室】	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組みを行う高等学校等、文部科学省が「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践体制整備を進める。	870	2,450	0	
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	(9,783)	(6,484)	(6,484)	
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	-	(6,913)	(6,913)	
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,620)	(17,360)	(0)	
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成【順調】										
253	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生の地元定着に向けて若手県産業界振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。	522	1,000	1,000	
254	教委			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	9,783	6,484	6,484	
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,620)	(17,360)	(0)	
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着【順調】										
255	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	「地域ものづくりネットワーク」による活動を基盤とし、小学校から企業人に至るまで、各ステージに応じたものづくり産業人材育成の取組を推進。さらに、全県を統括するネットワークコーディネーターを設置し、各ネットワークとの連携や、地元定着の取組強化を図る。	-	26,318	13,521	
256	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出資金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	8,540	100,000	50,000	
(432)	商工	再		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	(72,014)	(78,371)	(24,811)	
257	商工			総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・ターンを促進する。	2,470	7,931	5,070	
258	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の専修・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	3,057	3,514	1,985	
259	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	-	1,100	550	
260	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取組拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	2,595	9,374	6,878	
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,620)	(17,360)	(0)	
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	(9,783)	(6,484)	(6,484)	
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	-	(6,913)	(6,913)	
261	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による若手県選を行う。	213	519	130	
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成【概ね順調】										
262	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、若手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	1,900	3,500	3,500	
263	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域産業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	8,524	5,265	5,265	
264	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開催する。	39,810	45,398	0	
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成【順調】										
(428)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(14,924)	(17,559)	(15,559)	
(429)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(930)	(1,000)	(500)	
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成【順調】										
(683)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	-	10,964	6,344	
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成【遅れ】										
265	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	3,570	6,039	3,217	
266	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	-	1,975	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	令和3年度で国の指定は終了となりますが、地域との協働による魅力ある学校づくりは重要であることから、引き続き地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けた取組を推進します。
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を引き続き推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、若手県産教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助に引き続き取り組みます。
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	14	B	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	b	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、若手県産教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助に引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	工場見学については、現場における対面での実施を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせてリモートを含めた開催方法を検討しながら、引き続き、小学校から企業人に至るまで、各ステージに応じたものづくり産業人材の育成と地元定着に取り組めます。
工場見学回数	回	-	-	-	工場見学参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	工場見学については、現場における対面での実施を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせてリモートを含めた開催方法を検討しながら、引き続き、小学校から企業人に至るまで、各ステージに応じたものづくり産業人材の育成と地元定着に取り組めます。
支援対象分野企業訪問件数	件	40	46	A	いわて産業人材実学返還支援事業による県内就職者数	人	120	45	D	a	c	継続	将来の本県産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を促進するため、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しつつ、引き続き認定企業の確保とともに対象者への支援(助成)に取り組めます。
三次元設計開発技術に係る人材育成講座実施回数	回	25	65	A	三次元設計開発技術に係る人材育成講座受講者数	人	70	270	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、状況に合わせて随時、開催形態や対策を検討を行いながら、県内ものづくり企業における三次元設計開発技術に係る人材の育成に引き続き取り組みます。
企業説明会の開催	回	3	3	A	企業説明会参加企業数	社	15	17	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、対面とオンラインの方法を検討しながら、Uターン促進のため県外大学生への県内企業の情報提供等に引き続き取り組みます。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	40	82	A	a	a	継続	引き続き、工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化の他、社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組めます。
講座実施回数	回	-	-	-	講座終了者数	人	-	-	-	a	a	継続	県内自動車産業の発展に必要な不可欠な人材を継続的に輩出するため、事業実施に取り組めます。
講座実施回数	回	-	-	-	講座終了者数	人	-	-	-	a	a	継続	半導体関連産業の更なる集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進します。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を引き続き推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県選大会の運営に引き続き取り組みます。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	-	-	参加した中学校数	校	12	-	-	-	-	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県選大会の運営に引き続き取り組みます。
講義の実施時間数	時間	120	-	-	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	-	-	-	-	継続	引き続き若手大学・生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営者」の育成に取り組めます。なお、コロナ対策として、一部遠隔講義を試行して取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	6	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント(就業就業フェア等)に出展するほか、SNSや動画配信、ホームページ等による情報発信、市町村・漁業協同組合・広域農林局水産部等と連携した漁業後継者(漁家子弟)の発掘、沿岸地区の高等学校等への積極的な情報提供と募集活動などに取り組めます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業後継者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組めます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	983	A	a	a	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組めます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	134	A	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を推進します。
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	56	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、オンラインによるセミナー等の開催など、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組めます。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	-	-	-	ICTセミナー受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、オンラインによるセミナー等の開催など、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組めます。
いわてまるごと科学館開催数	回	1	1	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	-	-	a	-	継続	児童生徒等が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組めます。
特別授業等開催回数	回	-	-	-	特別授業等参加者数	人	-	-	-	-	-	継続	近年問題となっている主要魚種の漁獲高減少や海洋プラスチックなどの、海洋が抱える課題に取り組む人材を育成するため、本県の児童生徒等が海洋に関する興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考慮しながら、海洋科学に触れる機会の提供に取り組めます。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
(261)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(213)	(519)	(130)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成【概ね順調】									
267	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	0	16,139	14,088
(332)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と高地域のネットワークの強化を図る。	(10)	(13,663)	(13,663)
268	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	53,943	77,389	77,211
269	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の主体的なコミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	119,394	118,650	118,650
270	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研究会)を実施する。	285	838	838
271	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	社会で求められる国際的な資力と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	0	1,800	0
272	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	0	6,363	6,363
273	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに英語を使用して行う学際別・目的別のイーハートブ・キャンプを実施する。	8,787	9,615	9,615
274	教委			総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育室】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの向上を図る等の取組を行う。	0	4,690	0
275	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,035	1,390	1,000
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成【やや遅れ】									
276	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,264	3,306	2,855
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます【概ね順調】									
① 文化芸術活動を担う人材の育成【概ね順調】									
(203)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(418)	(3,098)	(3,098)
(105)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,207)	(7,657)	(7,657)
277	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,727	5,676	5,676
278	文スポ			総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	2,651	2,617	2,617
② 文化芸術活動を支える人材の育成【概ね順調】									
279	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	県民誰もが文化芸術に親しみを持ち、県内各地に文化芸術活動の拠点が作られている、常に県内のどこかで文化芸術のイベントが開催されている環境を整備され、また、県内市町村がそれぞれの得意分野において、クリエイティブシティ(文化芸術創造都市)として認知されることにより、交流人口が大幅に拡大し、経済的な効果が生まれている「文化芸術の都 クリエイティブシティいわて(クリアティブプロヴァンスいわて)」を目指す。	19,097	18,266	18,266
(112)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(7,390)	(9,167)	(6,667)
(113)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,751)	(8,479)	(4,241)
③ アスリートの競技力向上【やや遅れ】									
280	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	989	43,831	43,831
281	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	14,761	21,819	21,819
282	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	98,523	141,339	141,339
283	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会(第74回国民体育大会及び第75回冬季大会)への岩手県選手団を派遣する。	3,485	77,501	77,501
284	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出を目指すとともに、国民体育大会天皇杯順位において東北1位を目指す。世界で活躍するアスリートを長年に渡り輩出し続けているスキー競技において、本県開催の大規模大会を契機とした次世代選手に対する競技力向上の取組を進める。	-	5,836	5,836

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	-	参加した中学校数	校	12	-	-	-	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の受入・派遣事業のあり方について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	15	13	ALTを活用した県立学校数	校	17	15	B	b	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語系等を置く学校の生徒の英語による発進力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	25	25	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	66	66	A	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	研修会を受講する高校教員数	人	30	36	A	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を継続的に取り組みます。
留学支援実施回数	回	1	-	高校生派遣人数	人	10	-	-	-	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	-	中国雲南省への教員等派遣人数	人	7	-	-	-	継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して推進します。
-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して推進します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	2	-	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な姿勢が見られた児童生徒の割合	%	80	-	-	-	継続	令和3年度で事業は終了予定ですが、教員の指導力向上等の取組支援は重要であることから、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
改善研修会の開催回数	回	4	-	改善研修会を受講する教員の数	人	50	-	-	-	廃止・休止 (統合・継続)	令和3年度で事業は終了予定ですが、教員の指導力向上等の取組支援は重要であることから、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	-	-	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	-	-	-	-	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、岩手で、世界で活躍する人材の育成を継続して推進します。 また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう沿岸部の学校等への周知に継続して取り組みます。
-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	2	D	c	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、岩手で、世界で活躍する人材の育成を継続して推進します。 また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう沿岸部の学校等への周知に継続して取り組みます。
海外留学生の募集説明回数	回	3	-	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における、派遣事業やグローバル人材の県内定着のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	ワークショップ参加人数	人	10	20	A	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における、派遣事業やグローバル人材の県内定着のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	53	32	C	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における、派遣事業やグローバル人材の県内定着のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	4	公演の鑑賞者数	人	6,200	485	D	c	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。
体験イベント開催回数	回	1	1	体験イベントプログラム数	件	50	52	A	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
一般財団法人地域創造助成件数	件	-	-	公演等鑑賞者数	人	-	-	-	-	継続	引き続き、一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。
講演会開催数	回	1	1	講演会参加者数	人	310	150	D	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、文芸活動の振興を図るため、引き続き講演会等の開催に取り組みます。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	171	B	a	継続	県民が県内各地域において積極的に文化芸術活動に取り組めるよう、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成や相互交流の促進を図るため、オンライン受講を活用しながら、アートマネジメント研修の開催に継続して取り組みます。
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	38	25	C	c	継続	県内のアート・ブリュット作品の魅力を発掘し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらアート・ブリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組みます。
展示会開催回数	回	4	4	展示会観覧者数	人	4,000	1,864	D	a	継続	障がい者等の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	3	ワークショップ参加者数	人	40	57	A	a	継続	障がい者等の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	1	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,055	35	D	c	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、団体のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助に継続して取り組みます。
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	57	59	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,500	2,014	B	a	継続	本県関係の日本代表選手を多数輩出するため、既に日本代表クラスの実力を持つアスリートのほか、今後、日本代表入り出来る能力を持つアスリートの支援に継続して取り組みます。
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	-	-	指定選手の内・海外遠征回数	回	-	-	-	-	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿に係る活動の支援に継続して取り組みます。
強化事業実施競技種別団体数	団体	41	40	強化事業参加人数	人	1,840	1,703	B	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿に係る活動の支援に継続して取り組みます。
強化事業参加人数	人	-	-	国民体育大会入賞競技数	競技	-	-	-	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿に係る活動の支援に継続して取り組みます。
アドバイザー招聘実施団体数	団体	-	-	事業参加者	人	-	-	-	-	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民体育大会参加に係る支援に引き続き取り組みます。
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	2	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	-	-	c	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民体育大会参加に係る支援に引き続き取り組みます。
強化練習会の実施日数	日	-	-	強化練習会の参加選手数	人	-	-	-	a	継続	令和5年2月に本県開催の次規模大会に向けて、岩手の特色を生かした人材育成として、本県次世代選手に対する競技力向上に取り組みます。



【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
④ 障がい者アスリートの競技力の向上【概ね順調】									
285	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望園いわて国体・希望園いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	2,059	6,495	4,888
286	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	冬季パラリンピック競技種目に取り組み機会を設けることで、2022年北京パラリンピック等世界大会に出場するアスリート輩出や、パラアスリートの競技選抜や活動機会の拡張を図る。 また、高性能な競技用具を購入・整備や、選手の活動環境を整備するコーディネーターの配置により、より高いレベルでのアスリート活動や育成を推進する。	4,913	5,305	5,305
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上【概ね順調】									
287	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	14,097	27,677	27,672
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成【概ね順調】									
288	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望園いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	2,380	3,010	3,010
(115)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(3,279)	(3,171)	(3,171)
(119)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(19,522)	(23,748)	(19,835)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます【遅れ】									
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進【順調】									
289	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興室】	東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座が取り組む「知の構造化で課題解決に取り組む種子島プロジェクト」の推進手法を参考に、岩手県の対象エリアにおける地域資源や地域課題に関する調査を進め、岩手県立大学を核としたプラットフォームを構築し、産学官の協働により地域課題を解決する。	12,287	5,892	4,050
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進【遅れ】									
(414)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	地域経済の中核を担う経営人材を育成するため、県内の大学生や若手社会人を対象として、実践的な起業家教育を行う。	(17,522)	(29,374)	(14,618)
③ 岩手県立大学における取組への支援【やや遅れ】									
290	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,829,555	3,858,504	3,800,948

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	6	9	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	49	A	b	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、感染状況の影響を注視しつつ、事業を推進します。
競技研修実施団体数	団体	3	3	A	競技研修参加延べ人数	人	90	101	A				
強化指定選手の指定人数	人	15	14	B	強化指定選手の活動回数	回	20	18	B				
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	4	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	31	A	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、感染状況の影響を注視しつつ、事業を推進します。
デュアル・アスリートプロジェクト事業実施競技数	競技	2	2	A	練習会・教室等活动回数	回	10	19	A				
パラアスリートコーディネーター派遣人数	人	4	4	A	巡回等活动回数	回	26	14	D				
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	7	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	36	B	b	c	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、コロナ禍に対応した専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートに継続して取り組みます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	6	B	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	33	C				
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	4	5	A	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	50	55	A				
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	3	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	35	C				
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	27	17	C	事業参加者	人	150	278	A	c	a	継続	国体競技監督へ義務付けられている資格(日協公認スポーツ指導者資格)の取得経費を補助するとともに、コロナ禍に対応しながら全国トップレベルの指導者を招聘した研修会を開催を通じて、引き続き、指導者の確保と指導技術の向上に取り組みます。
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	-	-	-	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	-	-	-				
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A	b	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施し、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者の養成に取り組みます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	30	A				
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら講習会を実施するほか、参加者増加に向けホームページ等を活用し、参加者募集等の情報発信を強化するとともに、県内各地から、より多くの方に参加いただけるように、学校やスポーツ団体等への働きかけに取り組みます。
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	45	21	D				
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	11	A				
基礎調査の実施件数	件	-	-	-	取組プラットフォームの構築件数	件	-	-	-	a	a	継続	東京大学との共同研究を推進し、コンソーシアムを社会実装の原動力として、引き続き北いわての資源を活用した地域課題の解決に取り組みます。
事業化に向けた検討会の開催回数	回	5	5	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	30	73	A				
講座等実施回数	回	15	28	A	講座等参加者数	人	20	32	A	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等により、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成に引き続き取り組みます。
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	15	D	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	8	8	A	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学の取組への支援に取り組みます。
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	82.3	A	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	50.5	41.3	B				

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す【概ね順調】										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり【概ね順調】										
291	県土				住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第2期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（平成32年度33%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。省エネ性能を備え、県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し県林産部と連携して支援する。空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援および市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の流通を促進する。	8,699	22,185	21,437	
292	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	-	1,845	0	
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全【やや遅れ】										
293	環境				水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	1,688,173	1,220,944	3,472	
294	環境				水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	水道広域化推進プラン策定に向けて連携の効果を分析するため、具体的な広域連携のシミュレーション等を実施する。	24,168	46,315	23,153	
295	県土				水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	29,218	20,000	20,000	
296	県土				浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。（個人設置型）	107,686	121,999	121,999	
297	県土				浄化槽下水道事業債償還基金補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	31,730	33,595	33,595	
298	県土				下水道事業債償還基金補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	24,068	24,881	24,881	
299	県土				下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	66,289	36,734	34,284	
300	県土				小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公共マスから宅地内最終接合マスまでの30m超部分の排水路工事に対して補助する。	0	0	0	
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進【順調】										
301	県土				美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	954	1,311	1,311	
(701)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(14,043,163)	(7,670,038)	(3,025,378)	
302	県土				広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	1,627,497	149,790	116,790	
303	県土				復・総 土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	31,870	64,185	64,185	
304	県土				復・総 都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	744,383	493,113	202,653	
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります【やや遅れ】										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保【概ね順調】										
305	ふる振				三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	140,732	155,228	0	
306	ふる振				三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	225,378	307,529	137,529	
307	ふる振				三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	60,033	73,255	73,255	
308	ふる振				いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	30	19,262	526	
309	ふる振				バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	271,612	216,710	216,710	
310	ふる振				地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	31,095	39,233	39,233	
311	ふる振				三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している三陸鉄道に対して、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、運行維持に係る費用を運行支援金として交付し、地域の生活に必要な定を確保する。	-	174,000	0	
312	ふる振				いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少しているIGRいわて銀河鉄道に対して、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、運行維持に係る費用を運行支援金として交付し、地域の生活に必要な定を確保する。	-	170,000	0	
313	ふる振				バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している乗合バス事業者について、安全運行の確保及び路線廃止や減便を防ぎ、現在の保有車両を維持するため、車両の年間維持経費相当額を運行支援金として交付し、沿線地域の社会・経済活動の維持を図る。	-	143,400	0	
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援【順調】										
314	ふる振				公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	105	790	790	
315	ふる振				地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,119	15,987	15,987	



活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	5	D				
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	103	A	a	c	継続	引き続き、市町村等と連携しながら制度の周知を行い、住宅の耐震化を推進します。また、戸別訪問やDMの送付など所有者に対する直接的な働きかけや、過年度の耐震診断実施者に対するフォローアップ強化、耐震改修実施戸数増加に向けて取り組みます。市町村の空き家取得にかかる補助制度や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する際に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-				
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	-	-	-				
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	県営住宅空き住戸への入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析に取り組みます。
水源地施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	11	13	A	水源地幹管路の耐震適合率	%	①54.2	①49.5	B	a	b	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を推進します。また、災害発生時に市町村間で実行される応急給水や応急復旧などの相互応援体制が円滑に機能できるよう、関係者間で情報訓練を推進します。
-	-	-	-	-	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	-	-	-				
トップセミナーの開催	回	1	1	A	トップセミナーへの参加市町村数	市町村	33	29	B	a	b	継続	水道事業の経営基盤の強化を図るため、引き続き水道事業者等の広域連携の取組を推進します。また、令和4年度は、水源地広域化推進プラン策定に取り組みます。
共通課題検討会開催回数	回	-	-	-	技術力確保に向けた取組メニュー掲載数	個	-	-	-				
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	32	32	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	68	A	a	a	継続	水辺空間の環境保全に主体的に取り組む団体数を維持し、事業内容や取組実績の周知により制度の普及に取り組みます。
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.3	13.7	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業債償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.3	13.7	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き、農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組みます。
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	地区	14	14	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	7	7	A				
市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道)	市町村	18	18	A	公共下水道普及率	%	61.7	61.8	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-	-	-	継続	農業集落排水施設の普及のため今後も継続して取り組みます。
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	257	A	景観づくりに取り組み住民地区数	団体	2	3	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組みます。
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	2	A	景観学習実施回数	回	5	9	A				
無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	27.9	27.9	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	岩手県公園施設長寿命化計画の見直しを行い(令和3年度未了見込み)、その計画に基づき、引き続き公園施設の適切な維持管理に取り組んでいます。
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	3	10	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	2	3	A	a	a	継続	適切な事業執行管理により公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	-	-	-	a	-	継続	適切な事業執行管理により早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成等を推進します。
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	JRR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備維持等の経費に対して交付金を交付し、引き続き同社の持続的運営の支援に取り組みます。
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	-	a	継続	三陸鉄道の設備投資・維持経費等への補助を行い、引き続き同社の持続的運営の支援に取り組みます。
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	12	12	A	a	a	継続	三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行い、三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、引き続き同社の健全経営を確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	68	A	-	a	継続	引き続き、災害が発生した場合の復旧経費への支援及び令和9年度に予定する車両更新に要する経費の基金への積立に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.7	3.0	B	-	b	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により生活交通路線の維持・確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	3.5	2.3	C	-	c	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により市町村が実施する生活交通路線の維持・確保に関する取組への支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	-	-	-	-	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	-	-	-	-	b	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	-	-	-	-	-	終了	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	-	-	-	-	c	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	-	-	-	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	18	A				
公共交通活性化支援チームによる支援回数	団体	9	3	D	-	-	-	-	-	c	c	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により市町村が実施する地域内公共交通の再編等に関する取組への支援に取り組みます。
バス路線検証数	箇所	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.6	2.8	C				
バス路線検討数	箇所	52	49	B	-	-	-	-	-				
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	10	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	18	A	a	a	継続	地域内公共交通の再編や利用促進に係る取組等に対する支援により、引き続き市町村が実施する地域公共交通ネットワークの構築支援を行いに取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源-県債	
③ 地域公共交通の利用促進【遅れ】										
314	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(105)	(790)	(790)	
308	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRUIわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(30)	(19,262)	(526)	
316	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	21,276	23,744	16,517	
317	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等を図る。	28,042	23,898	23,898	
318	ふる振		コ	総	交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	公共交通の新型コロナウイルス感染症対策としてICカード化を推進するとともに、ICカード化による利便性の向上及び潜在的需要者の発掘による公共交通の利用促進を図る。	-	80,539	0	
319	ふる振		コ	総	いわて次世代モビリティサービス実証事業【交通政策室】	市町村が運行するコミュニティバス等の運行データを世界標準形式に変換するとともに、県北地域における既存路線検索アプリ等で路線バス、コミュニティバス、鉄道等の運行データを統合した経路検索や、周遊券、観光・飲食・宿泊施設と連携した企画商品等の予約・決済を可能とする実証実験を行い、MaaSの公共交通の利用促進、地域活性化等への効果を検証する。	-	25,095	0	
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます【遅れ】										
① 持続可能な地域コミュニティづくり【遅れ】										
320	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先進的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	378	1,112	1,112	
321	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【県北・沿岸振興室/地域振興室】	将来にわたる持続可能な活力ある地域コミュニティの形成に向け、市町村、大学、NPOと連携した研究会による検討及び地域コミュニティ実態調査等を実施する。	2,094	3,498	3,498	
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成【やや遅れ】										
320	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先進的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	(378)	(1,112)	(1,112)	
322	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	2,719	2,554	2,554	
323	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。	50,086	64,199	64,199	
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり【順調】										
343	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(33,934)	(66,590)	(60,822)	
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します【やや遅れ】										
① 岩手ファンの拡大とU・I-ターン促進【やや遅れ】										
324	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	30,845	33,890	18,050	
325	ふる振			総	人文密度向上推進事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「関係人口データベース」の構築に向けた取組を支援する。	12,839	16,095	8,246	
385	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I-ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(134,940)	(132,892)	(84,002)	
390	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・I-ターンによる就業・企業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・I-ターン者の移住に伴う経費の支援する。	(18,323)	(68,092)	(29,927)	
387	商工	再		総	県外人材等U・I-ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I-ターン就職者の増加を図る。	(6,641)	(7,784)	(7,766)	
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備【概ね順調】										
322	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	(2,719)	(2,554)	(2,554)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
バス路線検討数	回	52	49	B	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.6	2.8	C	b	c	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により市町村が実施する地域内公共交通の再編等に関する取組みへの支援に取り組みます。
いわて銀鉄鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRいわて銀鉄鉄道の年間利用者数	万人	526	436	B	a	b	継続	引き続き、災害が発生した場合の復旧経費への支援及び令和9年度に予定する車両更新に要する経費の基金への積立に取り組みます。
三陸鉄道利用者に対する補助	千人	-	-	-	地元団体利用者数	千人	-	-	-	-	-	継続	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、その支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	利用者補助地元団体利用者数	千人	10	2	D	-	c	継続	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	-	-	-	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	64	D	-	-	継続	
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、バス事業者における安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図るため、バス協会が行う取り組みに対して支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	ノンステップバスの導入率	%	29	32.7	A	-	-	継続	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	-	-	b	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
運行データ標準化対象市町村数	市町村	-	-	-	運行データ標準化路線数	路線	-	-	-	a	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
地域づくり等に関するセミナー開催回数													
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	6	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	320	12	D	a	c	継続	市町村とのオンライン情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。
市町村との連携会議回数	回	4	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	8	B	-	-	継続	
モデル地区数	地区	3	3	A	地域運営組織数	組織	160	152	B	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、モデル地区における実証など第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、世代間交流の促進、人とのつながりを守り育てる仕組みの構築に向けた取組を推進します。
地域づくり等に関するセミナー開催回数													
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	6	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	320	12	D	a	c	継続	市町村とのオンライン情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。
市町村との連携会議回数	回	4	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	8	B	-	-	継続	
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	5	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	12	D	-	-	継続	
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	10	A	地域おこし協力隊員数	人	206	187	B	a	c	継続	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援の充実及び任期終了後の県内定着の促進に取り組みます。
ネットワーク化検討会議の開催回数	回	-	-	-	ネットワーク立ち上げ件数	件	-	-	-	-	-	継続	
いわて復興応援隊受入人数	人	19	16	B	活動報告会等参加者数	人	200	12	D	b	c	継続	県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域振興を支援する広域的な取組を行いながら、コミュニティの再構築や地域の活性化を図るとともに、将来の定住に向けた支援を行っていきに取り組みます。
地域防災サポーターの登録者数													
地域防災サポーターの登録者数	人	5	0	D	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,000	2,320	C	-	-	継続	地域防災力の強化に向け、学校等への地域防災サポーターの派遣を推進するとともに、岩手大学が実施する防災・危機管理エクスパート育成講座の修了生等の防災関係者に対し、地域防災サポーターへの登録の働きかけに取り組みます。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	46	A	-	-	継続	
移住体験ツアーの実施回数													
移住体験ツアーの実施回数	回	3	3	A	移住体験ツアーへの参加者数	人	36	31	B	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、オンラインや対面などによる効果的な相談対応・イベント開催に取り組みます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	397	A	a	b	継続	県・市町村・関係団体及び地域づくり団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の強化に継続して取り組みます。
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	-	-	-	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	-	-	-	-	-	継続	
移住・定住ホームページの更新	回	-	-	-	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	20,570	43,679	A	-	-	継続	
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	120	149	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等人材と県内企業・団体との就業マッチングの促進、首都圏企業・人材が地域課題の解決等に直接関与するためのプログラム開発の支援及びSNSを活用した情報発信等に取り組みます。
就業マッチングイベント実施回数	回	-	-	-	就業等の実現件数	件	-	-	-	-	-	継続	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	55	A	-	-	継続	県外で学ぶ学生等のU・Iターン就職を促進するため、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会のオンライン開催に取り組みます。
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	-	-	-	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副産・業業を含めた人材マッチング件数	件	-	-	-	a	a	継続	また、岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点を引き続き運営し、「攻めの経営」や「経営改善の実践」をサポートする「プロフェッショナル人材」の活用促進や、中小企業における求人ニーズの民間人材マーケットへの取組みに取り組みます。
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	-	-	-	本事業に基づく移住就業数	人	-	-	-	a	a	継続	県内市町村と連携し、移住支援事業に継続して取り組むとともに、マッチングサイトの求人掲載数、登録求職者数の増加に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	826	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	52	A	-	-	継続	また、首都圏及び県内の相談窓口の連携により、登録求職者と企業とのマッチングの強化に取り組みます。
アドバイザーの配置	人	-	-	-	U・Iターン希望登録者数	人	-	-	-	-	-	継続	
U・Iターンフェアの開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	c	継続	県内企業の人材不足と人口減少に歯止めをかけるため、首都圏及び県内の相談窓口においてオンライン相談や電話相談による相談対応も充実させながら、県外からのU・Iターン就職希望者に対する職業紹介を実施するなど、就職支援に取り組みます。
職業紹介件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	351	C	-	-	継続	
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数													
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	5	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	12	D	a	c	継続	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援の充実及び任期終了後の県内定着の促進に取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
(324)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(30,845)	(33,890)	(18,050)
(392)	ふる振(県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,672)	(6,010)	(6,010)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます【概ね順調】									
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり【概ね順調】									
326	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	21,592	23,759	19,269
327	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	7,083	15,666	15,633
328	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組みほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	5,851	4,701	4,701
329	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	-	9,457	4,974
② 海外との交流の促進【概ね順調】									
330	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	1,920	5,283	5,283
331	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への質問応答を行う。	1,182	1,669	1,669
332	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	10	13,663	13,663
(267)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(0)	(16,139)	(14,088)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります【遅れ】									
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】									
(102)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)	(1,157)	(1,157)
(110)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,987)	(14,782)	(13,338)
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力をやすらばしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(2,680)	(5,740)	(2,885)
(105)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,207)	(7,657)	(7,657)
(108)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(15,821)	(14,801)	(14,801)
333	文スポ			復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫雲文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。さらに、三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び文化スポーツレガシープロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	345	4,978	4,978
334	文スポ			総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化イベントを実施し、大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信する。	0	6,108	6,108
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズ的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(327,787)	(335,788)	(316,135)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズ的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,376)	(468,304)	(336,880)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】									
335	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	新たに官民連携による「岩手スポーツ推進プラットフォーム」を設置し、県内各地において特色あるスポーツ活動拠点づくりを促進することにより、人的・経済的な交流の拡大を目指す。	7,168	1,399	1,399
336	文スポ			復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参加できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた態勢整備等を実施する。	590,792	264,724	26,186
337	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	26,499	26,641	26,641
338	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミングをモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	565	2,735	2,735
339	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	ラグビーワールドカップ2019「岩手・釜石開催を契機とした人的・経済的交流をより一層活性化させ、ラグビーをはじめとしたスポーツの力を復興とその先の地域振興につなぐ、「ラグビー県いわて」の推進を目指す。	15,573	70,082	70,082
340	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	令和4年度に開催する「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	-	6,379	6,379
341	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	令和5年2月に開催する「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	-	47,959	47,959
342	商工			総	東京2020オリンピック・パラリンピック情報発信事業費【観光・プロモーション室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせて、復興支援への感謝を含め、東北・新潟の魅力を世界に発信するため、情報発信拠点事業「東北ハウス」を実施する。	-	22,462	22,462

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
市町村連携会議の開催回数	回	-	-	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	-	-	-	-	-			
移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	22	28	A	県の移住・U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	50	36	C	a	c	オンライン相談や電話相談の充実も図りながら、県の首都圏相談窓口と岩手県移住コーディネーターの連携による相談対応を推進します。また、市町村において一元的な移住・定住相談の窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録拡大に取り組みます。	
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	-	-	-	県の移住・U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	-	-	-	-	-		
外部人材に係る研修会等の開催回数	回	1	1	A	外部人材に係る研修会等の参加者数	人	20	21	A	a	a	外部人材(地域おこし協力隊等)を対象に、専門家の現地派遣や圏域内の交流会を行うことで、外部人材が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるように取り組みます。	
外国人相談対応言語数	言語	7	7	A	外国人相談件数	件	400	1,123	A	a	a	令和元年7月に国際交流センター内に設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組みます。	
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	183	B	c	b	国際化・国際交流関係の事務を遂行する上で外国語(英語・中国語)に堪能な職員の確保・配置が必要ですが、正職員で確保・従事させることは困難であることから、引き続き、日本語が堪能な外国人の招致について、制度を所管する国及び団体に早期来日ができるよう要望し、国際交流員として任用して国際交流を推進します。	
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	9	B	-	-		
外国人患者受入研究会等の開催	回	2	14	A	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	46	A	a	b	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に取り組みます。	
ワークショップ等開催回数	回	9	9	A	ワークショップ等参加人数	人	165	165	A	-	-		
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	105	105	A	-	-		
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	-	-	-	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	-	-	-	a	a	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。	
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	16	B	-	b	継続	互恵かつ多角的な国際人材を育成し、世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大のため、引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組みます。
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の受入・派遣事業のあり方について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B	-	-		
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けて取り組みます。
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を国際的かつ戦略的に、本県の豊かな文化の継承と発展を推進します。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	3,927	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	12,087	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化芸術活動の発表や鑑賞を通して、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン配信等に取り組みます。
さんりく音楽祭開催回数	回	1	-	-	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	1,000	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	回	1	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	人	2,000	-	-	-	-	終了	事業の終期到来により終了します。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,489	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
産学官連携ネットワーク会議開催回数	回	3	3	A	商品開発研究件数	件	3	3	A	a	a	継続	「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の令和4年度設立に向け、準備に取り組みます。
プラットフォーム研究会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントの開催	回	2	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベント来場者数	人	56,300	-	-	-	-	終了	事業の終期到来により終了します。
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	70	97	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,200	3,370	A	-	-		
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	18	25	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	484	C	a	c	継続	県内トップ・プロスポーツチームと連携して行う健康教室等においては、ホームページ等による情報発信を強化するとともに、学校等への働きかけや、ニーズに応じたプログラムの提供などにより多くの方が参加できるように取り組みます。また、大会、イベント等の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じるほか、合宿施設にあたっては、過去に本県で合宿を実施したチームが、再度合宿を実施してもらえるよう、定期的なアプローチに取り組みます。
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	8	C	-	-		
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	13	13	A	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	383	A	-	-		
スポーツライミング競技場開館日数	-	359	338	B	スポーツライミング競技場利用者数	人	26,000	24,132	B	b	b	継続	大規模大会を継続して開催することにより、スポーツライミングの拠点化に取り組みます。
メモリアルイベント等の開催回数	回	1	1	A	メモリアルイベント来場者数	人	6,000	3,471	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
実行委員会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	大会の成功に向け、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した万全な開催準備に取り組みます。
実行委員会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	大会の成功に向け、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した万全な開催準備に取り組みます。
実行委員会への参加回数	回	-	-	-	情報発信拠点事業「東北ハウス」実施回数	回	-	-	-	a	a	終了	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせて実施した事業であるため、終了します。

【V 安全】42事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)		9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります【概ね順調】										
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)【概ね順調】										
343	復防			復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	33,934		66,590	60,822
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)【概ね順調】										
(343)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(33,934)		(66,590)	(60,822)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)【概ね順調】										
(343)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(33,934)		(66,590)	(60,822)
344	復防				地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの公表を踏まえ、「津波防災地域づくり法」に基づき、現在、作成を進めている「本県最大クラスの津波浸水想定」の被害の全容を把握し、減災に向けた取組を進めるもの。	-		33,586	33,586
345	復防		コ		災害情報発信強化事業費【防災課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、分散避難を進めるため、県ホームページ「いわて災害情報ポータル」の「避難所情報」において、電子地図を活用し、避難所の位置、避難者数、利用率(混雑状況)をリアルタイムに表示させる等、市町村の避難対策の支援に取り組む。	-		16,464	0
(71)	復防	再		復	救助事務費【復興くらし再建課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(0)		(114)	(114)
(72)	保福	再			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(2,424)		(5,010)	(1,249)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【概ね順調】										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進【概ね順調】										
346	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	951		1,252	1,252
347	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	20,661		22,408	5,602
348	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助【生活安全企画課】)	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000		2,000	2,000
349	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,953		13,746	3,240
350	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進する。	613		1,027	1,027
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進【概ね順調】										
351	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	5,295		7,000	3,626
(346)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(951)		(1,252)	(1,252)
352	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室【県民課】)	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	348		648	648
③ 少年の非行防止と保護対策の推進【順調】										
353	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	492		507	507
④ 配偶者等に対する暴力の根絶【遅れ】										
354	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	916		1,485	1,485
(712)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(22,808)		(24,146)	(24,146)



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	防災教育(「そなえる」)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	-	-	c	c	継続	地域防災力の強化に向け、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各種イベントでの防災指導車の活用のほか、県政広報誌等を活用した情報発信により、防災知識の啓発、防災教育の充実に取り組みます。
防災指導車の年間貸出件数	件	60	11	D	防災指導車の年間利用者数	人	4,700	1,522	D				
地域防災サポーターの登録者数	人	5	0	D	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,000	2,920	C	c	c	継続	地域防災力の強化に向け、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、学校等への地域防災サポーターの派遣を推進するとともに、岩手大学が実施する防災・危機管理エキスパート育成講座の修了生等の防災関係者に対し、地域防災サポーターへの登録の働きかけに取り組みます。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	46	A				
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	13	13	A	消防団の機能別団員数	人	1,300	1,296	B				
「いわて消防応援の店」の登録店舗数	店舗	100	353	A	-	-	-	-	-				
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	3	3	A	避難勧告発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	28	30	A	a	c	継続	地域防災力の強化に向け、要配慮者利用施設の管理者を対象とした市町村単位での避難確保計画の作成に関する講習会の開催に取り組みます。
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する風水害対策支援チーム等による研修会	市町村	1	1	A	-	-	-	-	-				
避難確保計画の策定対象施設数を多数とする市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	93	C				
市町村担当者説明会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	令和3年度完成予定の調査結果を踏まえ、本県の減災対策を推進します。
市町村担当者説明会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	令和3年8月に公開した岩手県避難マップを活用し、新型コロナウイルス感染症対策としての分散避難を促進します。
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	29	B	a	b	継続	市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施する体制の構築支援に取り組みます。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D	c	c	継続	災害時に要配慮者への避難支援を充実するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、災害派遣福祉チーム員研修の実施等による派遣体制強化を図るとともに、市町村の要配慮者支援の取組の支援に取り組みます。
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	6	D	防犯講座受講者数	人	600	174	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、研修会等へのリモート参加も視野に入れ、高齢者団体等へ積極的に働きかけ、防犯意識の高揚のための説明を行うことにより、自主防犯活動団体の拡充と地域ぐるみでの防犯活動への取組を推進します。
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	10	C	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	270	D				
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	8	8	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者等が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き、福祉サービスの利用等に係る支援に取り組みます。
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	11	10	B	a	b	継続	今日ある県民の安全で安心な生活は、過去から現在までのたゆみない各種防犯活動により築かれたものであり、真に犯罪の無い地域社会を実現するためには、今後も継続する必要があります。
-	-	-	-	-	いかのおすし下書きの発行	枚	10,000	9,500	B				
被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	-	-	-	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	11	10.4	A	c	a	継続	特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発を強化し、チラシ等を活用した個別指導と併せて特殊詐欺の最新手法や被害防止対策を周知することにより、県民各々の防犯意識の高揚及び社会気運の醸成に引き続き取り組みます。
被害防止広報センターでの架電実施回数	回	48,200	59,032	A	-	-	-	-	-				
啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	0	D	-	-	-	-	-				
調査・分析のための調査数	件	-	-	-	-	-	-	-	-				
テレビCMの総放送回数	回	-	-	-	60歳以上の希望値いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	-	-	-				
注意喚起物の設置数	個	-	-	-	-	-	-	-	-				
チラシ発行部数	枚	-	-	-	-	-	-	-	-				
子ども110番の家・車の研修会の開催数	回	1	1	A	子ども110番の家・車の研修会参加地域数	地域	16	16	A	b	a	継続	青色回転灯装備車両へのドライブレコーダー貸与支援事業を継続し、登下校時の子どもの見守りを強化するとともに、引き続き社会情勢の変化を踏まえつつ、防犯団体に対する必要な支援等を図ります。目標値を年間の出動日数120日から運用開始後の月平均出動日数10日に改めます。求める活動頻度の変更はありませんが、今後も支援する車両を年度ごとに追加して行く計画であり、新たに支援を受ける団体(車両)の運用開始が年度途中からとなり、当該年度のドライブレコーダー貸与支援を受ける期間が12か月に達しない場合に、年間120日の出動を求めることは公平ではないことから、運用開始後の月平均の出動日数を目標値に改めるものです。
子ども110番の家を明示するためのステッカーの配布数	枚	8,500	6,849	B	-	-	-	-	-				
防犯ボランティア団体に対するドライブレコーダーの貸与数	台	-	-	-	ドライブレコーダー装着車両の出動日数	日/台	-	-	-				
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	性犯罪等の被害に遭われた方の心身の負担軽減、被害回復を図るため、関係機関・団体等と連携し、相談体制の充実と「はまなすサポート」の一層の周知を行うとともに、研修会等の実施により、性犯罪等被害者支援の意識の高揚に取り組みます。
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連絡会議参加機関数	機関	19	0	D				
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	9	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	122	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、関係機関・団体等と連携し、会議や研修会等を活用した犯罪被害者への配慮や支援の意識啓発を深めるための活動に積極的に取り組みます。
いのちの尊さ、大切教室の実施回数	回	22	23	A	いのちの尊さ、大切教室に参加した人数	人	2,700	2,206	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症拡大状況、これに伴う各種対策の必要性を踏まえつつ、社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るための活動を推進します。
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	16	D	▼支援対象少年の再犯率	%	5.6	0.0	A	c	a	継続	農業支援やスポーツ支援等、密を避けた支援活動を促進することにより、支援活動回数の増加を図り、活動を推進します。
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	107	A	c	c	継続	セミナー、研修会については、動画のオンデマンド配信やオンラインでの実施を検討するほか、啓発については、モニターからパネル展等へ体制実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで引き続き配偶者暴力防止対策を推進します。
DV相談員研修会開催回数	回	1	0	D	DV相談員研修会参加者数	人	60	0	D				
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	0	D	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	0	D				
デートDV出前講座実施回数	回	15	20	A	デートDV出前講座受講者数	人	3,500	2,000	D	a	c	継続	出前講座では、参加人数の少ない市町村や企業団体等にも積極的に出向くなど、市町村と連携しながら県内各地域における男女共同参画を推進します。また、男女共同参画フェスティバルや出前講座では、感染状況に関わらず実施するため、オンラインを活用した開催に取り組みます。
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	-	-	-	デートDV等出前講座受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-				

【V 安全】42事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
								うち一般 財源・県債	
5) 交通事故抑止対策の推進【順調】									
355	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費) 【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	3,600	3,600
356	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助) 【消防安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	25,976	23,393	23,393
357	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業) 【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	1,517	1,293	1,293
358	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費) 【交通指導課】	設置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,284	6,402	0
359	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備) 【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	890,905	783,928	617,698
360	警察				交通安全広報啓発フォー・アプロー・チ事業費 【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感を得られる広報啓発を推進する。	1,102	1,307	1,307
6) 消費者施策の推進【概ね順調】									
361	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	47,925	64,571	0
362	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	605	605
7) 治安基盤の強化【概ね順調】									
363	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費) 【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	239,160	261,529	261,529
364	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	0	4,538	4,538
365	警察				聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】	東京2020オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等準備対策の取組を推進する。	0	18,680	18,680
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます【概ね順調】									
① 食の信頼向上の推進【概ね順調】									
366	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	3,202	3,484	2,750
367	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	7,570	4,810	4,810
368	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,295	5,422	5,416
369	環境			コ	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	31,487	34,473	8,409
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進【概ね順調】									
370	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	164	743	743
371	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	122	1,515	1,515
372	環境			総	食育推進全国大会開催費【県民くらしの安全課】	食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るため、「第16回食育推進全国大会inいわて」を開催する。	6,204	28,739	28,739
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります【概ね順調】									
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進【概ね順調】									
373	保健				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	感染症予防法の規定により都道府県が設置する感染症指定医療機関について、施設整備及び設備整備に要する経費を補助する。	3,589	3,590	1,795
374	保健			コ	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	2,062,255	3,261,585	0
375	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	2,901	8,198	1,918
376	保健				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	68,193	148,571	73,968

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	交通事故の撲滅のため、県民参加の「正しい交通ルールを守る県民運動」に継続して取り組みます。	
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	25	A	a	a	継続	交通事故の撲滅のため、交通安全活動の中心的役割を担っている交通指導員を設置している市町村に対し、継続して支援に取り組みます。	
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	250	345	A	動画KYTを活用した交通安全教育の参加人数	人	10,000	6,349	C	a	c	継続	平成26年以降、動画KYTを活用した交通安全教育を実施しており、交通事故発生件数や死傷者数は着実に減少しているため、今後も運転者の危険予測能力と事故回避能力を高める教育手法として推進していくことが重要と認められます。新型コロナウイルス感染症の影響により計画的な講習の実施は不透明なものの、令和3年度は前年同期比を上回る実施回数となっている状況からも、引き続き推進します。	
-	-	-	-	-	▼安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	350	309	A					
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	16	15	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教養の実施及び取締り要領の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。	
信号機の高度化	基	34	34	A	信号機の高度化(累計)	基	1,223	1,223	A					
信号機のバリアフリー化	基	8	8	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	324	324	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を推進します。	
灯器LED化	灯	124	124	A	灯器LED化率	%	53.2	54.5	A					
交通安全アンパダーを活用した交通安全イベントの実施回数	回	4	3	C	イベント参加者数	人	400	300	C					今後も、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものと見込まれることから、非接触型で交通安全に関する広報啓発を行うことができるデジタルサイネージを活用した活動及びトラックの車体にステッカーを貼付した広報啓発を行う「はしる広報」を引き続き推進します。
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	2,000	2,000	A	-	-	-	-	-	c	c	継続	デジタルサイネージに関しては、令和6年度まで4ヶ年で全16警察署に整備できるよう事業を推進します。また、「はしる広報」のステッカーに関しては、貼付台数を増やしより効果的な広報を展開するため、令和5年度までに岩手県トラック協会加盟の車両(約12,000台)全てに貼付できるよう、ステッカーサイズと配布枚数等を見直し事業を推進します。	
デジタルサイネージの整備数	台	-	-	-	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	-	-	-					
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	87	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.2	B					
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	8	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	4,910	B	b	b	継続	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費生活相談窓口機能の強化を図るとともに、消費者教育の推進に継続して取り組みます。	
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-					
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.2	B	a	b	継続	多重債務問題の早期解決のため、弁護士無料法律相談室に継続して取り組みます。	
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	11.1	11.1	A	a	a	継続	R4年までに累計9箇所の整備(工事完了)を目指し、事業を推進します。	
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	20	20	A					
格納庫等の設計委託	箇所	-	-	-	格納庫等の基本計画設計完了箇所	箇所	-	-	-	-	c	継続	基本・実施設計完了後、工事発注等を実施する必要があり、事業を継続します。	
-	-	-	-	-	格納庫等の設計完了箇所	箇所	1	0	D					
格納庫のリース	棟	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合訓練の実施箇所数	箇所	28	0	D	総合訓練に参加した市町村数	市町村	28	0	D	c	c	終了	令和3年度で当該事業は完了しました。	
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	3	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	72	C					県民の食の安全安心に関する理解を深めていただくため、講座型リスクコミュニケーションの開催にあたり、受講者募集の段階から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について情報発信することで不安の解消に努め、また、開催回数を増やして分散開催とするなど、継続して開催するとともに、出前講座への講師派遣に取り組みます。
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	48	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	1,402	D	c	c	継続		
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	99.8	B	ど畜場及び食肉処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A					
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.3	A					
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	176	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	1,800	4,300	A	c	a	継続	HACCP導入するにあたり事業者が必要とする講習会であることから、目標値を2倍に上方修正し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、継続して取り組みます。	
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	2,897	D	-	-	-	-	-					
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	190	B	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	b	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に取り組みます。	
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	1,221	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生営業業者への支援等について、継続して取り組みます。	
調理関係者イベントの開催回数	回	1	0	D	調理関係者イベントの参加者数	人	85	0	D	c	c	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、食に関わるイベント開催に取り組みます。	
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	0	D	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	0	D					
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により食育普及啓発キャラバンが実施できない場合は、普及啓発教材等を保育所等に配布し、食育の意義や必要性の理解に向けて取り組みます。	
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A					
実行委員会開催回数	回	2	2	A	食育推進全国大会実施計画策定件数	件	1	1	A	a	a	終了		
-	-	-	-	-	食育推進全国大会実施件数	件	-	-	-					
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	1	1	A	県立大船渡病院に対する補助	件	-	-	-	a	a	継続	感染症指定医療機関の新設、増築又は改築が行われる場合、感染症病床に係る費用に対して補助を行い感染症指定医療機関が安定的に運営出来るよう取り組みます。	
-	-	-	-	-	北上済生会病院に対する補助	件	1	1	A					
対応医療機関への設備整備補助	箇所	26	26	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	26	26	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症指定医療機関に対する設備整備に対して補助を行い感染症指定医療機関が安定的に運営出来るよう取り組みます。なお、新型コロナウイルス感染症に対応した補助については、国の動向等を踏まえて事業内容を見直し、感染症対応の体制確保に取り組みます。	
新型コロナウイルス感染症連絡協議会等の開催	回	9	60	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方針の検討や抗原検査キットの確保管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化に引き続き取り組みます。	
研修会・訓練の実施	回	9	53	A	-	-	-	-	-					
研修会・広報等実施回数	回	5	2	D	研修会参加人員	人	165	102	C	c	c	継続	肝臓対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、検査体制の確保、医療費助成、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に引き続き取り組むとともに、重症化予防事業の対象者を拡大し、事業の推進に取り組みます。なお、今後はオンラインやオンデマンドなどによる研修会等の開催を企画し、肝臓対策の推進に取り組みます。	

【V 安全】42事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
377	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	881	3,455	1,729	
378	保福				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	370	700	466	
379	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	67,686	85,482	40,499	
380	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	1,955	559	280	
381	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に確保できるよう実施する。	-	6,615,898	0	
382	保福		コ	総	SNS活用型健康づくり推進事業費【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症対策や健康づくりプロジェクトの成果を還元しつつ、健康増進に寄与すべく、SNS(LINE、Twitter)を活用した県民の方々のニーズに合わせたきめ細かな情報発信等を実施するもの。	-	6,100	6,100	
② 家畜衛生対策の推進と危機事業発生時の体制強化【順調】										
(366)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(3,202)	(3,484)	(2,750)	
383	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	0	338,216	0	
384	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	養鶏農場における高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対する補助を実施する。	-	3,619	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県広報媒体による広報の実施	回	4	5	A	HIV抗体検査件数	件	220	132	C	a	c	継続	エイズ対策を推進するため、検査を希望する人が確実に検査出来るよう、引き続き保健所での実施について周知するとともに、検査体制の確保、普及啓発、研修・人材育成事業及びエイズ治療拠点病院等治療ケア促進事業に継続的に取り組めます。	
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	103	C	a	c	継続	引き続き教育機関等関係団体と協働し、性感染症のまん延と感染の防止を推進するため、普及啓発をするとともに潜在的な感染状況の把握と早期発見のための検査体制の確保に取り組めます。	
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組めます。	
受託医療機関数	箇所	350	385	A	抗体検査受検者数	人	213	322	A	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制の確保に取り組めます。	
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	-	-	-	実施市町村数(延数)	市町村数	-	-	-	a	a	継続	希望する県民への早期の新型コロナワクチン接種の完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、医療従事者の広域的な派遣調整や医療機関の個別接種促進のための支援、県による集団接種に取り組む、接種の加速化と接種率の向上に取り組めます。	
SNS登録ユーザーへの情報発信回数	回	-	-	-	メッセージ等閲覧回数	回	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症情報を中心に、県民の健康増進に寄与する情報発信に取り組めます。	
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	1	D	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	651	A	c	a	継続	鳥インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行う必要があることから、家畜防疫作業支援班員に対する研修会を継続して開催し、危機事案発生時の体制強化に取り組めます。	
ワクチン接種に係る関係機関・団体、生産者への説明会の開催	回	-	-	-	ワクチン接種プログラム策定(準備)件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や免疫獲得状況の調査に取り組めます。	
事業実施農場数	戸	-	-	-	事業実施農場における飼養衛生管理基準達成割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚農場における高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、資材の整備の支援に取り組めます。	

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります【概ね順調】										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進【概ね順調】										
385	商工				総 いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	134,940		132,892	84,032
386	商工				復・総 就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	87,591		85,553	85,553
387	商工				総 県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	6,641		7,784	7,766
388	商工				復・総 ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	81,735		81,564	81,564
389	商工				復・総 地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	13,081		8,682	8,682
390	商工				総 地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援する。	18,323		68,092	29,927
391	商工				総 いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	1,823		549	549
392	ふる振 (県北)				総 魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,672		6,010	6,010
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援【概ね順調】										
393	商工				総 就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	315,830		547,117	0
394	商工				総 女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	3,576		6,840	6,840
395	商工				総 障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,976		18,588	0
396	商工				総 技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	50,088		56,969	22,979
397	商工				総 公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	398,447		446,333	189,745
398	商工				総 北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	北いわての産業を担う人材の育成に向け、二戸高等技術専門校の機能強化を図るため、企業や高校生等を対象に各種の調査・分析を行うとともに、「北いわて産業人材育成強化構想(仮称)検討会議」を設置し、地域主体による具体的な方向性を検討する。	4,079		1,398	1,398



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
情報誌作成数	部	-	-	教育機関等配付箇所数	箇所	-	-				
保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス実施高校数	校	-	-	保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス参加者数	人	-	-				
高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」実施高校数	校	-	-	高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」参加者数	人	-	-				
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A 大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	55	A			新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、生徒・学生等が成長段階に応じて切れ目なく県内企業や産業に触れる機会を創出することにより、新卒者の県内就職や、大学等進学後の県内就職など、将来を見据えた就職への意識醸成に係る取組を強化していきます。また、生徒・学生等が県外で学ぶ学生等のU-ターン就職を促進するため、「若手U-ターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会のオンライン開催に取り組めます。若者の移住・定住や県内就業を促進するため、岩手で「働き」「暮らし」魅力を発信する情報誌の発行に取り組めます。
県内就職促進イベントの開催	回	1	0	D 高校生の参加人数	人	2,000	0	D			
県内就職促進イベントの開催	回	-	-	- 高校生、大学生等の参加人数	人	-	-	-			
就業支援員の配置	人	39	39	A 職場定着訪問件数	件	1,230	614	D			
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	-	-	- 職場定着支援件数	件	-	-	-	a	c	継続
-	-	-	-	- 県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	-	-	-			
アドバイザーの配置	人	-	-	- U-ターン希望登録者数	人	-	-	-			
U-ターンフェアの開催	回	-	-	-	-	-	-	-	a	c	継続
職業紹介件数	件	-	-	-	-	-	-	-			
アドバイザーの配置	人	2	2	A 岩手県U-ターンセンター相談件数	件	500	351	C			
カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,572	A サービス利用者数	人	30,000	42,113	A			
各種講座・セミナー等の開催	回	200	188	B 各種講座・セミナー等の参加者数	人	6,000	5,486	B	b	b	継続
サービス利用者数	人	-	-	- ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数	人	-	-	-			
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	840	B サービス利用者数	人	6,000	4,948	B			
各種講座・セミナー等の開催	回	100	268	A 各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,004	A			
就職活動講座の開催	回	60	95	A 就職活動講座の参加者数	人	2,300	1,367	D	b	c	継続
サービス利用者数	人	-	-	- 地域ジョブカフェのサービスを利用して就職決定した人数	人	-	-	-			
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	-	-	- 本事業に基づく移住就職者数	人	-	-	-			
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	826	A マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	52	A	a	a	継続
協議会等の開催回数	回	4	6	A 就職情報サイトへの企業掲載数(累積)	社	-	-	-	a	a	継続
-	-	-	-	- 就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A			
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	2	A 北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	52	C			
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	2	D 地元企業訪問ツアー参加者	人	350	228	C			
セミナー・交流会実施回数	回	4	4	A 新卒者管内定着率	%	80	86	A	c	c	継続
地元企業における職業体験実施回数	回	-	-	- 地元企業における職業体験参加者数	人	-	-	-			
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	825	B 離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	-	-	b	-	継続
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,121	B 離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	-	-			
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	39	D 受講者の就職率	%	55	68	A	c	a	継続
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	173	B 委託訓練の受講者の就職率	人	16	15	B	b	b	継続
技能検定受検料減免活用者数	人	1,140	687	C 技能検定受検者数	人	2,190	1,105	D	c	c	継続
検定実施公示職種数	職種	141	59	D 技能検定合格者数	人	1,295	692	D			
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	61	A 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	71	59.3	B			
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	217	B 県立職業能力開発施設における県内企業への就職者数	人	148	102	C	b	c	継続
検討会議の開催回数	回	3	3	A 地域人材を育成するための方向性の策定	件	1	1	A	a	a	終了
-	-	-	-	- 産業技術人材を育成するための具体的な方策の決定	件	-	-	-			

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)		9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
③ 安定的な雇用の促進【やや遅れ】										
391	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(1,823)	(549)	(549)	
399	商工				地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職水河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて、開館時間の延長並びに職場見学会、企業向けセミナー及びe-Learning講座を実施する。	4,784	9,383	500	
④ 雇用・労働環境の整備の促進【順調】										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,795)	(13,297)	(11,671)	
(6)	保福	再		総	県民総参加型健康幸福度支援事業【健康国保課】	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備する。	-	13,052	13,052	
400	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,884	1,656	1,656	
401	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,424	9,193	9,193	
402	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	11,380	9,900	9,900	
403	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業)【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力的雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	98,631	110,196	105,598	
404	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-	(105,000)	(105,000)	
405	商工(沿岸)			総	販売チャンネル多様化支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	「新しい生活様式」に対応するため、オンライン販売の参入を促進するなど地元企業の販路開拓・拡大を支援します。	-	(2,537)	(2,537)	
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援【順調】										
(142)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(91,745)	(149,726)	(34,801)	
(141)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(1,003)	(246)	(123)	
(135)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(8,930)	(2,329)	(1,918)	
(144)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した玩具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した玩具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	-	(38,000)	(0)	
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援【概ね順調】										
(92)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(79)	(14,649)	(4,169)	
406	農水			総	農福連携推進事業費【農業普及技術課】	農福連携の取組を促進するため、相談窓口設置等の支援体制の整備や普及啓発活動を実施する。	-	(1,247)	(0)	
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります【遅れ】										
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進【順調】										
407	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,437,794	1,329,072	1,325,572	
408	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	112,876	115,074	115,074	
409	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	11,672	15,920	15,920	
410	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用を支援する。	4,608	5,027	2,514	
(412)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(4,412)	(3,869)	(3,869)	
411	商工		コ	復・総	中小企業事業再生支援事業費補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の事業の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費の補助を通じて、中小企業者の再生計画の策定支援に取り組む。	-	(12,006)	(12,006)	
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進【順調】										
(407)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,437,794)	1,329,072	1,325,572	
(408)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(112,876)	115,074	115,074	
(409)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(11,672)	15,920	15,920	
(412)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(4,412)	(3,869)	(3,869)	
(426)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の条件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	(244,000)	(706,667)	(0)	
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保【順調】										
412	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	4,412	3,869	3,869	
413	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	974,634	1,135,953	0	
(407)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,437,794)	(1,329,072)	(1,325,572)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
協議会等の開催回数	回	4	6	A	回	1	3	A	a	a	継続	オール岩手での若者や女性等の県内就職の促進を図るため、いわいで働く推進協議会を中心として、引き続き雇用の創出や県内就業の促進、働き方改革の推進などに取り組みます。	
実態調査の実施回数	回	1	1	A	実態調査の回答人数	人	200	495	A			継続	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、相談対応、スキルアップ研修等を実施し、正社員化にむけた支援に取り組みます。
就職氷河期世代向け相談会の実施回数	回	-	-	-	就職氷河期世代向け相談会の参加者数	人	-	-	-			継続	
地域説明会等の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-	c	-	継続	各分野の委員から構成される「若手健康いっしょ21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、広く県民に対して「健康いっしょ21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関し総合的に取り組みます。
健康づくり支援拠点設置数	箇所	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-			継続	
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	実践事業参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう、運動機会の促進や食生活改善に繋がる取組を継続し、働き世代を含む県民の健康づくりを推進します。
	-	-	-	-	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	-	-	-			継続	
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	セミナー等参加者数	人	60	138	A	a	a	継続	障がい者の就業を促進するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発に引き続き取り組みます。
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,564	B	a	b	継続	若手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者の就業機会の確保・提供を引き続き促進します。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
いわて働き方改革推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
商談会新規出席者数	者	-	-	-	商談会希望取引件数	件	-	-	-	b	b	継続	従来行ってきた商談会出席支援のほか、インターネット通版による販売の支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響にも対応した多面的な販路拡大を促進します。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保に取り組みます。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D	a	c	継続	県内の放課後児童指導員等の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、引き続き研修機会の創設に取り組みます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A			継続	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A	b	c	継続	HPや令和3年度に構築する子育てポータルサイトを活用し、社会全体で子育てを応援する機運醸成のため、情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,861	1,843	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C			継続	
保育所等環境整備費の補助	市町村	-	-	-	遊具等環境整備施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	保育所等における保育環境の向上を図るため、引き続き取り組みます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D			継続	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するための情報提供などを通して、事業所支援に取り組みます。
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A	c	c	継続	
取組事例集の作成	部	-	-	-	紹介事例数	件	-	-	-	-	-	継続	農業分野における農福連携の理解促進とワンストップ相談窓口の設置に向けて、引き続き取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	35,170	B	a	b	継続	商工指導団体において、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、経営改善普及事業を実施するために必要な体制確保に取り組みます。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C	a	c	継続	若手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談対応など、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、事業協同組合等に対する巡回指導等を実施するために必要な伴走型支援体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。
計画策定支援実施団体数	団体	17	12	C	補助金交付を受けて販路開拓等に取り組んだ企業数	企業	30	13	D	c	c	継続	商工会・商工会議所と一体となって事業計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む小規模事業者の支援に取り組みます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、商工指導団体が行う中小企業の経営力強化に向けた指導機能の強化に引き続き取り組みます。
支援実施団体数	団体	-	-	-	専門家支援件数	件	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が行う新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費の補助を通じて、中小企業者の再生計画の策定支援に継続して取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	35,170	B	a	b	継続	商工指導団体において、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、経営改善普及事業を実施するために必要な体制確保に取り組みます。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C	a	c	継続	若手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談対応など、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、事業協同組合等に対する巡回指導等を実施するために必要な伴走型支援体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、商工指導団体が行う中小企業の経営力強化に向けた指導機能の強化に引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	4	1	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな課題になっていることに対応した資金であり、事業承継者の資金について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行い中小企業者の事業承継の促進に取り組みます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、商工指導団体が行う中小企業の経営力強化に向けた指導機能の強化に引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	82	B	b	b	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	35,170	B	a	b	継続	商工指導団体において、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、経営改善普及事業を実施するために必要な体制確保に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
408	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(112,876)	(115,074)	(115,074)	
409	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(11,672)	(15,920)	(15,920)	
414	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材を育成します。	17,522	29,374	14,618	
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援【概ね順調】										
415	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	8,160,326	9,934,840	0	
416	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,925,000	1,925,000	0	
417	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	6,314,283	7,698,478	0	
418	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	766,535	1,012,080	0	
419	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。	63,647	3,140,223	0	
420	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	66,110,493	49,072,743	0	
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補助を行い、迅速な事業復興を支援する。	811,246	824,835	824,835	
422	商工			復・総	岩手産業復興機構貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る岩手産業復興機構に対し出資する。	952	1,500	1,500	
423	商工			復・総	中小企業被災産産後復興事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	27,799	60,964	0	
424	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	2,514,685	3,103,629	1,040,839	
425	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基金整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	3,241,322	1,075,389	0	
426	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	244,000	706,667	0	
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出【概ね順調】										
427	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	商店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、商店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	324	1,882	1,362	
(440)	商工(沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)	(7,705)	(7,705)	
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【順調】										
428	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	14,924	17,559	15,559	
429	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	930	1,000	500	
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします【概ね順調】										
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進【順調】										
430	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	12,157	35,782	35,782	
431	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究開発の支援による技術高度化を推進する。	2,595	9,374	6,878	
(259)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	-	1,100	550	

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C	a	c	継続	若手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談対応など、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、事業協同組合等に対する巡回指導等を実施するために必要な伴走型支援体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き取り組みます。
セミナー等開催数	回	10	10	A	教育プログラム、相談等による支援件数	件	60	62	A	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等により、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	670	385	D	b	c	継続	中小企業者の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	小口事業資金の貸付件数	件	1,300	444	D	b	c	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	250	148	D	b	c	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組み中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	30	21	C	b	c	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	95	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	18	C	b	c	継続	需要動向を注視しつつ、今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進に引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	県内金融機関による融資実績	億円	241	194	B	b	b	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組み中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	保証協会への補助額 (保証料補助額)	百万円	928	811	B	b	b	継続	被災事業者の負担を軽減することにより、復旧・復興を後押しする必要があることから、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
出資金出資団体数	団体	1	1	A	産業復興相談センターによる債権買取決定件数(H23からの累計件数)	件	265	310	A	a	a	継続	債権買取を行った事業者のフォローアップに引き続き取り組みます。
補助金交付市町村数	市町村	6	6	A	補助金交付企業数	企業	10	14	A	a	a	継続	第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等グループの復旧支援に取り組みます。
補助事業説明会の開催数	回	2	1	D	補助件数	件	10	22	A	c	a	継続	第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等グループの復旧支援に取り組みます。
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業復興センターによる融資実績 (H24からの累計額)	億円	168.5	172.0	A	a	a	継続	第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等グループの復旧支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	4	1	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害になっていることに対応した資金であり、事業承継時の資金について、経営者を助けて保証人を不要とする貸付を行い中小企業者の事業承継の促進に取り組みます。
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	6	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	24	A	a	a	継続	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村等と連携し、にぎわい創出を行う商店街組織の支援に引き続き取り組みます。
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	-	-	-	-
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	983	A	c	c	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	134	A	-	-	-	-
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	3	C	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	15	C	-	-	-	-
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	4	A	-	-	-	-
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	56	A	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を推進します。
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	3989	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に柔軟に対応できるよう、様々な状況を想定して事業に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	12	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	12	A	-	-	-	-
関連企業訪問等	社	100	163	A	協議会参加企業(累計)	社	370	385	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に対応しながら、各事業の実施方法を検討し、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発等の支援を推進します。
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	11	A	-	-	-	-
講座実施回数	回	-	-	-	講座修了者数	人	-	-	-	a	a	継続	県内自動車産業の発展に必要な不可欠な人材を継続的に輩出するため、事業実施に取り組みます。



【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進【順調】										
432	商工				中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	72,014		78,371	24,811
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出【順調】										
(431)	商工	再			復・総 半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	(2,595)		(9,374)	(6,878)
433	商工				復・総 医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	4,506		9,039	9,039
(438)	商工 (盛岡)	再			総 スマートモリおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,427)		5,165	(5,165)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応【概ね順調】										
(430)	商工	再			復・総 自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(12,157)		(35,782)	(35,782)
434	商工				復・総 情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	1,387		3,395	3,395
435	商工				総 中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり・IT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理系学卒者等の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。	18,688		18,085	18,085
436	商工				復・総 戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,359		5,194	5,194
437	商工				復・総 いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施する。	12,320		12,025	6,185
(258)	商工	再			総 AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(3,057)		(3,514)	(1,985)
438	商工 (盛岡)				総 スマートモリおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	2,427		5,165	5,165
439	商工 (県南)				総 北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施する。	6,418		8,258	8,258
440	商工 (沿岸)				復・総 新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)		(7,705)	(7,705)
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進【順調】										
441	商工				総 工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	16,282		26,445	26,428
442	商工				総 企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	989,156		2,782,300	0
443	商工				復・総 企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	113,100		368,600	368,600
444	商工				総 県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	5,000		20,000	20,000
445	商工				復・総 特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,260,200		1,287,000	1,287,000
(456)	商工 (県北)	再			復・総 北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組み。	(5,417)		(8,986)	(8,986)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成【概ね順調】										
446	商工				総 メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	7,372		6,716	6,716



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
高度技術研修	回	20	49	A	高度技術研修受講企業(延べ)	社	100	174	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に柔軟に対応できるよう、様々な状況を想定して準備に取り組みます。
企業訪問数	社	100	183	A	クラスター参加企業における新規取引件数	件	5	6	A				
-	-	-	-	-	産学官連携によるロボット開発件数	件	1	1	A				
異業種産業参加支援に係るロボットセミナー開催件数	件	1	1	A	異業種産業参加支援に係るロボットセミナー参加企業数	社	10	18	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進します。
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	11	A				
企業訪問等	社	30	67	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	16	19	A				
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、医療機器関連産業の創出に向けた、医工連携の強化、展示会出展や試作開発の支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進します。
試作等補助件数	件	1	2	A	-	-	-	-	-				
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に対応するため、交流会形式の事業を見直した形で、引き続きIT産業等の育成に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	12	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	12	A	a	a	継続	コロナ禍においても県内のものづくり産業の発展に寄与できる最適な実施方法を検討し、事業を推進します。
取引あっせん件数	件	30	124	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A				
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	コロナ禍においても県内のIT産業の発展に寄与できる最適な実施方法を検討し、引き続き、IT産業の取引拡大等による競争力強化に取り組みます。
展示会出展社数	社	10	14	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	2	D				
試作品開発支援件数	件	3	4	A	-	-	-	-	-	a	c	終了	新たな事業を立ち上げの際には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やそのほか想定外のリスクを想定したオンラインでの商談取引支援を検討し、企業の競争力強化や高付加価値化に取り組みます。(令和3年度事業終了)
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	291	A	a	a	継続	引き続き、企業の知的財産取得及び管理へ向けた支援を推進します。
実践セミナー開催回数	回	6	11	A	次世代のものづくりラボ利用件数	件	240	704	A	a	a	継続	引き続き、第4次産業革命技術の普及啓発やものづくりのイノベーションへ向けた取組を推進します。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	40	82	A	a	a	継続	引き続き、工学及び情報学部系の高等・大学における教育強化のほか、社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組みます。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に対応するため、交流会形式の事業を見直した形で、引き続きIT産業等の育成に取り組みます。
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	157	C				
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	0	D	大学生等参加者数	人	200	0	D	c	c	継続	生産関連講習会は、企業ニーズを的確に捉え、講座のメニューや定員を見直すこととし、地域企業情報ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じて取り組みます。
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	20	21	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	13	16	A				
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A				
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	3	A				
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	14	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
リーディング企業育成支援のためのイベントの開催回数	回	1	1	A	イベント参加者数等	人	30	12	D				
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	a	c	継続	県北地域に集積している縫製事業者や産業構造で大きな割合を占める食産業事業者を中心に、事業者の販路拡大や生産性の向上などに向けた取組を引き続き支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等のため、支援制度の周知、経営革新計画の策定に向けた支援に引き続き取り組みます。
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	117	A				
ファブホリデイ開催回数	回	4	4	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	250	163	C	a	c	継続	ファブホリデイの1回あたりの目標値については、参加人数を1時間あたり30人に制限し、5回の入れ替え制とすることで見直しました。コロナによるイベント参加人数の制限等を行う必要はあるが、引き続きファブホリデイの入り口として、ファブホリデイの利用率を向上させ、県内関係団体との連携によりメーカーイベントを引き続き推進します。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛りこみます【やや遅れ】										
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援【概ね順調】										
447	商工				復・総 いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特長ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	4,543	5,804	5,804	
448	商工				復・総 いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	22,119	13,650	13,650	
449	商工				復・総 いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	9,380	14,249	14,249	
(453)	商工	再			復・総 いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	(782)	(2,738)	(2,738)	
450	商工				総 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工業と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	4,240	5,986	5,986	
451	商工 (盛岡)				総 もりおほか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	5,256	6,469	6,469	
452	商工 (県南)				総 平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	8,790	10,609	10,609	
(440)	商工 (沿岸)	再			復・総 新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)	(7,705)	(7,705)	
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援【順調】										
(447)	商工	再			復・総 いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特長ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(4,543)	(5,804)	(5,804)	
(449)	商工	再			復・総 いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(9,380)	(14,249)	(14,249)	
453	商工				復・総 いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	782	2,738	2,738	
(440)	商工 (沿岸)	再			復・総 新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)	(7,705)	(7,705)	
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援【遅れ】										
454	商工				総 いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	本県の地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援する。	8,366	8,064	8,064	
455	商工				総 いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	4,654	2,132	2,132	
(450)	商工	再			総 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工業と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	(4,240)	(5,986)	(5,986)	
(451)	商工 (盛岡)	再			総 もりおほか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,256)	(6,469)	(6,469)	
456	商工 (県北)				復・総 北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	5,417	8,986	8,986	

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
アドバイザーの配置	人	17	18	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	49	B			継続	FCPランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	54	A	-	-	-	-	-	a	b		
企業訪問	回	100	130	A	-	-	-	-	-				
採択件数	件	20	25	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	11	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施し、引き続き新事業活動の支援に取り組みます。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	10	B	フェアへの出展事業者数	者	40	18	D	b	c	継続	県内外での商談会やフェア等を、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら開催し、県産品の市場開拓などに引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	4	B	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	66	B				
商品開発セミナー開催回数	回	-	-	-	商品開発セミナー参加事業者数	者	-	-	-				
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	11	B	a	c	継続	イベントについては新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ見直しを図りつつ、沿岸地区食産業事業者の商品開発や販路拡大等の支援に取り組みます。
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	11	D				
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	34	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	12	A	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の支援に引き続き取り組みます。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	59	A				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A				
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A	c	a	廃止・休止 (統合・継続)	引き続き、世界遺産登録10周年を契機として、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	32	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	5	A				
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A				
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
アドバイザーの配置	人	17	18	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	49	B			継続	FCPランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	54	A	-	-	-	-	-	a	b		
企業訪問	回	100	130	A	-	-	-	-	-				
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	10	B	フェアへの出展事業者数	者	40	18	D	b	c	継続	県内外での商談会やフェア等を、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら開催し、県産品の市場開拓などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	66	B				
商品開発セミナー開催回数	回	-	-	-	商品開発セミナー参加事業者数	者	-	-	-				
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	11	B	a	c	継続	イベントについては新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ見直しを図りつつ、沿岸地区食産業事業者の商品開発や販路拡大等の支援に取り組みます。
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	11	D				
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A				
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
アドバイザー派遣回数	回	4	17	A	事業者延べ支援件数	件	10	15	A			継続	新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら開催し、地場産品の生産事業者を支援し、県産品の魅力拡大と事業者の経営力向上に引き続き取り組みます。
縫製事業者指導実施回数	回	4	0	D	指導事業者数	者	8	0	D	c	c		
研修会の開催回数	回	1	0	D	参加人数	人	10	0	D				
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	1,280	A				
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	1,025	1,525	A	a	b	継続	コロナ下で急拡大したオンライン販売の強化のための事業者支援のほかに、漆インターンシップを通じた漆器産業の担い手確保等に引き続き取り組みます。
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	113	B				
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-				
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	34	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	12	A	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の支援に引き続き取り組みます。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	59	A				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
商談会等の開催回数	回	3	2	C	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	21	C	c	c	継続	県北地域に集積している縫製事業者や産業構造で大きな割合を占める食産業事業者を中心に、事業者の販路拡大や生産性の向上などにに向けた取組を引き続き支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等のため、支援制度の周知、経営革新計画の策定に向けた支援に引き続き取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
④ 県産品の販路の拡大への支援【やや遅れ】										
457	商工				復・総 物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産業貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	7,915		7,915	7,915
(451)	商工 (盛岡)	再			総 もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,256)		(6,469)	(6,469)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援【やや遅れ】										
458	商工				総 大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,732		37,732	37,732
459	商工				総 雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	15,285		22,297	22,297
460	商工				総 世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施する。	118		7,058	7,058
461	商工				復・総 国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	1,133		7,958	7,958
462	商工				総 雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	0		2,000	2,000
463	商工				総 中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	中国ビジネスを取り巻く環境の変化も踏まえ、更なる中国ビジネスの拡大、定着に向け、市場開拓の拠点に据える大連、上海での岩手ブランドの浸透や巨大市場中国での効率的、効果的な事業展開、中国市場の開拓を目指す県内企業の拡大等に取り組む。	5,128		24,703	24,703
(451)	商工 (盛岡)	再			総 もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,256)		(6,469)	(6,469)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします【遅れ】										
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進【概ね順調】										
464	商工				復・総 いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	23,860		17,329	17,329
(469)	商工	再			復・総 三陸観光地づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	三陸の観光地づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(20,587)		(22,604)	(12,390)
(470)	商工	再			総 三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の達成を促進する。	(3,344)		(3,996)	(3,996)
(478)	商工	再			復・総 観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(27,137)		(26,234)	(26,234)
(474)	商工	再			復・総 いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(86,102)		(71,395)	(71,395)
(473)	商工	再			総 東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(96,695)		(57,858)	(57,858)
465	商工 (盛岡)				総 もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	7,001		8,546	8,546
(452)	商工 (県南)	再			総 平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,790)		(10,609)	(10,609)
466	商工 (沿岸)				復・総 三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	沿岸地域の観光資源を活かした観光地づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北DCを契機とした情報発信の強化や受入体制の充実を図る。	1,362		7,433	7,433

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	2	D	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出席者数	者	20	19	B	c	b	継続	県産品を首都圏等大都市圏の消費者にPRし、継続的な県外の需要を確保・拡大するために、岩手県産(株)、いわて産業振興センター等の機関と連携しながら、県産品の販路拡大を推進します。
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	8	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,045	B				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-	-	a	継続	引き続き大連経済事務所を設置・運営し、県内企業の中国でのビジネス展開支援に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	85	A				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-	-	a	継続	引き続き雲南事務所を設置・運営し、岩手県と雲南省との各種交流の拡大に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	42	A				
商談会等開催回数	回	2	0	D	支援企業数	者	6	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での商談会等が中止や縮小となっており、成果指標の達成度が[D]となったことを踏まえ、現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
商談会、フェア開催件数	回	6	3	D	本事業による支援企業数	者	10	21	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
展示会等開催件数	回	1	0	D	連携企業数	社	4	16	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
商談会、フェア開催件数	件	2	1	D	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	-	-	c	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B				
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。
メディアタイアップ掲載回数	回	-	-	-	メディア接触者数	万人	-	-	-				
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツ数	件	95	141	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	56	A				
セールスを行った旅行エージェンツ数	者	10	12	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、旅行会社へのセールスや観光コンテンツの商品化に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	212	A	a	a	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化に向けた取組を促進します。
旅行エージェンツ招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の達成本数	本	170	0	D				
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D				
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-	a	c	継続	外国人観光客受入再開時の誘客拡大に向けて、受入研修会や、在日の海外旅行会社やメディアの招請等を行い、切れ目のない受入態勢整備の推進とプロモーションに取り組みます。
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-				
旅行会社・メディア等招請回数	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-				
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-				
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D	c	c	終了	東北デスティネーションキャンペーン開催に合わせて実施した事業であるため終了します。
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-				
キャンペーン実施回数	回	-	-	-	キャンペーン参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、県外及び県内隣接圏域との連携により相互誘客を促進し、管内の魅力向上につながる取組を推進します。
ロコミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A				
研修・教育旅行等誘致商談数	件	-	-	-	研修等誘致数	件	-	-	-				
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	32	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	5	A				
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A	c	a	廃止・休止(統合・継続)	引き続き、世界遺産登録10周年を契機として、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A				
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェンツとの商談数	件	15	0	D				
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	-	-	-	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	-	-	-	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の低迷から、アフターコロナを見据えた交流拡大に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
(392)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,672)	(6,010)	(6,010)	
467	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	隣接する八戸圏域等の周辺地域と連携しながら、県北地域特有の自然、歴史文化、体験プログラム等の地域資源を活用した情報発信や観光メニューの充実、受入態勢の強化に取り組み、県北地域の広域観光を推進する。	3,587	2,466	2,466	
468	商工 (県北)			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	3,102	8,145	8,145	
② 質の高い旅行商品の開発・売込み【遅れ】										
469	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	20,587	22,604	12,390	
470	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	3,344	(3,996)	(3,996)	
(478)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(27,137)	(26,234)	(26,234)	
471	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	630	925	925	
472	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,600	4,600	4,600	
(464)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,860)	(17,329)	(17,329)	
(474)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(86,102)	(71,395)	(71,395)	
473	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	96,695	57,858	57,858	
(465)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(7,001)	(8,546)	(8,546)	
(466)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北DCを契機とした情報発信の強化や受入体制の充実を図る。	(1,362)	(7,433)	(7,433)	
③ 外国人観光客の誘客拡大【遅れ】										
(479)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(44,774)	(113,073)	(113,073)	
474	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	86,102	71,395	71,395	
(472)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(4,600)	(4,600)	
475	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	327	1,351	1,351	



活動内容指標					成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	6	D	九戸城来訪者数	人	5,800	4,552	C	C	継続	「九戸政実武将隊」によるイベント時の演武や、二戸管内、九戸城跡エントランス広場等を拠点とした活動支援に取り組みます。	
他圏域との合同観光PRの実施	回	2	0	D	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	0	D	C	継続	コロナ禍に対応した観光PRや誘客促進に取り組むため、特定のイベント等の出展によるPR方法を見直し、八戸圏域と連携した周遊キャンペーンに取り組みます。	
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	310	0	D	C	継続	御所野遺跡の世界遺産登録を契機として、アフターコロナを見据えながら、隣接地域等との連携強化、体験交流型観光のプラットフォーム等による交流人口の拡大に引き続き取り組みます。	
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三種DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	141	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A	A	継続		
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	12	A	三種DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、旅行会社へのセールスや観光コンテンツの商品化に向けて取り組みます。	
-	-	-	-	-	三種DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A	A	継続		
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	212	A	A	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化に向けた取組を促進します。	
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	17	A	A	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会との情報共有と連携を図りながら、誘致活動を促進します。	
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	1	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	6	D	C	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。	
マスコミ・エージェント等招請回数	回	-	-	-	マスコミ・エージェント等招請人数	人	-	-	-	C	継続		
県外でのイベント出展によるPR回数	回	-	-	-	イベント来場者総数	万人	-	-	-	C	継続		
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。	
周遊滞在型観光バスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C	A	継続		
メディアタイアップ掲載回数	回	-	-	-	メディア接触者数	万人	-	-	-	C	継続		
旅行エージェント招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	170	0	D	C	継続		
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D	C	継続	外国人観光客受入再開時の誘客拡大に向けて、受入研修会や、在日の海外旅行会社やメディアの招請等を行い、切れ目のない受入態勢整備の推進とプロモーションに取り組みます。	
外国人観光客受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-	A	継続		
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-	C	継続		
旅行会社・メディア等招請回数	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-	C	継続		
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-	C	終了	東北デスティネーションキャンペーン開催に合わせて実施した事業であるため終了します。	
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D	C	継続		
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-	C	継続		
キャンペーン実施回数	回	-	-	-	キャンペーン参加者数	人	-	-	-	A	継続	引き続き、県外及び県内隣接圏域との連携により相互誘客を促進し、管内の魅力向上につながる取組を推進します。	
ロコミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A	A	継続		
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェントとの商談数	件	15	0	D	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の低迷から、アフターコロナを見据えた交流拡大に取り組みます。	
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	-	-	-	県・三種DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	-	-	-	C	継続		
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	525 うち 国内448 国際77	142 国内142 国際0	D	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組みます。また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提供など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組みます。	
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	41.7	C	C	継続		
海外航空会社へのセールス回数	回	18	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-	C	継続		
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	73.0	-	-	C	継続		
旅行エージェント招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	170	0	D	C	継続	外国人観光客受入再開時の誘客拡大に向けて、受入研修会や、在日の海外旅行会社やメディアの招請等を行い、切れ目のない受入態勢整備の推進とプロモーションに取り組みます。	
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D	C	継続		
外国人観光客受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-	A	継続		
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-	C	継続		
旅行会社・メディア等招請回数	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-	C	継続		
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	1	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	6	D	C	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。	
海外向けマスコミ・エージェント等招請回数	回	-	-	-	海外向けマスコミ・エージェント等招請人数	人	-	-	-	C	継続		
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	28	3	D	C	継続	市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により旅行商品の造成支援に取り組みます。	

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
476	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	15,000	15,000	
477	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	7,639	10,685	10,685	
(465)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(7,001)	(8,546)	(8,546)	
(466)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北DCを契機とした情報発信の強化や受入体制の充実を図る。	(1,362)	(7,433)	(7,433)	
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進（概ね順調）										
(464)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,860)	(17,329)	(17,329)	
(469)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(20,587)	(12,390)	(12,390)	
(470)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツールの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(3,344)	(3,996)	(3,996)	
478	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	27,137	26,234	26,234	
(473)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(96,695)	(57,858)	(57,858)	
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大【遅れ】										
479	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	44,774	113,073	113,073	
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります【概ね順調】										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成【概ね順調】										
480	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	289,076	567,214	738	
481	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	193,649	185,565	185,565	
(262)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(1,900)	(3,500)	(3,500)	
482	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	141,555	145,752	43,951	
(548)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(8,330,907)	(2,958,511)	(880,755)	
483	農水			総	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業費）【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	47,800	38,046	27,254	
484	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	887	1,114	333	
485	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	708	1,568	0	
486	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。	5,898	9,090	3,049	
487	農水		コ	総	農業保険加入促進支援事業費【団体指導課】	農業者が農業経営収入保険等に加入することを促進するため、制度の周知と加入促進の呼びかけなどを実施する。	0	3,013	0	
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就農者の確保・育成【概ね順調】										
488	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就業促進活動、②就業希望者を対象とした農業研修、③就業支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	2,528	4,505	1,821	
489	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	307,056	353,006	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向							
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明						
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度				
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	2	C	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	5	D	○	○	継続	国内外からの要なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進などにより、国際観光を推進します。				
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	44	A	●	●	継続	観光商談会などを通じ、韓国観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。				
キャンペーン実施回数	回	-	-	-	キャンペーン参加者数	人	-	-	-	-	-	●	●	継続	引き続き、県民及び県内隣接圏域との連携により相互誘客を促進し、管内の魅力向上につながる取組を推進します。		
ロコミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A	-	-	-	-	-	-	-	
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェントとの商談数	件	15	0	D	-	-	-	-	-	-	-	
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	-	-	-	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B	-	-	-	-	-	-	-	
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組めます。				
メディアタイアップ掲載回数	回	-	-	-	メディア接触者数	万人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	141	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。				
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A	-	-	-	-	-	-	-	
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	12	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、旅行会社へのセールスや観光コンテンツの商品化に向けて取り組めます。				
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A	-	-	-	-	-	-	-	
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	212	A	●	●	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化に向けた取組を促進します。				
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D	●	●	終了	東北デスティネーションキャンペーン開催に合わせて実施した事業であるため終了します。				
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	325 5% 国内448 国際77	142 (内県内) 142 国内142 国際0	D	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	41.7	C	-	-	-	-	-	-	-	-
海外航空会社へのセールス回数	回	18	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組めます。また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組めます。				
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	73.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	181	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	-	-	●	●	継続	地域農業マスタープランの実質化に向けた取組を推進するとともに、実質化したプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上に取り組めます。				
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	264	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	32	B	-	-	-	-	-	-	-	-
事業実施主体数	経営体	95	95	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設等の整備数	台・施設	238	320	A	●	●	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。				
事業主体数(リーディング特別特)	経営体	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
講義の実施時間数	時間	120	-	-	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	509	D	●	●	継続	担い手への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の貸借及び売買の促進に取り組めます。				
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A	●	●	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。				
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	●	●	継続	長年林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施業の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組めます。				
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伐木技術指導員の養成	回	1	1	A	指導員の養成人数	人	8	5	C	●	●	継続	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等に引き続き取り組めます。				
安全指導及び巡回指導(トロール)件数	件	56	56	A	労働災害発生件数	件	52	48	A	-	-	-	-	-	-	-	-
森林経営実践力アップ研修	回	4	4	A	研修受講経営体数	経営体	57	65	A	●	●	継続	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等に引き続き取り組めます。				
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	28	A	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	5	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	0.3	D	●	●	継続	森林経営計画の作成や森林施業の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施業の合意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組めます。				
-	-	-	-	-	集積・集約化された私有林人工林面積(累計)	ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入保険広報用リーフレットの配布数	部	-	-	-	収入保険の加入者数	人	-	-	-	●	●	継続	県の現地機関や市町村を通じて農業者(リーフレット)を配布するほか、県等が主催する会議においてリーフレットを資料として提供することで、引き続き広報周知に取り組めます。				
就農相談会の開催	回	17	26	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	348	A	●	●	継続	新規就農者の確保のため新規就農相談会を開催するとともに、新規就農者の発展段階に応じた農業研修等の実施により生産技術・経営ノウハウの習得等の取組を支援し、引き続き育成に取り組めます。農業研修では、遠隔講義システムを活用するなど受講しやすい研修環境の整備に取り組めます。				
高校生の先進農家等見学会の開催	回	-	-	-	見学会への参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付対象者への就農に向けた研修会の開催	回	3	3	A	交付対象者(準備型)就農率	%	100	100	A	●	●	継続	新規就農者に対する就農前の研修や経営確立を支援する資金の交付等により、新規就農者の確保・育成に引き続き取り組めます。				

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	うち一般財源・県債
490	農水			総	未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	県北地域の次世代を担う新規就業者等を確保・育成するため、県北農業研究所に蓄積されたノウハウ等を活かした農業研修を実施する。	1,866	2,519	2,518	
491	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核とならう人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	19,633	21,313	0	
(263)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけて地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(8,524)	(5,265)	(5,265)	
(264)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(39,810)	(45,771)	(0)	
③ 女性農林漁業者の活躍促進【概ね順調】										
492	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	6,049	9,139	7,703	
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくり出す【概ね順調】										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進【概ね順調】										
493	農水			総	強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域の活性化を支援する。	0	0	0	
(481)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。	(193,649)	(185,565)	(185,565)	
494	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	21,735	1,420,313	0	
495	農水			総	水田農業構造改革対策費(若手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年産以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	7,520	6,578	6,578	
496	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費【農産園芸課】	実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価のりんどう品種の新植に伴う管理経費を支援するほか、八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を支援する。	5,056	4,916	4,916	
497	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	3,089	1,810	1,809	
498	農水		コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	-	664,684	57,614	
499	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜養育施設等の整備を支援する。	1,463,932	1,423,800	0	
500	農水			総	いわて酪農の継続的発展対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	9,195	8,577	8,577	
501	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤務対策の強化を図る。	18,129	20,677	20,677	
502	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	594	3,567	2,950	
(530)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における労働削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	(2,146)	(3,290)	(1,720)	
(579)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	いわて牛の産地強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組支援や、県産牛肉応援フェア等の開催、情報の発信等を実施する。	-	(38,019)	(9,328)	
503	農水			復・総	特用林産物等産地整備事業費補助【林業振興課】	きのご生産の維持・増進を図るため、特用林産物の整備及びきのご原木等の生産資材の導入を支援する。	86,309	83,498	0	
504	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	746	1,574	1,574	
505	農水			総	しいたけ等特用林産物生産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	25,547	27,098	2,098	
506	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	11,775	39,430	0	
507	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	7,501	627,190	57	
508	農水			総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援する。	3,545	1,368	1,368	
509	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	253,299	705,253	0	
510	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	6,595	21,084	0	
511	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカブク対策を実施する。	1,725	1,366	1,366	
512	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源確保のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源の増進に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	402,888	393,642	152,445	
513	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,089	2,081	2,081	

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
研修会(東北地域コース)の開催	回	10	11	A	研修会(東北地域コース)の参加者数	人	70	130	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	本事業を新規就農総合対策事業と統合し、対象を東北地域を含む全県に拡大して、新規就農者等の確保・育成に向けた農業研修に引き続き取り組みます。
給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B	a	b	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き緑の青年就業準備給付金事業に取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	6	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント(漁業就業フェア等)に出展するほか、SNSや動画配信、ホームページ等による情報発信、市町村・漁業協同組合・広域連携農水産部等と連携した漁業後継者(漁家子弟)の発掘、沿岸地区の高等学校等への積極的な情報提供と募集活動などに取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	21	A			継続	引き続き、本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワーキング、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進します。
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	0	D	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	0	D	c	c		
食の匠を対象とした研修会の開催	回	-	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	-	-	-	-	-		
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	12	15	A	施設整備	件	1	1	A	a	a	継続	引き続き、産地競争力の強化と地域の活性化を図るため、特徴ある乳製品の生産を拡大する加工施設の整備支援に取り組みます。
事業実施主体数	経営体	95	95	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	320	A	a	a	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-		
事業説明会の開催	回	2	3	A	事業実施地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。
-	-	-	-	-	翌年産の主食用米及び転作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A				
事業説明会の開催	回	-	-	-	りんどう高単品品種の新植面積	ha	21	20	B	a	a	継続	引き続き、優良品種への計画的な新植に対する支援を行い、りんどうの生産性の向上に取り組みます。
市場関係者との意見交換	回	2	2	A	新品目産地形成事業実施地区数	地区	3	3	A				
ワインアカデミー開催数	回	4	11	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	10	29	A	a	a	継続	ワインアカデミー修了生等が開発した新規ワイナリーに対しては、自家生産する醸造用ぶどうの栽培技術向上を支援します。 また、ワイン原料となる高品質な醸造用ぶどうの生産拡大と併せて、県産ワインの評価向上につながる地理的表示(GI)の指定に向けた取組を推進します。
重点支援計画の策定数	件	3	3	A	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	100	100	A				
研修会の開催	回	-	-	-	実証展示件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組みます。
肉用牛畜舎整備棟数	棟	11	7	C	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	1,190	762	C	c	c	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心的経営体の施設整備や機械導入を促進します。
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,500	-	-	a	-	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組みます。
広報実施大学数	箇所	17	17	A	新規貸付人数	人	2	4	A	a	a	継続	引き続き、獣医師職員の確保に向けて取り組みます。
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	7	D	a	c	継続	令和3年度から、県有種雄牛のPR活動を強化するため、新たに種山畜産研究室に専門職員を配置し、凍結精液の販売促進に取り組みます。
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	4	B	a	b	終了	事業の期限到来により終了します。
県有種雄牛産子枝肉共助会の開催	回	-	-	-	県有種雄牛産子枝肉共助会出品牛肉の向上率	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、いわて牛の産地力強化のため、県有種雄牛産子枝肉共助会や民間企業等と連携した県産牛肉応援フェアの開催、情報発信等に取り組みます。
原木購入支援事業体数	事業体	13	12	B	原木購入支援本数	万本	37	37	A	b	a	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産物の施設整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援に取り組みます。
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	13	B	a	b	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施の支援に、引き続き取り組みます。
研修会の開催	回	4	3	C	新規参加者数	人	2	3	A	c	c	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参加者に対する生産活動支援に取組むほか、需要拡大に向けて販売促進活動に取り組みます。
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	940	601	C				
事業実施主体数	事業体	2	2	A	リースによる林業機械導入件数	台	2	2	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入の支援に、引き続き取り組みます。
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	-	-	-	a	c	継続	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等や木材加工施設等の整備の支援に、引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	2	1	D				
施設等整備生産組合数	組合	8	7	B	施設等整備生産組合において増加させた植菌本数	千本	16	14	B	b	b	継続	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を促進します。
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私人工林面積(累計)	ha	32,800	32,349	B	a	a	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組みます。
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	a	a	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ資源造成を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策に引き続き取り組みます。
サクラマス稚魚生産施設における現地指導回数	回	6	7	A	サクラマス稚魚の生残率	%	60	70	A	a	a	継続	稚魚の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査に取り組みます。
漁協の稚魚生産に対する指導	回	50	152	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	54	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、稚魚生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖稚魚の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病害対策技術の開発に引き続き取り組みます。



【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
514	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の増産に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向の把握などを実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	175,610	19,840	19,840	
515	農水			総	強い水産物づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	0	43,496	47	
516	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費）【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	3,973	4,023	4,023	
517	農水			総	強い農業づくり交付金（集送乳合理化等推進整備事業費）【流通課】	地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援する。	11,100	520,660	0	
(583)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みるとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(68,065)	(62,035)	(62,035)	
518	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	全国有数のウニ産地として資源を有効活用するため、新たなウニ養殖・出荷モデルを構築する。	6,743	20,590	0	
(536)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,778)	(2,187)	(2,183)	
519	農水			総	外部資金等林業試験研究費【林業技術センター】	収益性の高い広葉樹林の育成を進め、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を目指した広葉樹林造成技術の開発などに取り組む。	-	769	0	
520	農水			総	いわての県産木材利用促進事業（県産木材サプライチェーン構築支援）【林業振興課】	輸入木材から県産木材への切り替えを促進するため、県産木材供給のサプライチェーン構築に向けた検討などを実施する。	-	3,505	0	
② 革新的な技術の開発と導入促進【概ね順調】										
521	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	257,040	277,746	277,746	
522	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、IoT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	2,675	5,037	5,037	
523	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する。	20,878	94,835	0	
524	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種強化事業費【農業普及技術課】	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を強化する。	7,401	6,534	6,520	
525	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	2,414	3,689	3,689	
526	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費（園芸・雑穀新品種協同開発事業費）【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種を開発を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	7,498	6,478	6,180	
527	農水			総	生産振興総合対策事業費（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物（水稲、麦、大豆）産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、果樹段の栽培に推進活動を実施する。	290	531	531	
(498)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、IoTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	-	664,684	57,614	
(580)	農水	再		総	りんどうハーフアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種を開発する。	-	5,141	2,635	
528	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	43,565	43,718	29,928	
529	農水			総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわての産地強化を図るため、ゲム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	13,477	7,174	7,174	
530	農水			総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における労働削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	2,146	3,290	1,720	
531	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	5,961	4,867	0	
532	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	-	18,164	0	
533	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理システムの運用等により、関係などの適切な森林整備を進め、森林クラウドシステムと関連データの整備に取り組む。	-	49,110	0	
(512)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹種であるサケのふ化放流事業の早期回復を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ種魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	(402,888)	(393,642)	(152,445)	
534	農水			総	新しい増殖モデル創出事業費【水産振興課】	本県に適した増殖モデルの構築に向けた、市場流通調査や勉強会、養殖に適した成長の早い種苗の技術開発等を実施する。	1,729	4,574	2,452	
535	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術の開発を推進する。	-	3,000	1,500	
536	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	2,542	2,187	2,183	
537	農水			総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	172,525	151,820	0	
538	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術開発を実施する。	10,192	11,866	11,870	
539	農水			総	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	14,053	16,086	0	
540	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	13,399	14,485	4,811	
541	農水			総	試験研究費（優良品種開発促進事業費）【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノデザインチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	435	475	475	
542	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創出事業費【農業普及技術課】	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する。	14,879	21,413	11,009	
543	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角牛産地強化対策事業費）【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給肥育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛育成を継続して推進する。	20,697	19,157	4,361	



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	70	83	A	アワビ漁獲量	t	343	97	D	a	c	継続	本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・マコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などに引き続き取り組みます。
共同利用施設整備数	箇所	-	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	-	-	-	c	b	継続	令和4年度も国事業は継続する予定であり、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業に取り組みます。
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	76	B	a	-	継続	引き続き、県内における県産米の評価知名度の向上、販売促進及び消費拡大の取組を推進します。
事業実施主体・関係機関との打ち合せ	回	6	5	B	施設整備への支援件数	件	1	1	A	b	a	継続	引き続き、地域の集送体制の合理化を図るため、大型貯乳施設の整備支援に取り組みます。
栽培研究会の開催回数	回	2	6	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	99	A	a	-	継続	成果指標の県オリジナル新品種の一等米比率は、収穫時期につき今後確認する。県オリジナル品種のブランド化及び県産米全体の評価向上、県外における需要拡大に向けて取り組みます。
ウニ蓄養試験実施箇所数	箇所	4	4	A	ウニ蓄養モデル開発数	件	4	4	A	a	a	継続	継続して行っている産地の生産力の回復を図るとともに、これまでの夏場の出荷に加え、高値が期待される冬場にも出荷できる蓄養・出荷モデルを開発し、更なる漁業者の収益向上を推進します。
有望系統の開発	系統	80	85	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,600	B	a	b	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味、多収性系統の育成に取り組みます。
試験研究成果(毎年度)	件	-	-	-	試験研究成果の有効件数割合(公表成果)	%	-	-	-	a	a	継続	収益性の高い広葉樹林の造成を進め、引き続き、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を目指した広葉樹林造成技術の開発などに取り組みます。
検討会の実施	回	-	-	-	サプライチェーン構築に取り組み始めるグループ数	グループ	-	-	-	a	a	継続	引き続き、関係団体等と連携し、川上から川下までの木材需給情報の共有等に取り組みます。
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	8	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	29	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	115	A	a	a	継続	スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業者ニーズと技術シーズのマッチングによる県農業の実情に応じた技術開発に取り組みます。
実証経営体の設置	戸	3	2	C	経営評価件数	件	1	1	A	c	a	継続	ロボット・AI・IoTなどの次世代革新的先端技術について、技術実証し、地域や個別経営体に最適な営農技術体系を確立し、次世代革新的技術の導入を推進します。
新たな系統作出に向けた交配数	組み合わせ	60	114	A	世代促進集団数	集団	20	50	A	a	a	継続	みどりの食料システム戦略に向けた、気象条件に対応した栽培上のリスクを回避する育種素材の育成が必要です。耐病性・耐冷性の強化に加えて、高温耐熱性や化学肥料の使用低減が可能な系統等、新たなニーズに対応した素材の育成に取り組みます。
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	両県省の農業振興に資するため、農林業分野の研究者間交流や学術交流に取り組みます。
品種開発数(累計)	品種	61	61	A	りんご新品種普及面積	ha	178.0	179	A				
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	74	B	a	b	継続	引き続き、高品質オリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種開発及び種苗の安定供給に取り組みます。
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A				
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	53	54	A	a	a	継続	引き続き、栽培方針等に基づき、水稲のコスト削減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などに取り組みます。
研修会の開催	回	-	-	-	実証展示件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組みます。
供試個体数	個体	-	-	-	有望個体数	個体	-	-	-	a	-	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組みます。
凍結精液供給本数	千本	20	7	D	子牛上場頭数	千頭	20	19	B				
後代検定実施セット数	セット	-	-	-	県有種雄牛造成頭数	頭	-	-	-	c	b	継続	引き続き、農家所得と肉用牛産地としての評価の向上のため、優良種雄牛の造成と凍結精液の利用推進に取り組みます。
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	1,000	1,257	A	優良雌牛保留頭数	頭	100	169	A	a	a	継続	引き続き、ゲノム解析技術を活用し、効率的に産肉能力の優れた県有種雌牛の造成に取り組みます。
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	4	B	a	b	終了	事業の期限到来により終了します。
研修会開催数	回	2	6	A	航空レーザ等を用いた調査箇所数	箇所数	1	1	A				
-	-	-	-	-	研修会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の推進に取り組みます。
採種圃の造成箇所数	箇所	-	-	-	カラマツ種子の供給量	kg	-	-	-	a	a	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。
技術的審査委員会の開催	回	-	-	-	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、森林経営管理システムの運用等により、間伐などの適切な森林整備を進め、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組みます。
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	28	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	232	D	b	c	継続	本県水産業の基幹種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体を実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等に取り組みます。
新しい増養殖に係る勉強会の開催回数	回	2	2	A	新しい増養殖に係る勉強会の参加者数	人	30	92	A	a	a	終了	事業最終期到来のため終了となります。引き続き、海面魚類養殖の事業化の促進、他地区への普及拡大などの取組を実施します。
試験実施箇所数	箇所	-	-	-	養殖生産技術開発件数	件	-	-	-	a	a	継続	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術や、ふ化場施設等を活用した海面養殖用種苗の中間育成技術の開発等を推進します。
有望系統の開発	系統	80	85	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,650	B	a	b	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味、多収性系統の育成に取り組みます。
試験研究成果(毎年度)	件	10	15	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との協力的共同研究や産官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。
試験研究成果(毎年度)	件	15	22	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
試験研究成果(毎年度)	件	2	4	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との協力的共同研究や産官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。
試験研究成果(毎年度)	件	5	5	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	27	28	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	26	30	A				
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	40	120	A				
スマート農業推進に係るセミナー等の開催	回	3	3	A	北いわてにおけるスマート農業技術新採用件数	件	1	3	A	a	a	継続	スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業者ニーズと技術シーズのマッチングによる県農業の実情に応じた技術開発に取り組みます。
種雄造成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	54	48	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛造成を行い、日本短角種の生産振興に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
(572)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹材製品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	(367)	(351)	(351)	
(438)	商工(盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,427)	(5,165)	(5,165)	
(439)	商工(県南)	再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及や導入支援等を実施する。	(6,418)	(8,258)	(8,258)	
③ 安全・安心な産地づくりの推進【順調】										
544	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境」に優しい、いわての農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	120,719	152,564	46,709	
545	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	952	6,274	0	
546	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	1,793	2,023	2,023	
④ 生産基盤の着実な整備【順調】										
547	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	70	2,899	1,450	
548	農水			復・総	経営体育成整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	8,330,907	2,958,511	880,755	
549	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	1,196,357	706,908	226,490	
550	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	133,626	100,000	30,000	
551	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	26,975	55,000	55,000	
552	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	518,843	514,344	214,259	
553	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	732,596	1,027,310	326,074	
554	農水			総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,015	1,062	1,062	
555	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	1,363,030	413,211	105,104	
(509)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(253,299)	(705,253)	(0)	
556	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,740,248	1,521,912	739,173	
557	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	134,556	201,000	80,400	
558	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	305,191	334,378	128,446	
559	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	3,865	10,200	9,180	
560	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	32,382	44,900	39,900	
561	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	225,282	472,451	108,727	
562	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	17,359	18,000	9,000	
563	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁港施設を整備する。	354,628	0	0	
564	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	132	359	0	
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進【順調】										
565	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	150,890	253,024	5,431	
566	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	166,757	184,123	76,009	
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます【概ね順調】										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進【遅れ】										
567	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	6,538	42,330	0	
568	農水			総	食品の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費【流通課】	加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備を支援する。	0	0	0	
569	農水			復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	2,652	5,455	5,455	
(581)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(3,043)	(2,794)	(0)	
570	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	519	8,264	0	

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
成果発表件数	件	2	2	A	事業体指導件数	件	1	4	A	a	a	継続	付加価値の高い広業樹製材品を開発するため、引き続き実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導に取り組みます。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に対応するため、交流会形式の事業を見直し、引き続きIT産業等の育成に取り組みます。
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	157	C				
地域企業情報ガイドンス開催数	回	1	0	D	学生等参加者数	人	200	0	D	c	c	継続	生産関連講習会は、企業ニーズを的確に捉え、講座のメニューや定員を見直すこととし、地域企業情報ガイドンスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じて取り組みます。
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	20	21	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	13	16	A				
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	7	A	県産GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	246	317	A	a	a	継続	GAPの取組を推進するため、生産部会等団体における取組やGAP認証取得に向けた取組を支援します。また、GAP指導者の指導力向上に取り組みます。
指導者養成研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	9	13	A	a	a	継続	引き続き、畜産GAPの普及に取り組みます。
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	10	11	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組むとともに、その高鮮度と取扱いの良さを活かした商品開発や販路開拓等の支援に取り組みます。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	4	A	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	3	5	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	-	-		a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
実施面積	ha	7	8	A	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	11	15	A				
実施面積	ha	7	8	A	営農継続面積	ha	7	8	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	9	10	A	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化の支援に取り組みます。	km	16.2	16	B	a	b	継続	
実施地区数	地区	7	7	A	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。	施設	3	5	A	a	a	継続	
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
開設路線数	路線	25	27	A	林道整備延長	km	10	12	A	a	a	継続	森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組めます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組めます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の機能向上施設数	施設	-	-	-				
実施地区数	地区	5	5	A	事業構想策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用を通じた漁港施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	3	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組めます。
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	25	25	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組めます。
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	3	3	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費の支援に取り組みます。
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	8	8	A			継続	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止網の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現場への普及に取り組みます。
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A				
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	29	23	A			継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を推進します。
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-				
農林漁業者等からの相談件数	件	200	241	A	商品開発の件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	6	5	B	施設整備への支援件数	件	2	2	A	b	a	継続	引き続き、加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備支援に取り組みます。
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	5	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A			継続	引き続き、農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や農業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組めます。
専門家の派遣による支援件数	件	100	71	C	専門家の支援による商品開発数	件	10	8	B				
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、中大規模木造技術者の育成に取り組めます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	0	D	木材製品展示会における高談数	件	4	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら事業の実施方法を検討し、引き続き、県産木材の販路拡大に取り組めます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
571	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	-	89,797	30,500	
572	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	367	351	351	
573	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、新たな販売方法の検討を実施する。	183	3,356	0	
574	農水		コ	総	いわて県産米消費拡大対策事業費【県産米戦略室】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、需要が落ち込んだ県産米について、県内外での消費拡大に向けた取組を実施する。	0	8,145	0	
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上【概ね順調】										
575	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,321	1,837	1,837	
576	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産ブランド強化対策事業費)【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	2,364	2,364	
577	農水			復・総	県産牛肉安心安全確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	18,775	18,428	18,428	
578	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	東京2020大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の園、いわて」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催する。	6,532	6,254	5,463	
579	農水			総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	いわて牛の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組支援や、県産牛肉応援フェア等の開催、情報の発信等を実施する。	-	38,019	9,328	
580	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	-	5,141	2,635	
581	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	3,043	2,794	0	
(570)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	(519)	(8,264)	(0)	
582	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	本県の高品質な木材・製材品を国内外に情報発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設建設に県産材を提供する。	0	4,554	0	
(546)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	(1,793)	(2,023)	(2,023)	
583	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みするとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	68,065	62,035	62,035	
(516)	農水	再		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情園芸産品販売戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	(3,973)	(4,023)	(4,023)	
(536)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,542)	(2,187)	(2,183)	
584	農水(県北)			総	北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	北いわての特産ある農産物を「知ってもらおう」「来ってもらおう」「買ってもらう」ため、ブランド農産物と酒米を中心に、産地情報の発信、認知度向上などの取組を実施する。	4,207	3,791	3,791	
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応【概ね順調】										
585	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動を強化して実施する。	10,206	13,282	13,282	
586	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	5,182	15,000	0	
587	農水		コ	総	コロナ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、各地で消費行動の変化及び物流の停滞が発生しており、本県の農林水産物・食品の輸出への影響が懸念されている中、コロナ加工品等については、パックご飯等の家庭用又は非常時のための備蓄用の食品として、海外において関心が高まっていることから、本県のコロナ加工品等の輸出の回復及び拡大に向けた取組支援などを実施する。	0	0	0	
588	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	農業者が農業経営収入保険や農業共済に加入することを促進するため、制度の周知と加入促進の呼びかけなどを実施する。	0	77,820	0	
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進【概ね順調】										
(567)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(6,538)	(42,330)	(0)	
(569)	農水	再		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(2,652)	(5,455)	(5,455)	
589	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネス(ローカルフードビジネス)の創出に取り組む。	-	(20,488)	(10,244)	
(600)	農水	再		総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内で農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(1,841)	(2,500)	(0)	
590	農水		コ	総	美味えすがすと三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施する。	32,095	26,243	13,370	
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります【やや遅れ】										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援【遅れ】										
591	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。	2,635,981	2,680,824	934,708	
592	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	3,248	21,424	3,087	
(544)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と「環境」に優しい「いわての農業生産推進方針」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(120,719)	(152,564)	(48,709)	
593	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発達のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,600,030	1,643,118	547,706	



活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向				
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度		
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	-	-	県産材需要量	千㎡	-	-	A	A	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。				
成果発表件数	件	2	2	事業体指導件数	件	1	4	A	A	継続	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、引き続き実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導に取り組みます。				
産地見学会開催数	回	1	1	産地見学会参加者数	人	15	16	A	A	継続	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、産学官連携による新たな宣伝方法や集出荷団体による新たな販売方法に取り組みます。				
入札会開催回数	回	-	-	入札会参加業者数	業者	-	-	-	-	-	-				
米消費拡大に関する広報	回	-	-	販売数量比率(3月末)	%	-	-	-	-	-	終了	事業の期限到来により終了します。米消費拡大に関する取組については、既存事業の中で取り組みます。			
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	3	D	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	32	39	A	C	A	継続	引き続き、有利販売による安定的な生産者所得を確保に向け、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化に取り組みます。		
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	310	344	A	A	A	継続	引き続き、県産牛肉の1層のブランド化と有利販売の促進を図るため、県内外での各種イベントや情報発信等により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。		
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質検査割合	%	100	100	A	-	A	継続	引き続き、安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。		
「黄金の国、いわて。」応援の店におけるフェアの実施回数	店	20	25	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	310	344	A	A	A	継続	引き続き、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、「黄金の国、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催するほか、産地情報の発信に取り組みます。		
PRイベント開催数	回	-	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	-	A	A	継続	引き続き、いわて牛の産地力の強化のため、民間企業等と連携した県産牛肉応援フェアや情報発信等に取り組みます。	
供試個体数	個体	-	-	-	有望個体数	個体	-	-	-	-	A	-	継続	引き続き、革新技術を活用した新製品の早期開発に取り組みます。	
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	A	A	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、中大規模木造技術者の育成に取り組みます。		
木材製品展示会への出展者数	者	12	0	D	木材製品展示会における商談数	件	4	0	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら事業の実施方法を検討し、引き続き、県産木材の販路拡大に取り組みます。		
後利用に係る木材の運搬	回	1	0	D	県産材需要量	千㎡	1,320	1,117	B	C	B	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、選手村施設「ピレージプラザ」で使用された県産木材を大会のレガシーとして活用することにより、高品質な木材・製材品をPRし、県産木材の需要拡大を推進します。		
水産加工品コンクール開催回数	回	1	0	D	水産加工品コンクール出品数	品	100	0	D	C	C	継続	新型コロナウイルスの影響や新しい生活様式に十分配慮しながら、水産加工品コンクールの開催等を通じて、県産水産物やその加工品の魅力、産地の復興状況などの情報の発信に取り組みます。		
米穀専門店等訪問店数	店	10	19	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	100	76	C	A	-	継続	県オリジナル品種のブランド化及び県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。		
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	76	B	A	-	継続	引き続き、県内における県産米の評価知名度の向上、販売促進及び消費拡大の取組を推進します。		
有望系統の開発	系統	80	85	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,650	B	A	B	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味、多収性系統の育成に取り組みます。		
果物収穫体験受入回数	回	4	4	A	果物収穫体験参加者数	人	80	102	A	-	-	終了	事業の期限到来により終了しますが、今後はこれまでの事業の成果品を活用し、当地域の特徴ある農産物のPRを引き続き推進します。		
酒米サミット(仮)開催数	回	1	0	D	酒米サミット(仮)参加者数	人	50	0	D	-	-	C	C	終了	事業の期限到来により終了しますが、今後はこれまでの事業の成果品を活用し、当地域の特徴ある農産物のPRを引き続き推進します。
果物産地紹介動画作成数	件	-	-	-	動画等活用による果物産地情報発信数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	
フードダイバーシティ研修会開催回数	回	-	-	-	フードダイバーシティ研修会参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外における販売促進フェアイベントの実施回数	回	5	7	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	A	A	継続	引き続き、県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等に取り組みます。		
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	0	D	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	C	A	継続	引き続き、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションに取り組みます。		
事業導入支援する取組主体数	事業者	1	1	A	取組主体数	事業者	1	1	A	A	A	継続	コメ加工品等は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、海外において関心が高まっていることから、本県のコメ加工品等の輸出の回復及び拡大に向けた活動の支援に取り組みます。		
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	-	-	-	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	-	-	-	-	-	A	A	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。
地産地消促進計画の策定支援件数	件	6	5	B	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	2	2	A	-	-	B	A	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
産直からの相談件数	件	20	25	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-	-	-	-	-	-	
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	25	A	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	A	A	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。		
プラットフォームの活動回数	回	-	-	-	プロジェクト件数	件	-	-	-	-	-	A	A	継続	引き続き、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネスの創出に取り組みます。
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	A	A	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組みます。		
国際会議の実施件数	件	1	1	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	2	2	A	A	A	継続	三陸を拠点とする「食」を軸に据えた地域振興の取組を全体的に展開し、地域経済の好循環を促進します。		
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,017	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,850	31,263	B	B	B	継続	中山間地域の農業活動の継続に向け、小規模、家族経営を含む多様な生産者が参画する集落組織による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動の支援に取り組みます。		
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	80	193	A	-	-	C	C	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を担う地域ビジョンの策定やビジョンに基づく実践活動を支援するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組みます。
支援対象集落数	集落	10	5	D	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	8	6	C	-	-	-	-	-	
環境保全型農業直接支援策に関する説明会等の開催	回	3	2	C	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,850	1,242	C	C	C	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組みます。		
実施地区数	地区	1,056	1,029	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A	B	A	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。		

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
584	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農水・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,138,587	2,110,310	680,117	
595	農水			総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	21,863	20,658	0	
596	農水			総	いわたの森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	16,202	43,049	0	
597	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	22,306	26,974	0	
598	農水			総	いわたの森林づくり推進事業費(いわた森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	-	(3,000)	(0)	
599	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,680	5,803	4,023	
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進【選れ】										
(492)	農水	再		総	若せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	-	(9,139)	(7,703)	
600	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	1,841	2,500	0	
601	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	114,478	112,988	9,054	
602	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償却基金等の積立経費に対して補助を行う。	12,000	14,965	14,965	
603	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との広域連携体制を構築するとともに、本県の馬事文化の情報発信を行う。	565	818	818	
(298)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水道環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(161,077)	(24,881)	(24,881)	
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【順調】										
604	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	179,503	135,359	45,453	
605	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	89,246	0	0	
606	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,168,225	919,319	278,645	
607	農水			総	団体営農地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により大きな被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	128,276	106,000	0	
608	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。	10,000	0	0	
609	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	356,049	463,000	162,050	
610	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	2,448	9,761	688	
611	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,711,216	1,195,700	583,252	
612	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	135,317	77,312	72,712	
613	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	249,098	330,664	93,435	
614	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	379,464	34,000	13,600	
615	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	963,889	570,317	207,141	
616	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就業環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	3,096	20,200	4,100	
(562)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(17,359)	(18,000)	(9,000)	
617	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	17,554	210,000	105,000	
618	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	935,602	0	0	
619	農水			総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	243,635	0	0	



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
実施地区数	地区	857	861	A	多面的機能支制度等による里山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	5	6	A	多面的機能支制度等による里山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動等の活性化の支援に取り組みます。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	29	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	4,597	C	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加団体や参加者数等が伸び悩んだものの、地域住民や各種団体が主体的に取り組む「森林を守り育てる活動」等は定着してきていることから、引き続き、県民の森林づくりへの参画を促進を図る取組みを支援し、森林環境保全を推進します。
活動組織数	団体	85	94	A	里山林の保全活動面積	ha	850	844	B	a	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組の支援に取り組みます。
研修開催数	回	-	-	-	研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組みます。
産場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	産場・干潟等の保全活動面積	ha	206	206	A	a	a	継続	活動の効果を実現させるには継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う産場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	産場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,171	1,213	A	a	a	継続	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	-	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	食文化の継承や情報発信に向けて、食の匠の活動支援に取り組みます。
里山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	里山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	a	a	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組みます。
実施地区数	地区	13	16	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	80.3	81.3	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	
実施地区数	地区	2	2	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	80.3	81.3	A	a	a	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁業集落排水施設の実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	
ホームページ更新回数	回	16	20	A	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	7,075	11,693	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しながら、市町村及び馬事関係者との連携体制の構築や馬事文化の情報発信に取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業 累計)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	14	14	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	7	7	A	a	a	継続	
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	85.9	86	A	a	a	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	22	23	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	98	234	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	35.0	35.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の状況に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	45	38	A	a	a	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防防衛及び初期消火体制の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	41	37	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	防波堤整備延長	m	15	25	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	12	12	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	
実施地区数	地区	3	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防潮堤整備延長	km	2.3	1.7	C	a	c	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	20	20	A	長寿命化計画策定地区数	地区	20	20	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。

【Ⅶ 歴史・文化】18事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)		9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めます【概ね順調】										
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進【概ね順調】										
620	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	990		42,278	21,302
621	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた推薦書の作成や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	6,654		22,544	22,544
622	文スポ			総	御所野遺跡世界遺産登録記念事業費【文化振興課】	御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に合わせ、御所野遺跡の世界遺産登録を県全体で祝うほか、御所野遺跡の顕著な普遍的価値や重要性について、県民理解の更なる増進を図る。	-		4,156	4,156
(468)	商工(県北)	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	(3,102)		(8,145)	(8,145)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進【順調】										
623	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(備蓄普及事業費)【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「樺野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	3,478		5,356	5,356
624	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会議決事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産(23資産)のうち本県関係:樺野鉄鉱山(釜石市)	3,654		4,319	4,319
(629)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や、「明治日本の近代化産業遺産群」登録5周年、「平泉の文化遺産」登録10周年の機会を捉え、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	(530)		(3,093)	(3,093)
625	文スポ			総	平泉世界遺産登録10周年記念事業費【文化振興課】	「平泉の世界遺産」の世界遺産登録10周年を迎えることから、世界遺産の価値の理解の更なる増進や保存活用の取組を推進する。	-		8,535	8,535
(452)	商工(県南)	再		総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,790)		(10,609)	(10,609)
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信【順調】										
(621)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた価値等の普及や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	(6,654)		(22,544)	(22,544)
626	文スポ			総	平泉文化遺産ガイド施設管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる平泉の文化遺産ガイド施設(仮称)の管理運営に要する経費。	-		102,954	102,946
627	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催する。	3,571		4,253	4,253
628	教委			総	柳之御所野遺跡発掘調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所野遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	79,572		119,197	67,931
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進【遅れ】										
629	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や、「明治日本の近代化産業遺産群」登録5周年、「平泉の文化遺産」登録10周年の機会を捉え、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	(530)		3,093	3,093
(626)	文スポ	再		総	平泉文化遺産ガイド施設管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる平泉の文化遺産ガイド施設(仮称)の管理運営に要する経費。	-		(102,954)	(102,946)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます【概ね順調】										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信【やや遅れ】										
630	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	3,965		5,203	5,203
(109)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	-		5,772	2,886
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進【遅れ】										
(102)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)		(1,157)	(1,157)
(334)	文スポ	再		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信する。	(0)		(6,108)	(6,108)
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(2,680)		(5,740)	(2,885)
(492)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	-		(9,139)	(7,703)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信【遅れ】										
631	文スポ			総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として怪盗産に認定されている岩手県(遠野市)、鳥取県(境港市)、徳島県(三好市)の3県妖怪文化連携事業を実施する。	0		2,542	2,542
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)		(1,157)	(1,157)
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進【概ね順調】										
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)		(1,157)	(1,157)
(104)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(0)		(12,103)	(1,023)
632	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	457,366		494,883	247,442

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録が決定したところであり、4道県14市町で構成される縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用の取組を推進します。
パンフレット作成件数	件	-	-	-	パンフレット配布部数	部	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了します。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	310	0	D	c	c	継続	御所野遺跡の世界遺産登録を契機として、アフターコロナを見据えながら、隣接地域等との連携強化、体験交流型観光のブラッシュアップ等による交流人口の拡大に引き続き取り組みます。
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	20	A	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	1,246	A	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、引き続き情報発信等に取り組みます。
教員現地研修会の実施	回	2	2	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	46	A	a	a	継続	
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	6	A	保全に関する報告書作成	回	1	1	A	a	a	継続	引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等に取り組みます。
認定委員会等の開催回数	回	3	0	D	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	0	D	c	c	継続	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した情報発信等に取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	160	B	a	a	継続	
10周年記念シンポジウム等実施回数	回	-	-	-	10周年記念シンポジウム等来場者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了します。
教育旅行等誘致商談数	件	-	-	-	教育旅行等誘致招聘件数	件	-	-	-	a	a	継続	
教育旅行誘致商談数	-	10	32	A	教育旅行誘致数	件	3	5	A	c	a	継続	廃止・休止(統合・継続) 引き続き、世界遺産登録10周年を契機として、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A	a	a	継続	
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A	a	a	継続	
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	240	200	B	a	b	継続	令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録が決定したところであり、4道県14市町で構成される縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用の取組を推進します。
体験教室開催回数	回	-	-	-	体験教室参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための施設について、適切な管理運営に取り組みます。
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	400	400	A	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m <sup>2</sup>	800	800	A	a	a	継続	国指定史跡群之御所野遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
認定委員会等の開催回数	回	3	0	D	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	0	D	c	c	継続	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した情報発信等に取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	160	B	a	a	継続	
体験教室開催回数	回	-	-	-	体験教室参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための施設について、適切な管理運営に取り組みます。
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	414	D	a	c	継続	「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能の鑑賞・発表の場を確保に取り組みるとともに、オンラインを活用した交流により、若い世代の保存・継承活動に取り組みます。
映像配信回数	回	-	-	-	配信映像視聴者数	人	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、デジタル技術を活用し、文化芸術に触れる機会の確保に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」訪問者数	人	411,000	355,425	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	-	1	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	-	2,000	-	-	-	-	終了	事業の終期到来により終了します。
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を国際的かつ戦略的に、本県の豊かな文化の継承と発展を推進します。
食の匠を対象とした研修会の開催	回	-	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	食文化の継承や情報発信に向けて、食の匠の活動支援に取り組みます。
妖怪文化連携事業実施回数	回	1	-	-	妖怪文化連携事業来場者数	人	1,000	-	-	-	-	継続	これまでの3県での連携事業の成果を生かし、妖怪文化の魅力発信に引き続き取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B	a	b	継続	
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一流芸術家による公演等の開催に取り組みます。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	-	-	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	-	-	-	継続	
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	令和2年度で、本事業で活用している国の被災ミュージアム再興事業が終了する見込みでしたが、令和3年度も継続が決まり、国の概算要求の状況により令和4年度も継続する見込みです。国が事業終了の方針を出すまでは、被災した博物館の収蔵品の修復等の支援を引き続き推進します。

【Ⅶ 歴史・文化】18事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
633	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	101,520	61,891	61,891
634	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	18,845	14,043	7,022
635	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	11,228	10,588	10,588
(628)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	79,572	119,197	67,931
636	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0
637	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	14,647	16,340	3,007

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	19	17	B	-	b	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	3	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	18	18	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地の公有化に向けて継続して取り組みます。(令和3年度は休止)
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助に取り組みます。また、適切な保護のための生息状況等の調査を継続して推進します。

【Ⅳ 自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・債債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます【概ね順調】										
① 生物多様性の保全【遅れ】										
638	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動物植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動物植物生息・生育状況の確認等を実施する。	314	529	529	
639	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	819	883	883	
640	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動物植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	5,457	10,000	10,000	
641	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,858	3,598	3,595	
642	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	150,746	166,532	59,789	
643	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。	176	894	894	
(565)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(150,890)	(253,024)	(5,431)	
② 自然とのふれあいの促進【遅れ】										
644	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,343	6,243	6,243	
645	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	-	-	-	
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進【順調】										
646	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	81	402	0	
(647)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(1,419)	(402)	(0)	
④ 水と緑を守る取組の推進【概ね順調】										
647	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	1,419	4,042	0	
648	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	768	1,768	0	
(659)	環境	再		総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	(15,728)	(48,628)	(3,249)	
649	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源の豊かな森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を実施する。	507,770	760,740	0	
650	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり推進事業に係る推進事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、推進事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	4,149	2,428	0	
651	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり推進事業の認知や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	6,679	16,516	0	
652	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,798	5,019	0	
⑤ 北上川清流化対策【順調】										
653	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の新築補修工事を実施する。	1,095,500	1,442,145	367,691	
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進【概ね順調】										
(647)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(1,419)	(4,042)	(0)	



活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
ボランティア監視員	人	16	10	C	指定希少野生動物植物の指定数	種	16	16	A	c	a	継続	生息状況調査を継続的に実施し、必要に応じ県のレッドリストの改訂に取り組みます。流通監視ボランティアについての周知や募集を強化し、確保に取り組みます。	
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D	a	c	継続	生息状況のモニタリング及び繁殖支援により、繁殖率の向上に取り組みます。	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	2	C	a	c	継続	令和6年度の「いわてレッドデータブック」改訂に向けた生息状況調査等に取り組みます。	
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	1	D	クマに関するホームページアクセス	回	15,000	20,413	A	c	a	継続	クマについては、継続的にモニタリングを実施し、その結果を基に管理検討委員会により年間捕獲頭数を定め、市町村等と連携し、人的被害及び農業被害の低減に取り組みます。カモシカについては、農業被害の状況と生息状況の把握に努め、被害が著しく、やむを得ないと認められる場合は捕獲の可否について検討します。	
モニタリング調査の実施回数	回	3	2	C	▼農業被害被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	5,710	A	a	a	拡充	引き続き、生態系の維持と農業被害の低減のため、農林水産部、市町村及び関係機関等と連携し、捕獲の強化に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A	a	a	拡充	引き続き、生態系の維持と農業被害の低減のため、農林水産部、市町村及び関係機関等と連携し、捕獲の強化に取り組みます。	
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	200	662	A	a	a	継続	狩猟に興味がある方向けの研修会等により新規狩猟者の確保を図るとともに、免許取得後間もない狩猟者を対象とした研修会等により技術の向上に取り組みます。	
担い手研修会の開催回数	回	2	1	D	新規狩猟免許取得者数	人	250	369	A	c	a	継続	狩猟に興味がある方向けの研修会等により新規狩猟者の確保を図るとともに、免許取得後間もない狩猟者を対象とした研修会等により技術の向上に取り組みます。	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	8	8	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害管理や侵入防止等の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現地への普及に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A	a	a	継続	引き続き、生態系の維持と農業被害の低減のため、農林水産部、市町村及び関係機関等と連携し、捕獲の強化に取り組みます。	
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	0	D	携帯トイレ所持率	%	75	75	A	c	c	継続	引き続き、早池峰地域の自然環境の保全を図るため、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、ボランティア等と連携しながら、自然公園利用者のマナー向上や高山植物の保護等に取り組みます。	
-	-	-	-	-	シャトルバス利用者数	人	7,500	0	D	a	a	継続	引き続き、早池峰地域の自然環境の保全を図るため、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、ボランティア等と連携しながら、自然公園利用者のマナー向上や高山植物の保護等に取り組みます。	
整備箇所数	箇所	-	-	-	イベント等参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組むとともに、自然観察会や木工教室など広く市民の森林・林業に対する理解の醸成を図るイベントを促進します。	
セミナー及び研修会の開催	回	3	1	D	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	340	376	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、環境コミュニケーションの推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に継続して取り組みます。	
出前講座回数	回	10	17	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3452	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
出前講座回数	回	10	17	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3452	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
全県交流会開催回数	回	2	1	D	水と緑を守り育む環境保全活動数	件	840	906	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、流域圏が一体となった取組を推進するため、フォーラム等による流域の交流促進等の支援に取り組みます。	
フォーラム等開催回数	回	3	3	A	フォーラム等参加者数	人	120	159	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	事業内容の見直しを図りつつ、引き続き、流域圏が一体となった取組により、岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、海岸漂着物の円滑な処理や発生抑制等の対策に取り組みます。	
保全活動実施回数	回	-	-	-	保全活動参加者数	人	-	-	-	a	a	廃止・休止(統合・継続)	事業内容の見直しを図りつつ、引き続き、流域圏が一体となった取組により、岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、海岸漂着物の円滑な処理や発生抑制等の対策に取り組みます。	
施工地審査回数	回	6	7	A	整備森林確保面積	ha	1,500	542	D	a	c	拡充	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	-	-	-	更新された広葉樹面積	ha	-	-	-	a	c	拡充	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
アカマツ林広葉樹林化	箇所	-	-	-	広葉樹林化された面積	ha	-	-	-	a	c	拡充	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	-	-	-	再造林面積	ha	-	-	-	a	c	拡充	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
被害森林再生実施箇所数	箇所	-	-	-	被害木除去面積	ha	-	-	-	a	c	拡充	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
枯死木除去実施箇所数	箇所	-	-	-	枯死木除去量	m <sup>3</sup>	-	-	-	a	c	拡充	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
事業評価委員会開催回数	回	7	8	A	審査事業数	事業	2	2	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等に取り組みます。	
テレビ・ラジオCM放送回数	回	160	188	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	41	D	a	c	継続	いわての森林づくり県民税の認知度や取組内容・効果等について、多様な手段で情報発信し、森林づくりに関心を持ってもらうとともに、県民税の認知度の向上に取り組みます。	
森林学習会開催学校数	校	23	28	A	森林学習会参加者数	人	420	568	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組の支援に取り組みます。	
地域活動支援地区数	地区	2	2	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組の支援に取り組みます。	
森林環境学習会開催回数	回	-	-	-	森林環境学習会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組の支援に取り組みます。	
炭酸水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら炭酸水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理を継続して取り組みます。また、新中和処理施設の見学や嵐山跡地の緑樹活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図ることに取り組みます。	
出前講座回数	回	10	17	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3452	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	

【Ⅳ 自然環境】33事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額 (千円)	うち一般 財源・債債	
654	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	26,487	23,917	18,407	
655	環境			総	いわゆる優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	7,519	11,859	0	
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進【概ね順調】										
656	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施する。	31,667	7,341	4,341	
657	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費（三陸ジオパーク地域基盤強化事業費）【環境生活企画室】	三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施する。	1,769	9,916	9,916	
43 循環型地域社会の形成を進めます【遅れ】										
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進【概ね順調】										
658	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組み事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組み事業者等への支援体制を強化する。	111,661	157,624	134,065	
659	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	15,728	48,628	3,249	
660	環境				食品ロス削減推進事業費【資源循環推進課】	食品ロスの削減に向けた施策を推進するため、食品ロス削減推進計画を策定する。	-	788	394	
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築【遅れ】										
(658)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組み事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組み事業者等への支援体制を強化する。	(111,661)	(157,624)	(134,065)	
661	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	21	6,054	6,054	
662	環境				産業廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,658	2,876	2,876	
663	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共圏による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	950,908	744,842	713,346	
③ 産業廃棄物の適正処理の推進【概ね順調】										
(658)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組み事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組み事業者等への支援体制を強化する。	(111,661)	(157,624)	(134,065)	
664	環境				産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	36,631	40,274	7,169	
665	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	350,316	803,992	488,855	
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます【概ね順調】										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進【順調】										
666	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画に掲げる目標達成に向け、家庭・産業の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの最大限の導入支援、新たな手法による温暖化対策の普及啓発を実施する。	-	17,975	5,496	
667	環境			総	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業費）【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	779	1,865	1,864	
668	環境			総	地球温暖化対策事業費（地球温暖化防止活動推進センター事業費）【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	8,881	8,053	1,714	
(675)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業費）【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(11,533)	(14,334)	(0)	
② 再生可能エネルギーの導入促進【概ね順調】										
669	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	14,853	20,666	1,495	
670	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,115,451	1,304,000	0	
671	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う。	573	11,133	1,878	
672	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	171,483	62,400	19,500	
673	農水			総	木質バイオマス発電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	229	1,068	267	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
移動環境学習広報車による出前環境学習実施回数	回	22	24	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	30,511	C			新型コロナウイルス感染症による影響を受け、環境学習交流センター利用者数の指標の達成が困難となることを見込まれます。オンライン講座の開催、SNS等を活用した普及啓発活動等を実施することにより、環境学習の推進に取り組みます。
環境アドバイザー派遣実績数	回	170	171	-	-	-	-	-			
環境副読本配布学校割合	%	100	100	環境副読本の学校での活用割合	%	95	46	D			
環境副読本改訂検討会開催回数	回	-	-	環境副読本改訂件数	件	-	-	-	a	c	環境副読本の学校での活用割合が依然として低いことから、令和3年度中に環境副読本を改訂し、学校での利活用が図られるよう、周知等に取り組みます。
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	環境人材育成講座修了者数	人	20	45	A			
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	38	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	500	1,648	A			
三陸ジオパークシンポジウムの開催	回	1	0	三陸ジオパークシンポジウムの参加者数	人	250	0	D	c	c	三陸ジオパーク推進協議会と連携し、オンライン開催等、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した方法での学習会・講演会等の実施等による住民等への普及啓発を推進します。
三陸ジオだよりの発行	回	12	9	三陸ジオだよりの受領者数	人	5,400	4,320	B			
モデル授業の実施	回	3	0	モデル授業の参加者数	人	75	0	D	c	c	廃止・休止(統合・継続) 三陸ジオパーク推進協議会と連携し、これまでに県を取り組んだ公開モデル授業で得た成果を学校に共有する等、三陸ジオパークを活用した授業を推進します。
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	9	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	173	C			
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	14	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	7	A	b	c	ごみの減量化に向け、エコショップいわて認定店舗と連携した3Rの普及啓発に引き続き取り組む必要があることから、エコショップいわてのPR活動や店舗・事業所訪問について、感染予防対策を徹底して活動を行うなど、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた実施方法を検討するとともに、認定店舗数の増加のため、継続して新規認定に向けた店舗・事業者訪問に取り組みます。廃棄物発生抑制に取り組む事業者を支援するために、地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問を継続し、事業の盛り直しに取り組みます。
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	276	-	-	-	-	-			
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	48	-	-	-	-	-			
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	海ごみゼロウィーク期間中に河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	17	B	a	b	引き続き、岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、海岸漂着物の円滑な処理や発生抑制等の対策に取り組みます。
-	-	-	-	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	-	-	-			
食品ロス削減推進計画有識者会議の開催回数	回	-	-	食品ロス削減推進計画の策定	件	-	-	-	a	a	岩手県食品ロス削減推進計画に基づき、食品ロスの発生抑制に向けた普及啓発や食品関連事業者への働きかけ等に取り組みます。
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	4	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	-	-	-	a	c	大規模災害によって生じる災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた平時の準備として、引き続き市町村による災害廃棄物処理計画の策定に向けた支援に取り組みます。
-	-	-	-	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	6	3	D			
定期経営状況確認	回	4	4	廃棄物最終処分量	千t	40	47	A	a	a	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型と型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全員の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援に取り組みます。
定期モニタリング	回	4	4	廃棄物焼却処理量	千t	28	27	B	a	b	引き続き、PR事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組みます。
要望に対する貸付充足率	%	100	100	建設工事に向けた作業進捗率	%	100	100	A	a	a	いわてクリーンセンターの後継となる公共型と型による産業廃棄物最終処分場の整備について、令和6年度内の供用開始に向けて、円滑に工事が進捗するよう(一財)クリーンいわて事業団と連携し、取り組みます。
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	-	-	建設工事の進捗率	%	-	-	-			
処理業者研修会開催回数	回	4	4	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.7	B			
事業者向け研修会開催回数	回	-	-	電子マニフェスト普及率	%	60	61.3	A	b	b	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、各種研修会を開催することにより、3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発支援等を通じて、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援に取り組みます。
電子マニフェスト研修会開催回数	回	12	11	-	-	-	-	-			
電子マニフェスト研修会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-			
施設等立入検査件数	件	11,500	24,102	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.7	B	c	b	不適正処理を未然に防ぐため、地上からは確認できない現場について、空中からも監視する必要があるため、引き続きスカイトロール等による廃棄物適正処理の監視に取り組みます。
スカイトロールによる監視回数	回	2	1	-	-	-	-	-			
環境調査回数	回	10	10	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	青森県産業廃棄物不法投棄事業に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知	回	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-	-	a	a	事業者の自主的な省エネ活動を促進するため、やさしい事業者協会の増など他の制度との相乗効果を図りながら、関係機関と連携し、県内中小事業者等における省エネ設備の導入支援に取り組みます。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	8	B	a	b	事業活動の省エネ化を図るため、エコスタッフ養成セミナーをはじめとした各種セミナーを実施し人材育成に取り組むとともに、やさしい事業所の認定に向けた制度の周知を図り、事業者の環境経営を促進します。
いわてわんこ節電からの情報発信回数	回	80	104	いわてわんこ節電所参加者数	人	10,400	13,529	A	a	a	県民の地球温暖化への理解や、地球温暖化防止にも資する省エネルギー行動の普及・啓発を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、地球温暖化防止活動推進センターを活用した研修会等の普及・啓発活動に取り組みます。
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	83	-	-	-	-	-			
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	6,199	A	a	a	脱炭素に向けて、県民の主体的な行動変容を促すため、環境に配慮した行動の促進に向けた取組の充実を図り、より効果的な実施方法で取り組みます。
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	7	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	220	51	D	a	c	関係市町村と連携し、引き続き制度の周知を図りながら、再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。
制度の周知	事業者	30	16	融資件数	件	15	9	C	c	c	再生可能エネルギーの導入に係る低融資制度による支援を実施し、再生可能エネルギーによる地域経済の好循環に向けた取組を促進します。
勉強会の開催回数	回	3	1	勉強会の参加者数	人	100	4	D	c	c	令和3年度に水素設備導入のための可能性調査を行うこととしており、調査の結果を踏まえて、関係市町村等と連携し、事業化に向けた取組を推進します。
実施地区数	地区	2	2	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	-	-	-	a	a	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入の支援に取り組みます。
-	-	-	-	農業水利施設を活用した小水力発電導入数	施設	1	1	A			
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	5	チップ利用量(年間)	t	232,500	230,421	B	c	b	木質バイオマスエネルギー利用を促進するため、市町村や民間企業への技術指導や木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発等を実施し、公共施設や産業分野への木質バイオマスボイラーの導入等に向けた取組を促進します。

【Ⅷ 自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・債債
(677)	ふる原	再		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	-	(4,541)	(4,541)
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策【順調】									
674	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値化学品への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	77,395	0	0
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応【やや遅れ】									
675	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	11,533	14,334	0
(555)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,363,030)	(413,211)	(105,104)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
シンポジウム開催回数	回	-	-	シンポジウム参加者数	人	-	-	a	a	継続	岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じた海洋エネルギーの普及啓発の取り組みにより、火力発電や洋上風力発電の実用化に向け、継続して地元や国等との調整などの海洋研究拠点形成に向けた取組を推進します。	
実施市町村数	市町村	22	21	間伐材利用率	%	41.8	42.0	A	b	a	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原本を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備の支援に取り組めます。
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	6,199	A	a	a	継続	脱炭素に向けて、県民の主体的な行動変容を促すため、環境に配慮した行動の促進に向けた取組の充実を図り、より効果的な実施方法で取り組めます。
実施市町村数	市町村	33	31	再造林面積	ha	900	876	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組めます。

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します【やや遅れ】										
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備【順調】										
676	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	536		1,783	1,783
677	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	430		4,541	4,541
678	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	49,085		101,166	101,094
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進【順調】										
679	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	39,364		38,114	38,097
680	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	3,170		4,098	4,098
681	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	125		9,139	4,885
682	ふる振		コ		産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業【科学・情報政策室】	ウィズ/ポストコロナの時代に求められる感染症対策やリモート、オンライン、テレワーク、自動化等のデジタルシフトに対応した新たなサービスの提供や製品化、事業化に向けた取組を加速し、関連産業の創出による地域経済の活性化を目指す。	-		10,147	0
(436)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,359)		(5,194)	(5,194)
③ ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上【順調】										
(265)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	-		(6,039)	(3,217)
683	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	4,569		10,964	6,344
④ 情報通信インフラの整備促進【概ね順調】										
684	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	104,489		33,795	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します【順調】										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策【順調】										
685	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	8,393,843		0	0
686	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	10,251,489		0	0
687	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	42,174		22,010	22,010
688	県土				かけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0		3,090	3,090
689	県土				かけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適切住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	244		7,746	7,746
690	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	16,142,898		4,680,571	2,109,291
691	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	29,806,986		7,828,512	2,561,675
692	県土				ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。	2,646,829		67,703	40,500
693	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	405,600		191,475	191,475
694	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	2,811,184		874,726	428,529
695	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。	272,393		0	0
696	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	47,961		50,000	25,000



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	-	-	-	a	a	継続	海洋研究成果フィードバック講座の開催により、三陸沿岸海域をフィールドとした研究成果を漁業者や一般市民に還元して海洋科学に対する関心を高める取組を通じて、海洋研究拠点の形成に向けた取組を推進します。
-	-	-	-	-	セミナー参加者数	人	90	264	A				
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	59	A	a	a	継続	岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じた海洋エネルギーの普及啓発の取り組みにより、波力発電や洋上風力発電の実用化に向け、継続して地元や国等との調整などの海洋研究拠点形成に向けた取組を推進します。
ILC講演会等の開催回数	回	100	26	D	講演会等参加者数	人	8,000	1,491	D				
ILC連携室オープンラボ視察等対応件数	回	40	11	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	1,600	199	D				
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	4	B	加速器関連産業研究会参加企業数	社	163	163	A	c	c	継続	オンラインでの講演会やセミナーの開催など、効果的な実施方法を検討し、引き続き県民の理解促進や加速器関連産業への参加支援などの取組を推進します。
企業訪問件数	社	24	6	D	-	-	-	-	-				
ILC連携室オープンラボのオープンデー開催日数	日	-	-	-	-	-	-	-	-				
コーディネーター等活動日数	日	-	-	-	-	-	-	-	-				
研究開発資金支援件数	件	7	8	A	研究開発実施件数	件	7	8	A	a	a	継続	県内事業者のニーズに合わせた有望な研究開発シーズの発掘と実用化支援により、県内の産業振興に資する研究開発を推進します。
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	152	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	3	A				
産学官連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	64	A	c	a	継続	産学官金の関係者で構成される「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、岩手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	80	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	92	A				
ワークショップ開催回数	回	3	-	-	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	-	-	-	-	継続	ドローン等の社会実装に係る実証実験等を通じて、地域住民が先端技術を体感する機会を創出し、先端技術による地域課題の解決や活力ある中山間地域づくりに向けた取組を推進します。
研究開発資金支援件数	回	-	-	-	研究開発実施件数	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	291	A	a	a	継続	引き続き、企業の知的財産取得及び管理へ向けた支援を推進します。
実施回数	回	-	-	-	いわてまるごと科学館来場者数	人	-	-	-	-	-	継続	児童生徒等をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の創出提供に取り組みます。
ICTフェア開催数	回	-	-	-	ICTフェア来場者数	人	-	-	-				
市町村研修会開催数	回	4	2	D	市町村研修会受講者数	人	66	-	-	c	-	継続	地域社会のデジタル化やDXの推進に向け、産学金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」と連携しながら、課題整理や対策の検討を行うとともに、市町村や事業者の人材育成等の取組への支援やデジタルバйд対策等に取り組みます。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	-	-	ICTセミナー受講者数	人	190	-	-				
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	-	-	-	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	125	125	A	a	a	継続	引き続き、携帯電話の不感地域の解消に向けて、市町村と連携しながら、情報通信インフラの整備を促進します。
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	6	6	A	-	-	-	-	-				
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	4	4	A	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	4	2	D	a	c	終了	事業は終了しますが、未完了の2箇所については、引き続き完了に向けて施設整備に取り組みます。
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	8	8	A	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	8	6	C	a	c	終了	事業は終了しますが、未完了の2箇所については、引き続き完了に向けて施設整備に取り組みます。
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防回及び住民に情報提供するため、引き続き水防警報施設の適切な管理に取り組みます。
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	-	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行うソフト施策です。同事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	1	A	-	a	継続	住民の安全性の確保のため、がけ崩れ等の危険のある住宅の移転に係る経費負担の軽減に継続的に取り組み、移転を促進します。
河川改修実施箇所数	箇所	32	32	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	1	2	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	239	276	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	167	180	A				
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	13	13	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	7	4	D	a	c	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に環境改良を推進します。
-	-	-	-	-	ダムの建設及び改良完了箇所数	箇所	1	1	A				
水位周知河川の指定に取り込む河川	河川	1	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	1	2	A	a	a	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫氾濫協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、逃げ遅れゼロの達成に向けた対策を進めるため、計画的な水位周知河川の指定に取り組みます。
洪水浸水想定区域の指定に取り込む河川	河川	11	12	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	11	12	A				
砂防事業構成箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.8	9.8	A	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。
砂防事業実施箇所数	箇所	16	18	A	-	-	-	-	-				
基礎調査実施箇所数	箇所	-	-	-	基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	基礎調査の結果に基づく土砂災害警戒区域等の指定に取り組みるとともに、2回目の基礎調査に取り組みます。
土砂災害警戒区域指定に取り込む箇所	箇所	900	3366	A	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	3,366	A				
-	-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	a	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-				

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
697	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	360.610	445.000	259.500	
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保【概ね順調】										
(61)	保健	再		総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	未耐震の病院(国公立除く。)の耐震診断に要する経費に対して補助を行うもの。	-	(4.704)	(2.352)	
698	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	9.153	0	0	
(231)	教委	再			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(1,158,855)	(332,112)	(332,100)	
(232)	教委	再			校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	(72,534)	(0)	(0)	
(233)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を固めるため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改築を実施する。	(2,056,182)	(445,132)	(445,132)	
③ 災害に強い道路ネットワークの構築【概ね順調】										
(705)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(27,068,030)	(4,290,181)	(2,102,941)	
(704)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(190,875)	(339,000)	(339,000)	
(701)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。	(14,043,163)	(7,298,704)	(2,589,909)	
699	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	0	21,185	21,185	
700	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	139,001	157,400	157,400	
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進【順調】										
(705)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(27,068,030)	(4,290,181)	(2,102,941)	
(704)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(190,875)	(339,000)	(339,000)	
701	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。	14,043,163	7,298,704	2,589,909	
702	県土				県単独除雪対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪網)及び凍害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	182,475	145,000	145,000	
703	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	762,419	410,248	410,248	
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】【順調】										
(604)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(179,503)	(135,359)	(45,453)	
(605)	農水	再			防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	(89,246)	(0)	(0)	
(606)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,168,225)	(919,319)	(278,645)	
(607)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により最大被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(128,276)	(106,000)	(0)	
(608)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の施設の新設及び改良を実施する。	(10,000)	(0)	(0)	
(609)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(356,049)	(463,000)	(162,050)	
(611)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(1,711,216)	(1,195,700)	(583,252)	
(612)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(135,317)	(77,312)	(72,712)	
(616)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(3,096)	(20,200)	(4,100)	
(562)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(17,359)	(18,000)	(9,000)	
(613)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(249,098)	(330,664)	(93,435)	
(614)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(379,464)	(34,000)	(13,600)	
(615)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(963,899)	(570,317)	(207,141)	
(617)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	(17,554)	(210,000)	(105,000)	
(618)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(935,602)	(0)	(0)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.2	18.1	B	a	b	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	8	8	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間等病院の耐震診断に対する補助	件	-	-	-	病院の耐震化率	%	-	-	-	a	b	継続	災害時に病院は避難場所や防災拠点となり得ることから、地震による建築物の損壊被害から入院患者や利用者、職員等を守り、安全を確保するための引き続き、耐震診断を未実施の病院が実施する耐震診断の支援に取り組みます。
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	耐震改修促進計画に基づき、引き続き防災拠点建築物である県や市町村の庁舎の耐震化の促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	不特定多数の者が利用する大規模建築物における耐震改修実施施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-
県立学校の長寿命化改良・大規模改修着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改修実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改修等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	27	27	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	27	27	A	-	a	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	4	4	A	-	a	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の校舎耐震改修工事着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	24	24	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	8	7	B	a	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	24	24	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	8	7	B	a	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	18	23	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D	-	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	18	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	18	23	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	19	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の道路防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	9	9	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	4	3	C	-	c	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A	-	-	-	-
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.09	A	-	-	-	-
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	19	29	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.16	2.61	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	19	29	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(2019年度からの累計)	km	-	-	-	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
-	-	-	-	-	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.16	2.61	A	-	-	-	-
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	85.9	86	A	a	a	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	22	23	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	98	234	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	35.0	35.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	41	37	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	1	1	A	-	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	3	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	防波堤整備延長	m	15	25	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	12	12	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防波堤整備延長	km	2.3	1.7	C	a	c	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
(619)	農水	再			海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び日本水産震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	(243,635)	(0)	(0)	
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します【概ね順調】										
① 産業振興や交流を支える道路整備【概ね順調】										
704	農土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	190,875	339,000	339,000	
705	農土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	27,068,030	4,290,181	2,102,941	
(701)	農土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。	(14,043,163)	(7,298,704)	(2,859,909)	
② 港湾の整備と利活用の促進【やや遅れ】										
706	農土			総	港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市区と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	1,234	12,806	11,706	
707	農土			総	港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。	2,804,539	51,000	34,000	
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進【やや遅れ】										
708	農土				空港整備事業費【農土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	445,063	562,388	294,588	
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】【順調】										
(547)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(70)	(2,899)	(1,450)	
(548)	農水	再		復	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(8,330,907)	(2,958,511)	(880,755)	
(549)	農水	再		復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(1,196,357)	(706,908)	(226,490)	
(550)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(133,626)	(100,000)	(30,000)	
(551)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(26,975)	(55,000)	(55,000)	
(552)	農水	再		復	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(518,843)	(514,344)	(214,259)	
(553)	農水	再		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(732,596)	(1,027,310)	(326,074)	
(554)	農水	再			地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,015)	(1,062)	(1,062)	
(509)	農水	再			林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(253,299)	(705,253)	(0)	
(555)	農水	再			森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,363,000)	(413,211)	(105,104)	
(556)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,740,248)	(1,521,912)	(739,173)	
(557)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(134,556)	(201,000)	(80,400)	
(558)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(305,191)	(334,378)	(128,446)	
(559)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(3,865)	(10,200)	(9,180)	
(560)	農水	再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(32,362)	(44,900)	(39,900)	
(561)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(225,262)	(472,451)	(108,727)	
(562)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(17,359)	(18,000)	(9,000)	
(563)	農水	再		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁港施設を整備する。	(354,628)	(0)	(0)	
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます【順調】										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進【概ね順調】										
709	農土				道路、河川等維持管理事業費【農土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	11,131,332	8,273,544	7,052,539	
(701)	農土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備の実施をする。	(14,043,163)	(7,298,704)	(2,859,909)	
710	農土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、岩手県道路橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の修繕等を実施する。	198,651	84,910	84,910	
711	農土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	519,115	449,466	253,381	
(292)	農土	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	-	(1,845)	(0)	
② 住民との協働による維持管理の推進【順調】										
(709)	農土	再			道路、河川等維持管理事業費【農土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(11,131,332)	(8,273,544)	(7,052,539)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	20	20	A	長寿命化計画策定地区数	地区	20	20	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	5	4	B	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	15	15	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	2	D	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	5	4	B	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	15	15	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	2	D	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	18	23	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	20	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
コンテナ貨物主等への訪問回数	回	12	24	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポートセールスに取り組みます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	10	8	B	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	3	-	-	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポートセールスに取り組みます。
港湾施設整備実施箇所数	箇所	-	-	-	港湾施設整備完了箇所数	箇所	4	2	D	-	c	継続	県が管理する港湾施設の機能拡充に向けて、継続して港湾施設の機能拡充、各種改良を推進します。
滑走路補修延長	km	0.5	0.57	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	滑走路の全延長の補修が必要であり、継続して滑走路の舗装の整備を推進します。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	4	A	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	3	5	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	-	-	-	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産産を確立するため、県北地域において畑かんがい施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	11	15	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産産を確立するため、県北地域において畑かんがい施設の整備に取り組みます。
実施面積	ha	7	8	A	営農継続面積	ha	7	8	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	9	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	16.2	16.0	B	a	b	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	5	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。
開設路線数	路線	25	27	A	林道整備延長	km	10	12	A	a	a	継続	森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の機能向上施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	5	5	A	事業構想策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進め、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	25	25	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	30	79	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	30	12	D	a	c	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)により、橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	30	79	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	30	12	D	a	c	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)により、橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	24	40	A	-	a	継続	県営住宅の適切な維持更新を図るため、岩手県営住宅長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅の長寿命化改善及び建て替えに取り組みます。
県広報誌又はHPへの募集案内掲載回数	回	-	-	-	入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析に取り組みます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	352	B	-	b	継続	地域の道路等への愛護意識の向上を図りながら、引き続き、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	68	A	-	b	継続	地域の道路等への愛護意識の向上を図りながら、引き続き、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度	令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】【概ね順調】									
(428)	県土	再			建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	14,924	(17,559)	(15,559)
(429)	県土	再			北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(930)	(1,000)	(500)



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	人	850	983	A			引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤構築を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	人	100	134	A			
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	3	C	社	20	15	C	C	C	
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	社	3	4	A			
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人	50	56	A	a	a	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を推進します。

【X 参画】11事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくり出す【やや遅れ】										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備【概ね順調】										
(343)	復防	再			復・総 地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(33,934)	(66,590)	(60,822)	
712	環境				復・総 いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	22,808	24,146	24,146	
(185)	環境	再			青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	青少年の健全育成及び男女共同参画に関する県民の意識の把握等を調査するため、意識調査を実施する。	-	5,280	5,280	
② 若者の活躍支援【概ね順調】										
713	環境				復・総 いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	29,113	32,566	18,629	
③ 女性の活躍支援【概ね順調】										
714	環境				総 いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	9,774	11,850	5,914	
715	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若年女性の県内定着のため、労働環境改善に積極的な企業の情報発信や次世代を含めた経営者等への働きかけなど女性が働きやすい環境づくりの強化を実施する。	-	5,757	3,957	
(392)	ふる振(東北)	再			総 魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【東北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,672)	(6,010)	(6,010)	
(143)	保福	再			総 いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、ブッシュ型の情報発信を実施する。	-	(9,544)	(4,772)	
(402)	商工	再			総 いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革等の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)	(9,900)	(9,900)	
(403)	商工	再			総 いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(98,631)	(110,196)	(105,598)	
(404)	商工	再	コ		総 いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助】【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-	(105,000)	(105,000)	
④ 高齢者の社会貢献活動の促進【遅れ】										
716	保福				総 高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,531	4,766	2,396	
717	保福				総 高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	35,139	38,232	19,116	
(77)	保福	再			総 地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(14,993)	(22,198)	(0)	
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援【概ね順調】										
(92)	保福	再			総 障がいの者就業・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がいの者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(79)	(14,649)	(4,169)	

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	13	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	13	A				
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	5	5	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	84.8	B	a	b	継続	地域防災力の強化に向け、市町村に対して防災会議への女性委員任命を働きかけるなど、男女共同参画の取組を推進します。
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数	人	1,000	0	D				
-	-	-	-	-	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
出前講座実施回数	回	40	26	C	出前講座受講者数	人	4,400	1,912	D	c	c	継続	出前講座では、参集人数の少ない町村部や企業団体等にも積極的に出向くなど、市町村と連携しながら県内各地域における男女共同参画を推進します。また、男女共同参画フェスティバルや出前講座では、感染状況に関わらず実施するため、オンラインを活用した開催に取り組みます。
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	-	-	-	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	33	A				
調査実施件数	件	-	-	-	調査結果数	件	-	-	-	a	a	終了	3年ごとに実施している調査のため、令和3年度で事業は終了しますが、調査結果を活用しながら引き続き施策の推進に取り組みます。
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	42	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	56,406	A				
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	10	8	B	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	16	A				
いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)出版団体数	団体	10	18	A	いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)参加者数	人	200	67	D	b	c	継続	若者活躍支援施策の全県普及を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各地域の若者活動交流拠点等との連携強化に取り組みます。
ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の開催回数	回	-	-	-	ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等来場者数	人	5,500	1,778	D				
-	-	-	-	-	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	299	B	えるほし認定企業-いわて女性活躍認定企業等数	社	40	99	A				
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	4	2	D	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	60	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインと集合型の併用開催により、研修会への企業等の参加を促進します。
-	-	-	-	-	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
経営者研修実施回数	回	5	2	D	経営者研修出席者数	人	70	0	D				
-	-	-	-	-	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
成果報告会開催数	回	-	-	-	成果発表企業数	社	-	-	-	a	a	継続	オンラインと集合型の併用開催により、成果発表会への企業等の参加を促進します。
「いわて女性活躍認定企業等」のPR冊子等作成・配布回数	回	-	-	-	「いわて女性活躍認定企業等」の認定数	社	5	6	A				
女性活躍セミナー等の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	北いわて未来づくりネットワークを基盤として、県北地域の特徴である女性の雇用・活躍等を推進し人材確保等が図られるよう、セミナー等を開催し、企業の取組を推進します。新型コロナウイルスの影響による離職者等への就職支援として、求職者を対象に職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消・職場定着支援に取り組みます。
地元企業における職業体験実施回数	回	-	-	-	地元企業における職業体験参加者数	人	-	-	-				
子育てポータルサイト及びアプリの構築	式	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組めます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	67	C	c	c	継続	交流会への参加を促す内容に見直しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,174	C	a	c	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	1	D	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	35	D				
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	-	-	-	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	-	-	-	c	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	0	D	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	0	D				
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D	c	c	継続	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するための情報提供などを通して、事業所支援に取り組めます。
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A				

【X 参画】11事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	
(93)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	-	1,032	516	
(395)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。	(12,976)	(18,588)	(0)	
90 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します【概ね順調】										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり【概ね順調】										
718	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	43,019	41,882	10,833	
719	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	29,594	30,940	24,169	
720	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	2,709	3,108	323	
② 官民連携による県民運動の展開【概ね順調】										
(3)	保福	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康園保護課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	(2,885)	(3,878)	(2,589)	
721	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	645,868	785,382	746,655	
(371)	環境	再			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(122)	(1,515)	(1,515)	
(667)	環境	再			地球温暖化対策事業費【地球温暖化対策推進事業費】 【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定当を実施する。	(779)	(1,865)	(1,864)	
(720)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	(2,709)	(3,108)	(323)	
(402)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)	(9,900)	(9,900)	
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援【遅れ】										
722	環境				事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	262	1,087	0	
(718)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(43,019)	(41,882)	(10,833)	
(719)	環境	再		復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(29,594)	(30,940)	(24,169)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
研修会の開催	回	-	-	受講者数	人	-	-	a	a	継続	今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組みます。	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	173	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	15	B	b	継続	関係機関との連携を図り訓練終了後のフォローアップを丁寧に行いながら、障がい者の就職に必要な知識・技能の習得のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で、障がいの能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練に引き続き取り組みます。	
NPO等への補助	件	24	17	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	152	242	A	c	b	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決に担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組みます。
-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.0	39.5	B				
NPO関連講座の開催	回	9	9	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,130	154,300	A				
NPO活動交流センターホームページの情報掲載数	件	1,200	869	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	80	79	B	c	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	6	-	-	-	-	-				
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	3	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数	人	200	67	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	7	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	50	A	c	b	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県民卒中予防県民会議の発足を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、県民大会の開催や会員等の拡大に取り組みほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動に取り組みます。
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	4,680	B				
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	県民が自主的に県民運動や地域づくりに参加できるよう、引き続き多くの県民が集まる場所での活動紹介などの参加機運の醸成に取り組みます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	0	食育普及啓発キャラバンの参加者数	-	260	0	D				
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D	c	c	継続	食育普及啓発キャラバンが実施できない場合は、普及啓発教材等を保育等に配布し、食育の意義や必要性の理解に向けて取り組みます。
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	8	B	a	b	継続	事業活動の省エネ化を図るため、エコスタッフ養成セミナーをはじめとした各種セミナーを実施し人材育成に取り組むとともに、やさしい事業所の認定に向けた制度の周知を図り、事業者の環境経営を促進します。
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	3	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数	人	200	67	D	c	c	継続	オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	264	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえ、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	2	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.0	4.1	A				
-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数	人	60	24	D	c	c	継続	事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会等の開催や、認定NPO法人制度の普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
NPO等への補助	件	24	17	県とNPOとの協働事業数	事業	76	143	A	c	b	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決に担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組みます。
-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.0	39.5	B				
NPO活動交流センターホームページの情報掲載数	件	1,200	869	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,130	154,300	A	c	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
NPO関連講座の開催	回	9	9	-	-	-	-	-				

◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月現在計画(千円)	うち一般 財源・県債
1	政策	コ		県政広報事業費(広報媒体購入)(広聴広報課)	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やコミュニティFMを活用した広報を実施する。	67,660	37,117
2	政策			県政広報事業費(いわてグラフ)(広聴広報課)	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	67,544	67,544
3	政策	復		いわて情報発信強化事業費(広聴広報課)	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む若手の姿や変わらない若手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	9,917	9,917
4	政策			若手ファン音源拡散促進事業費(広聴広報課)	若手ファン音源によるSNSを活用した情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて若手の魅力をPRする。	7,990	4,390
5	政策			情報政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな課題等について、効果的な施策につなげるための調査検討等を行う。	1,979	1,979
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。		
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の意識を政策判断に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けワークショップのほか、総合計画審議会の部会において幸福に関する分野別課題の実現調査等を分析する。	4,287	4,287
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各局が行う「若手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定を支援する。	249	249
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	308,614	308,614
10	復防			広域防災拠点設備整備費【防災課】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進する。	11,563	11,563
11	復防	復		放射線影響対策費【復興危機管理室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	2,432	2,432
12	復防	復		復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た知見を取りまとめ、情報を発信する。	13,227	9,844
13	復防	復		復興情報発信事業費【復興推進課】	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興よりの発信など、復興に関する重要な情報発信を実施する。	24,888	4,239
14	復防	復		震災津波津波資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事業を踏まえた教育を今後の県内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ・希望」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	5,636	0
15	復防	復		復興まちづくり支援事業費【復興推進課】	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施する。	1,263	1,263
16	復防	復		産業再生推進費【復興くらし再建課】	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施する。	838	838
17	復防	復		沿岸地域創業者等成長支援事業費【復興くらし再建課】	被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路開拓・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長を支援する。	19,020	0
18	復防	復		被災者住宅再建支援事業費補助【復興くらし再建課】	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助する。	181,846	0
19	復防	復		被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	40,221	0
20	復防	復		被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を通じて、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	28,120	403
21	復防	復		被災地コミュニティ・交流コーディネーター事業費【復興くらし再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。	15,245	0
22	復防	復		東日本大震災津波伝承館管理費【復興推進課】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及等を実施する。	121,253	121,130
23	復防	復		震災伝承ネットワーク構築事業費【復興推進課】	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信する。	11,979	11,979
24	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	11,276	11,276
25	ふる振	復		新しい三陸復興のかけ橋推進費【東北・沿岸振興室】	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に資するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。	1,481	0
26	ふる振	復		地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興局において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目的、現場主義に立脚した突抜性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共団体等の事業に要する経費の一部を補助する。	500,000	500,000
27	ふる振	復		北いわて未来戦略推進事業費【東北・沿岸振興室】	北いわて産業・社会新成長プロジェクトの実現に向け、県と市町村による連絡会議を設置し、将来を見据えた産業・観光・エネルギー等をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等に取り組む。	7,695	4,284
28	ふる振	復		新しい三陸復興推進費【東北・沿岸振興室】	本県と国内外をつなぐ海側の結節点として、持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創出に向け、三陸防災復興プロジェクト2019等の成果を2020年度以降に活かすための取組を実施する。	22,693	13,008
29	ふる振	復		被災地通学支援事業費補助【交通政策課】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	104,485	0
30	ふる振	復		緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。	2,067	0
31	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援奨励研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。	1,532	0
32	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。	139,649	139,649
33	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	606,205	292,845
34	ふる振	コ		タクシー事業者運行支援交付金【交通政策課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員、旅客運送収入が大幅に減少している県内タクシー事業者について、事業者の雇員や大幅な減車を防ぐ、地域の輸送サービスを一定水準を確保するため、車両の年間維持経費負担額の一部を運行支援交付金として交付し、地域公共交通の維持、確保を図る。	108,250	0
35	ふる振			志上川ハル産業・生活向上推進事業費【地域振興室】	ものづくり企業等を始めとする産業界に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	10,074	10,074
36	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	1,239	1,239
37	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会が主催する大会及び運営費に対し補助する。	31,519	31,519
38	文スポ			平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイド施設の整備に係る展示設計及び整備工事を実施する。	721,369	589,436
39	文スポ	コ		県民会館・公衆衛生センター予防対策事業【文化振興課】	県民会館及び公衆衛生センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、「赤外線カメラ」及び「非接触温度計」等を配置する。	16,839	0
40	文スポ	コ		スポーツ施設感染症予防対策事業【スポーツ振興課】	スポーツ施設における感染防止対策を講じるため、非接触型温度計及び消毒液を配置するとともに、空調設備の改修・設置を行う。	86,197	0
41	文スポ	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費に対する補助を行う。	12,000	0
42	文スポ	コ		いわて文化施設利用促進事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援や県営文化施設の利用促進を図るため、県民会館、公衆衛生センターの利用料の負担軽減の支援を行う。	14,112	0
43	文スポ	コ		管理運営費(競技力向上運営費)【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業及びスポーツ医・科学サポート事業に係る非接触体温計等を整備する。	733	0
44	文スポ	コ		地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツに関心する機会が減少した子ども達の親子をトップ・プロスポーツチームの試合に招待し機運醸成を図る。	8,844	0
45	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	第33回全国健康福祉祭選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を補助する。	11,912	0
46	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民体育大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	35,467	0
47	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	第21回全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	6,121	0
48	文スポ	コ		オンライン選手育成強化事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スーパーキッズ発掘・育成事業においてリモートによる事業実施環境の整備する。	5,783	0
49	環境	復		放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対策特別措置法及び県の放射線量監視に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	1,971	1,971
50	環境	復		環境放射線計測調査費【環境保全課】	県内10箇所のモニタリングポスト・空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。	3,584	3,584
51	環境	復		放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路清掃汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時的保管場所を設置する経費を支援する。	2,677	2,677
52	環境	復		公衆浴場衛生指導員費【県民くらし安全課】	物産統制会により入浴料金の統制額を受け取る公衆浴場について、県民の入浴料金の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	500	500
53	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である崖田町及び15市町村に交付する。	89,056	0
54	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策交付金を交付する。	90,240	0



評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、テレビやラジオ等を活用した効果的な広報に継続して取り組みます。新型コロナウイルス感染症関連広報については、県民に必要な情報が届くよう継続して取り組みます。
-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
-	-	継続	震災の風化防止と継続的な支援につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
-	-	終了	3年間実施し若手ファンの拡大について一定の成果が得られたことから終了しますが、今後は事業の成果を生かし、SNSを活用した県の魅力情報の発信等に継続して取り組みます。
-	-	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な課題等について、県民ニーズ的確に対応した効果的施策・事業等につなげるための調査・検討等に引き続き取り組みます。
-	-	継続	県域を超えた広域連携を推進するために、北海道東北地方知事会等と連携した事業を継続して推進します。
-	-	継続	「いわて県民計画(2019～2028)」を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し、政策に反映していくことが必要であることから、継続して調査・分析に取り組みます。
-	-	継続	令和2年度には、個別施設計画の策定を完了したところであり、引き続き、若手県総合施設等総合管理計画の進捗管理を行うとともに、各施設所管部局の個別施設計画策定等の取組など支援し、公共施設等マネジメントの取組を推進します。
-	-	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、消防上防備と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、引き続き防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に取り組みます。
-	-	継続	災害時に被災者へ迅速かつ効率的に備蓄物資を供給できるよう、備蓄物品の維持管理及び更新に取り組みます。
-	-	継続	原発事故後10年が経過しているが、なお、風評被害その他の被害が生じていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等に継続して取り組みます。
-	-	継続	復興推進プランに基づく取組の着実な推進のほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信に継続して取り組みます。
-	-	継続	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だより発行など、復興に関する重要な情報発信に継続して取り組みます。
-	-	継続	東日本大震災津波の事業を踏まえた教訓を今後の県内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ希望～」への記録の蓄積や、その活用促進に継続して取り組みます。
-	-	継続	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等に継続して取り組みます。
-	-	継続	産業再生特区制度の運用や各種復興支援メニューの周知等を通じた産業集積の促進及び産業再生の支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	沿岸地域の復興まちづくりに合わせて新しいビジネスを立ち上げた事業者やこれから新たな事業に取り組みようとする者に対し、事業の継続や事業計画の策定のために必要な支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	住宅を全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助し、「持ち家」による住宅再建を促進します。
-	-	継続	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者への支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	被災者が参画し、自ら活動する機会を創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費の補助に継続して取り組みます。
-	-	継続	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村への支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、承認者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。
-	-	継続	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等の国内外への発信に継続して取り組みます。
-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎となる事業であることから継続して取り組みます。
-	-	継続	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携や、復興情報の発信に引き続き取り組みます。
-	-	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場に立脚した実効性の高い広域行政を推進するため、継続して取り組みます。
-	-	継続	北いわて・産業社会革新ゾーンプロジェクトの推進体制を構築し、地域の特長的な産業の振興や、北海道や北東北との圏域を超えた連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業・社会利用など、広域の地域振興に取り組むとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進します。
-	-	継続	三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進体制を構築し、東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出された効果を経験し、三陸地域の多様な魅力を生かして県内外との交流活性化を推進します。
-	-	継続	被災地における遠学利用の実態や事業実施による経済的負担の軽減効果等を踏まえながら、令和4年度以降の継続事業について検討を進め、子供たちの学びの支援に取り組みます。
-	-	継続	希望する沿岸部の私立幼稚園に継続してスクールカウンセラー等を配置することにより、被災した幼児等の心のケアに取り組みます。
-	-	継続	補助金を継続して交付し、私立専修学校の学生の負担軽減に取り組みます。
-	-	継続	幼児教育の無償化に要する経費を継続して交付し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減に取り組みます。
-	-	継続	若手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を促進します。
-	-	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	継続	北上川/ループプロジェクトの推進体制を構築し、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組やエリアの魅力等の情報発信に引き続き、取り組みます。
-	-	継続	今後も、本県選手団としての自覚や士気を高め、活躍を促すため、本県を代表して大会に出場する団体選手団が着用する統一されたユニホームの購入費補助に取り組みます。
-	-	継続	本県におけるスポーツ団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興政策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組みます。
-	-	終了	施設の整備が完了したため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。
-	-	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があり、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。
-	-	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。
-	-	継続	公共浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公共浴場の利用の機会を確保に努める必要がありますが、物価騰勢により入浴料金の指定を受けている一般公共浴場は零細企業が多いため、当該公共浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在地の地域振興に継続して取り組みます。
-	-	継続	石油貯蔵施設立地対策交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。

◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月現在計画(千円)	うち一般財源・県債
55	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	PPCPs(医薬品・生活関連物質)について韓国との共同研究及び分析技術の支援を行う。	1,800	0
56	環境	コ		特定非常活動法人感染症対策支援事業費【若者女性協働推進室】	NPO法人に対する感染症拡大防止策等への補助及び「新しい生活様式」に対応した活動の転換を図るための支援を実施する。	0	0
57	環境	コ		建築環境健康衛生指導員【市民ら生活安全課】	感染症拡大防止に効果があるとされる「換気」に関して、指導・助言を行うために必要な機器の購入など体制の整備を実施する。	0	0
58	保健			介護保険制度移行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な移行に関するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	6,220	6,068
59	保健			聴覚補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学童期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	1,690	1,690
60	保健			重症心身障がい児施設者社会運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助する。	2,260	2,260
61	保健			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児者に対する支援体制を推進するため、委員会による支援体制の検討、家族への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児者支援に係るニーズ把握のため、本人や関係機関を対象にアンケート調査を実施する。	1,785	893
62	保健			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議2週間診断支援等	50,193	50,193
63	保健			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉士に就労する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	8,726	8,464
64	保健			地域医療連携推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して医療・介護・福祉のサービスを受けられる体制の確保に向け、「岩手県医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて関係団体等に協働の場を設け、地域の関係者と協議を行う。	8,076	8,076
65	保健			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	20,000	20,000
66	保健			がん対策推進費【がん対策推進調整事業費】【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事者、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を選定するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	787	787
67	保健			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応答。	2,346	1,173
68	保健			へき地医療対策【へき地診療所設備整備費補助】【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。	18,134	0
69	保健	総		へき地医療対策【へき地医療拠点病院設備整備費補助】【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助します。(県立中央病院、県立久慈病院)	55,000	0
70	保健			へき地医療対策【拠点病院・診療所運営費補助】【医療政策室】	へき地において地域医療を確保するため、へき地の診療所の運営に要する経費に対して補助する。	13,038	3,890
71	保健	総		へき地医療対策【へき地患者輸送車整備費補助】【医療政策室】	市町村が行うへき地患者輸送車の整備(更新)に要する経費に補助します。(遠岡市)	1,414	0
72	保健			へき地医療対策【へき地患者輸送車運行支援事業費補助】【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運営費に対して補助する。	3,442	0
73	保健			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療安全対策の推進を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	1,300	1,300
74	保健			実践の手術支援施設整備費補助【医療政策室】	数代にわたる人または家族の意志により継承される遺体により、手術支援の技術向上と研修を行うサージャカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	4,629	0
75	保健			難病特別対策推進事業費【健康保険課】	在宅難病患者の療養を支援するため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問診療等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	12,180	6,090
76	保健			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び難病者の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされる生活支援事業について、センター設置法人に委託する。	42,031	21,015
77	保健			在宅重度障がい者介護型訪問手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	315	315
78	保健			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	63,107	21,039
79	保健			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、免除を行う市町村(保険者)に対し補助する。	22,246	0
80	保健			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9割を補助する。	487	0
81	保健			看護教員確保対策事業費【看護教員確保対策費(県立)】【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護士の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。	34,533	18,160
82	保健	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	保護施設等において、必要な支援等が継続的に提供されるよう、施設内感染対策等に必要経費を支払います。	2,108	0
83	保健	コ		保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	保護施設等に対し、職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を支払います。	1,000	0
84	保健	コ		障害者支援施設等感染症対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等が行う感染症対策に係る物品の購入、研修の実施等に要する経費を支払います。	12,788	0
85	保健	コ		障害者支援施設等感染症対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築します。	517	0
86	保健	コ		新型コロナウイルス感染症対応助成金給付事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で利用者として働く職員に対して助成金を給付します。	7,740	0
87	保健	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	休業要請を受けた通所サービス事業所に代替サービスの提供に要する経費を支払います。	23,526	0
88	保健	コ		新型コロナウイルス感染症対応のケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	県民の不安やストレスの軽減のため、相談員による相談支援等の体制を整備します。	1,347	0
89	保健	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支払います。	31,700	0
90	保健	コ		地域子ども子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	保護後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支払います。	87,000	87,000
91	保健	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支払います。	5,755	0
92	保健	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した児童の一時保護に備えるため、児童相談所の体制を強化します。	13,308	0
93	保健	コ		低所得ひとり親世帯給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、低所得のひとり親世帯に対して、臨時特別給付金を給付する。	156,218	0
94	保健	コ		妊産婦出産包括支援事業費【妊産婦訪問支援事業費】【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。	1,248	624
95	保健	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,400	0
96	保健	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	3,690	195
97	保健	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,595	96
98	保健	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,595	96
99	保健	コ		社後学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,400	0
100	保健	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスの影響により、利用料金収入が減少したことについて、安定的かつ継続的な管理運営のために必要な経費を支払います。	0	0
101	保健	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が分娩前PCR検査を希望する場合には、その費用を支払います。	12,180	6,090
102	保健	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付けで各都道府県等へ通知に基づき、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等調整協議会を設置するもの。	62,023	0
103	保健	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。	33,824	0
104	保健	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	休業または診療規模を縮小した医療機関の、再開及び継続に要する経費に対して補助するもの。	12,050	0
105	保健	コ		体外式人工透析用人工材料等活用事業費【医療政策室】	体外式人工透析等の取組を行うことのできる人材を養成するもの。	4,500	0
106	保健	コ		看護職員確保対策費(看護職員養成等実習補充事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等での臨床実習ができない場合に備え、学内演習で使用するシミュレータ等を確保できるように体制を整備する。	3,751	0
107	保健	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、多言語の案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支払います。	99	0
108	保健	コ		薬局再開支援事業費補助【健康保険課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。	8,418	0

評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	環境分析技術による国際貢献を行うため、共同研究及び分析技術の支援を継続して取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	継続	介護保険制度に関する事情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システム改修等を実施することで、介護保険制度の円滑な施行に資するものであり、引き続き介護保険事業推進体制の整備に向けて取り組みます。
-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
-	-	継続	重症心身障害児・者の入所施設である指定医療機関に設置され、保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助することにより、入所者の福祉の向上を促進します。
-	-	継続	発達障がい者支援体制整備検討委員会による支援体制の検討や、支援者を育成するための研修の実施等を通じて、発達障がい者に対する支援体制の整備に取り組みます。
-	-	継続	本県においては、医療資源が不足していることに加え、その偏在化についても課題とされているところであり、医療情報ネットワークを活用したテレビ会議システムや遠隔診療支援システムを今後も活用し、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正に向けていっしょに医療情報ネットワークの活用に取り組みます。
-	-	継続	「岩手保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて各構想区域の協力を推進します。
-	-	継続	「岩手保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて各構想区域の協力を推進します。
-	-	継続	岩手医科大学に所属する医師が、本県が抱える地域の課題をテーマとした研究に係るフィールドワーク等を県立病院等において実施し、その研究成果に基づく診療・治療技術の確立により、県内の医療機関の医師等への技術的支援を通じて「本県における地域医療の充実」が図られていることから、今後も引き続き地域医療の充実に取り組みます。
-	-	継続	本県では、がんによる死亡率も高い状況にあり、がん対策を引き続き推進する必要があることから、「岩手県がん対策推進基本計画」に基づく施策の展開や「岩手県がん対策推進協議会」の運営等に継続して取り組みます。
-	-	継続	予防接種要注患者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。
-	-	継続	へき地地域医療を実施している診療所の機能の充実を図るため、引き続きへき地医療対策に取り組みます。
-	-	継続	へき地診療所への医師派遣などを通じてへき地地域医療を支えている病院の機能の充実を図るため、引き続きへき地医療対策に取り組みます。
-	-	継続	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所の運営費を補助することにより、安定した運営に引き続きへき地医療対策に取り組みます。
-	-	継続	公共交通機関のない無医地区等を対象とするへき地患者輸送車の整備費の補助を実施し、無医地区等における医療提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	公共交通機関のない無医地区等を対象とするへき地患者輸送車の運行経費の補助を実施し、無医地区等における医療提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築のため、医療安全確保対策に取り組みます。
-	-	継続	外科医の手術手技の修練による医療技術や医療安全の向上のため、今後も継続して事業を実施し、遠征を使用した手術手技向上のための研修（サージカルトレーニング）を実施するために必要な設備整備を促進します。
-	-	継続	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」の策定や、訪問相談等の各種サービスの提供及び在宅難病患者の入院施設の確保等に引き続き取り組みます。
-	-	継続	県内9圏域に設置する「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。
-	-	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して取り組みます。
-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して取り組みます。
-	-	廃止・休止	被災被保険者が、引き続き介護保険サービスを受ける機会確保の必要があることから、本年4月から対象者を住民税非課税世帯の被保険者に限定し、事業実施期間を本年12月末までとして補助事業に取り組みます。
-	-	終了	市町村から東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者への支援事業は、令和3年3月で終了したことから、県から市町村への補助事業も令和3年度で終了します。
-	-	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護教員の養成に引き続き取り組みます。
-	-	継続	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用について、引き続き支援に取り組みます。
-	-	継続	保護施設等職員の衛生管理及び安全対策のための経費について、引き続き支援に取り組みます。
-	-	終了	令和2年度に実施した施設への支援金給付にかかる事務的経費であり、手続きが完了したことから、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等で働く職員等が新型コロナウイルスに感染することにより、出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣して、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等の連携のもと、相互応援体制の整備に取り組みます。
-	-	終了	令和2年度に実施した型労働金給付にかかわる事務的経費であり、事務手続きが完了したことから、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、施設・事業所間の相互応援システムを構築するとともに、通常の障害福祉サービスの提供では想定されない増加した経費等の支援に取り組みます。
-	-	継続	県内外の新型コロナウイルス感染症感染者の状況及び県精神保健福祉センターにおける相談受入の状況等にに応じ、引き続き、必要な相談支援等の体制の整備に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を促進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を促進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を促進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症が長期化していることによる緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症への感染への不安がある妊産婦に対する支援を促進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	現時点では今年度の対応は未定ですが、公的施設等の安定的かつ継続的な管理運営のため、継続して取り組みます。 ※感染抑制の必要がある場合は2月修正で対応見込。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症への感染への不安がある妊産婦に対する支援のため、安全安心な分娩の確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者等の搬送体制の整備・調整に取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制の維持・確保に取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制の維持・確保に取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するための医療従事者の育成に取り組みます。
-	-	継続	県内の看護師等養成所において、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等での臨床実習ができない場合に備え、学内演習で使用するシミュレータ等を確保するなど、看護師等養成所における学習環境の充実と看護学生の質の向上に取り組みます。
-	-	継続	県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、継続して医療機関における環境整備に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、地域における医療体制の維持・確保に取り組みます。

◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月累計額(千円)	うち一般財源(千円)
109	保健	コ		地域外来・検査センター整備事業【医療政策室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を強化する。	373,796	120,685
110	保健	コ		新型コロナウイルス感染症重症者等宿泊療養事業【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようするため、自宅等での安否や療養が可能な軽症者等の宿泊施設を整備する。	3,473,384	249
111	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じた柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。	18,191,368	0
112	保健	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業補助【医療政策室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深刻に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており病気が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。	125,760	0
113	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設病床確保強化事業【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を構築するため、準備病床、協力病床に対する協力を支給することによりアクセス進展時の空床を確保するとともに、包括支援交付金により空床確保料は不足する一般病床に対し空床確保料を上乗せすることにより、医療機関への経営支援を行うことにより、地域医療の確保を図るもの。	596,400	0
114	保健	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業【長寿社会課】	高齢者施設等で働く職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、施設等で働く職員等の出勤が困難な状況下で、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣し、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等による連携の下、施設間における職員の相互応援システムを構築するもの。	1,547	0
115	保健	コ		介護サービス事業所等感染症対策継続事業【長寿社会課】	感染症対策を徹底した上で介護サービス提供を継続する事業所への支援及び今後に入念に準備品として衛生物品の購入・保管管理	44,726	0
116	保健	コ		通所介護事業者等サービス支援事業【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業所・介護施設等が関係者との緊急かつ迅速な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されない、かつかり増し経費等に対して支援を行う。	40,806	0
117	保健	コ		新型コロナウイルス感染症対応奨励金給付事業【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスが必要となる介護サービスの提供を踏まえ、最大限の感染対策を講じながら介護サービスの継続に努めたい職員に対し奨励金を支給する。	30,976	0
118	保健	コ		医師確保対策費(臨床研修医指導監督事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月以降臨床研修医の指定、研修医の募集人員の指定数額が県から都道府県に移されたことにより、臨床研修医の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する関係者を配置する。	89	89
119	保健	コ		児童福祉施設等整備補助(認定こども園施設整備補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園(幼稚園機能部分)について、感染症予防の観点から衛生環境の改善を図るための施設整備に要する経費の一部を補助する。	115,220	0
120	保健	コ		自殺対策事業費(障がい保健福祉課)	市町村が行うSNS地域連携包括支援事業、「地域特性重点特化事業」に対する関係補助を実施する。県精神保健福祉センターが行うこの相談電話の回線増設及び市町村への技術支援等の強化を実施する。	3,000	0
121	保健	コ		介護施設等整備事業(新型コロナウイルス対策)【長寿社会課】	介護高齢者が利用する介護施設等における感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染症感染防止対策に対する補助を実施します。	470,400	0
122	保健	コ		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助(新型コロナウイルス対策)【長寿社会課】	介護施設等において、居室ごと窓が閉じられる場合に定期的な換気ができるよう、換気設備の設置に必要な費用について補助を実施します。	440	0
123	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対し危険手当の支給に関する経費を補助する(新型コロナウイルス感染症対応)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対し危険手当の支給に関する経費を補助することにより、当該医療機関における新型コロナウイルス感染症対応に係る負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応患者等の診療に専念する医療従事者の待遇の向上を図るもの。	561,208	0
124	保健	コ		看護師等養成費(看護師養成学習環境整備事業費)【医療政策室】	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び医療機関の業務ができない場合に実施する学内演習を充実するために必要な授業料やシミュレーション等を整備する。	6,877	0
125	保健	コ		感染症等健康危機管理強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣調整事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の重症者等を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、派遣職員に要する経費及び協力金を支給することにより、軽症者等宿泊療養施設の運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	69,606	0
126	保健	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣調整事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内の医療機関の看護職員だけでは入院医療の体制の維持が困難となった重点医療機関等に看護職員を派遣した県外の医療機関に対し、職員の派遣に要する経費を負担し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	39,988	0
127	保健	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	クラスターが発生した県内の医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、派遣職員に要する経費及び協力金を支給することにより、クラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保する。	68,406	0
128	保健	コ		感染症対応人材育成費【健康増進課】	保健師において新型コロナウイルス感染症に係る継続的夜学講座等の業務支援を行うことを目的に、IHEATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	2,235	1,610
129	保健	コ		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業(新型コロナウイルス対策)【長寿社会課】	コロナ禍における高齢者の介護予防、自立支援・重症化防止の取組を推進するため、県が指定する県リハビリテーション支援センター及び広域支援センターにオンライン環境を整備するもの。	13,639	0
130	保健	コ		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により生活が厳しい方を支援するため、貸付限度額に到達するなどにより給付支援資金等の特例貸付を利用することができない生活困窮者に対し、支援金を給付する。	34,500	0
131	商工			労働者等生活安定支援金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。	7,349	7,349
132	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)	18,558	18,558
133	商工			物産販路開拓金貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地問題である岩手産地に対して、仕入資金等運搬資金に係る経費の一部を貸し付ける。	30,000	0
134	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機能強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の成長を図るための総合支援を行うため、「公財」いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	164,180	164,180
135	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	772,613	772,613
136	商工			観光統計共通基幹事業費(観光・プロモーション室)	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づき観光統計を実施する。	7,601	7,601
137	商工			観光施設機能強化事業費(観光・プロモーション室)	県が整備し市町村が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	12,759	7,895
138	商工			いわてまるごと売込み推進事業費(観光・プロモーション室)	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を機動的・総合的に実施する。	31,915	24,597
139	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に補填する。	333,333,334	0
140	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応貸付金の融資を受ける、売上の減少が45〜15%の法人がいったん支払った保証料を県が補給することで事業継続を支援する。	125,000	0
141	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金利息補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応貸付金の融資を受けた中小企業者が支払うべき利息の当初3年分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	2,718,333	0
142	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して低利率で8,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に補填する。	37,333,334	0
143	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応貸付金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部(融資額の0.2%)を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	1,348,800	0
144	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応対法人創生臨時基金助成金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の経営の早期安定化を図るための事業の実施に際し、臨時基金への拠出を行うもの。	310,000	0
145	商工	コ		地域企業経営支援金給付事業費【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている地域経済の回復等を支援するため、感染対策等に取り組みながら事業継続を図ろうとする中小企業者を支援するもの。	5,288,328	0
146	商工	コ		事業継続的売上げ支援事業費【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者の経営の継続を支援するうえで、非対面取引による売上確保に係る販路開拓支援等が求められていること、コロナ対策支援に新規創業企業者が増加傾向にあることから、それらに対する商工指導員が実施する説明会やセミナー開催に係る費用等を支援するもの。	129,502	0
147	商工	コ		観光宿泊施設緊急対策事業費(観光・プロモーション室)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に大きな影響が生じている宿泊事業者等を支援するため、宿泊料の助成や支援金の支給等を実施する。	440,000	0
148	商工	コ		三陸地域バス運行支援事業費(観光・プロモーション室)	三陸地域における観光促進を図るため、観光バスツアー等に係るバス代に補助を通じて、沿岸地域の広域周遊を促進する旅行商品の造成支援に取り組みます。	7,200	0
149	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症の影響により企業情報の発信や企業研究の機会が減少した県内企業と学生を支援するため、オンラインでの企業説明会を開催する。	4,561	0
150	商工	コ		公共職業能力開発校施設整備費【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症対策のための分散授業等を円滑に実施するため、産業技術短大の視聴覚設備を新設・更新しようとするもの	11,819	11,819
151	農水			岩手県農業信用基金協会の出資金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出資する。	2,073	2,073
152	農水			農業経営改善促進貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スモール資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を補填する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	523,000	0
153	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。	10,000	0
154	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	217,900	0
155	農水			農業経営改善促進貸付金【団体指導課】	中小企業者に農業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を補填する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	9,000	0
156	農水	コ		農業経営改善促進貸付金利息補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の悪化した農業者に対し、経営の再開を図るため、借換えに必要な資金を補填した融資機関に対し、利息補給を行う(令和2年度利息補給承認分)	4,492	0
157	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当、地場をめぐめる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	414,901	0
158	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や後継農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。	50,819	15,417
159	農水	復		被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸付等を目的とした農業施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援する。	0	0
160	農水			農業基盤整備促進事業費(農村建設課)	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	214,004	12,198
161	農水			防災ダム管理費(堤山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国営防災ダム事業で造成された堤山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である市町村に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。	4,300	4,300
162	農水	復		東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産振興課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。	1,000	0
163	農水			畜産技術指導促進対策補助費(畜産課)	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を補助することにより、本県畜産経営の体質を強化し県内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。	1,250	1,250

評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の軽症患者等の宿泊療養施設確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の患者受入れ病床確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の患者に対応する医療従事者で帰宅困難な場合の宿泊費用の補助に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の患者受入れ等に協力いただく医療機関の支援に取り組みます。
-	-	継続	コロナ禍における施設等のサービス提供を継続するための相互応援システムの構築に取り組みます。
-	-	縮減	令和2年度で介護サービス事業所等感染症対策継続事業費は終了し、令和3年度は精算事務に取り組みます。
-	-	継続	令和3年度からは、事業名称を「緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業」に変更の上、感染流行下においても、必要な介護サービスの提供が継続できるよう取り組みます。
-	-	縮減	令和2年度で新型コロナウイルス感染症対応労働給付事業は終了し、令和3年度は精算事務に取り組みます。
-	-	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を促進します。
-	-	継続	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の機能拡充や相談受付体制の強化に継続して取り組みます。
-	-	継続	要介護高齢者が利用する介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の新型コロナウイルス感染症感染防止対策に対する補助に取り組みます。
-	-	継続	感染リスクの高い風通しの悪い空間について、有効な換気を定期的に行うことができるようにする必要があることから、換気設備の設置の補助を継続して取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するための医療機関の支援に取り組みます。
-	-	終了	医療機関の整備ができない場合に実施する学内演習を補完するために必要な視覚教材やシミュレータ等の整備を行い、学習環境の充実と看護学生の質の向上に取り組みます。
-	-	継続	感染が収まらない場合は、引き続き軽症者を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費を負担し、宿泊療養施設の運営に必要な看護職員の確保に取り組みます。
-	-	継続	感染が収まらない場合は、引き続き、職員の派遣に要する経費を負担し、重症者等の入院医療の提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症が発生した場合に対応可能な人材の育成に継続して取り組みます。
-	-	継続	リハビリテーション専門職によるオンラインを活用した介護予防・重症化防止の取組を推進します。
-	-	終了	国の制度により申請受付期間が令和3年11月末まで、支給は申請月から3か月間とされていることから、令和3年度で終了します。
-	-	継続	職業者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して実施します。
-	-	継続	九州地区における観光等の誘致促進や特産品の販路拡大、さらには経済・文化など各分野における交流促進に取り組みます。
-	-	継続	取引先である県内中小企業者への仕入れ資金の早期支払いと資金繰りを安定させる観点から、貸付金の縮減に努めつつ、必要資金の貸付を継続します。
-	-	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引関係、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。
-	-	継続	企業の技術力向上の支援など、公共性の高いサービスの安定した提供の支援に取り組みます。
-	-	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。
-	-	継続	県が整備し市町村が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。
-	-	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加等を図るため、民間との連携や動画・SNS等の活用によるプロモーションの展開などにより、節節断的に効果的な売込み活動を継続して取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
-	-	拡充	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。 また、令和3年9月に創設した新たな保証料補給制度により、事業活動に支障が生じている事業者の経営安定化に取り組みます。
-	-	拡充	令和3年度9月修正予算において、新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助について、拡充することとする予算を措置したことから、対応する令和4年度分の基金へ積み立て、事業活動に支障が生じている事業者の経営安定化に取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者が、ポスト-COVID-19時代の経済社会の変化に対応するため、主体的に行う新分野開拓、業態転換、事業再編等の事業継続に向けた取り組みに対し、商工指導団体が伴走型で支援を行えるよう、体制強化に引き続き取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	終了	令和3年度で視察設備を新設・更新が終了するため、事業を終了します。
-	-	継続	農業者の円滑な資金供給のため、若手農業者基金協会が融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく、農業関係制度資金の保証を行えるよう、今後も継続して取り組みます。
-	-	継続	効率的、安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者の必要な短期運転資金を低利で融通するため、今後も継続して取り組みます。
-	-	終了	貸付期間が満了となるため事業を終了します。
-	-	継続	森林組合が森林造成事業、林産事業等を行うのに必要な事業資金の低利での融通に今後も取り組みます。
-	-	継続	経営の改善に努める中小漁業者を支援するため、今後も継続して取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者（令和2年度利子補給承認分）について、約定償還が終了するまで継続して取り組みます。
-	-	継続	農業委員会が農地法等に基づく法令事務を適切に実施するため、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助します。
-	-	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、一般社団法人若手農業者会連合会及び農業委員会への指導等に要する経費を補助します。
-	-	終了	東日本大震災から10年が経過し、地域からの要望もいことから事業を終了します。
-	-	継続	小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特色を生かした産地づくりを促進します。
-	-	継続	洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助し、ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現を促進します。
-	-	継続	放射性物質の影響緩和対策の実施による農業生産の復旧・復興に取り組みます。
-	-	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。



◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月現在計額(千円)	うち一般財源・県債
164	農水			畜舎改良補助対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県畜舎及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることに伴い、馬産の振興を推進する。	900	900
165	農水			畜舎畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する積り金(貯蓄)の基金の積立に助成を行う。もって本県畜産農家の経営安定及び畜産物の安定生産に資する。(養鶏、ブロイラー)	124,410	124,410
166	農水			全国樹形祭開催準備費【森林整備課】	令和5年の全国樹形祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成などの開催準備を行う。	28,828	4,816
167	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営改善を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	161,199	12
168	農水	コ		農業大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症対策として、密接対策・衛生環境の整備・保健機能の強化及び感染症対策強化のため、エアコン・保健室の設置、トイレの洋式化などを実施する。	15,515	0
169	農土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	164,941	164,941
170	農土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	86,106	86,106
171	農土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	20,000	20,000
172	農土			いわて花笠空港保安対策費補助【農土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	60,189	60,189
173	農土	復		直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。	2,384,672	2,384,672
174	農土	復		直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、消口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。	590,592	590,592
175	農土	復		直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。	10,000	10,000
176	農土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既往住宅借費:5年間の利子相当額一括補助)	19,009	0
177	農土	復		生活再建住宅支援事業費【建築住宅課】	被災した住宅の早期復興に資するため、被災者が行方被災住宅新築工事への市町村の補助事業を対象に補助する。	117,000	0
178	農土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改善する。	289,228	0
179	農土	復		復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。	4,000	0
180	農土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や治水地盤整備事業費等の一部を負担する。	1,203,965	1,203,965
181	農土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。	94,877	94,877
182	農土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。	196,333	196,333
183	農土			道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。	1,800	1,200
184	農土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の構築などを行う。	64,000	64,000
185	農土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助する市町村に対して補助する。(家賃減額補助)	2,880	2,880
186	農土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	17,705	17,700
187	農土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。	1,518,148	102,755
188	教育			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	4,706	4,706
189	教育			教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置する。	227,605	47,694
190	教育	コ		生涯学習推進センター管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯学習推進センターに講義映像を同時配信できるよう映像配信機材を配備する。	0	0
191	教育	コ		青少年の家管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各青少年の家の洗面所等の水道蛇口をレバー式に交換等する。	6,415	6,415
192	教育	コ		図書館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立図書館に新たに新聞の電子版閲覧を準備し、利用者が新聞記事を開覧する際の窓口での接触機会を減らすなどにより、感染防止対策を図る。	9,603	9,603
193	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町村が行方幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に対して補助する。	7,600	0
194	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	23,250	0
195	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	800	0
196	教育	コ		全日制高等専門学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	112,800	0
197	教育	コ		定時制高等専門学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	5,200	0
198	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	46,400	0
199	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費)【学校教育室】	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増養等を実施する。	45,442	0
200	教育	コ		県立学校修学旅行キャンセル料等支援事業費【学校教育室】	保護者の経済的負担の軽減を図るため、感染症の影響による県立学校の修学旅行の中止や延期等で生じたキャンセル料の支援等を行う。	20,468	0
201	教育	コ		管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策のため、ワイヤレスマイクを整備する。	507	0
202	教育			野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波より全壊した高田松野野外活動センターを移転復旧することに伴い、移転後の野外活動センターの管理運営等に関する経費と、令和3年7月の開所に向けた円滑な準備と活用を図る。	124,783	105,143
203	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体の科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	385	385



評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、馬用馬の改良及び後継者の育成を推進します。
-	-	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。
-	-	継続	全国植樹祭の開催準備を計画的に推進するとともに、県民への参加を促して取り組みます。
-	-	継続	担い手の経営発展のため、担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を推進します。
-	-	終了	エアコンの設置については、別の事業(農業大学校施設整備事業)の中で取り組むこととし、引き続き密接対策に努めます。
-	-	継続	新規事業導入に必要であることから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。
-	-	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要であることから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して調査設計等に取り組めます。
-	-	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して補助に取り組みます。
-	-	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。
-	-	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾整備事業を推進します。
-	-	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。
-	-	継続	被災者生活再建支援金(加算支援金)の申請期間が令和4年4月10日まで延長されたことを受けて、当該事業も令和4年度末までの期間延長を継続して補助に取り組みます。
-	-	継続	被災者生活再建支援金(加算支援金)の申請期間が令和4年4月10日まで延長されたことを受けて、当該事業のうち、事業の継続年数等を考慮の上、「新築工事」の項目について令和4年度末までの期間延長を継続して補助を実施します。
-	-	継続	自然と調和した節制的で快適な生活環境の保全のため、産業集落における尿・生活雑排水等の汚水処理施設の整備・改善に対する補助に取り組みます。
-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施し、国が実施する河川改修や遊水地整備事業を推進します。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施し、国が実施するダム再生事業を推進します。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施し、国が実施する砂防事業を推進します。
-	-	継続	国道100号のあい路箇所等の事業化に向けて、今後も継続して調査に取り組みます。
-	-	継続	適切な道路管理を行うために必要であることから、道路台帳の調製に継続して取り組みます。
-	-	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。
-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要であることから、継続して調査に取り組みます。
-	-	継続	東日本大震災津波で被災した港湾施設は、復旧完了又は機能回復が図られたところであり、全箇所に向けて継続して取り組みます。
-	-	継続	国土の保全による検討内容及び提言等をまとめた再発防止「岩手モデル」策定に取り組みます。なお、今年度予定されている残る2度の策定委員会において、「岩手モデル」策定に向けて更に時間をかけた検討が必要という判断に至った場合は、令和4年度も協議を継続することが考えられます。
-	-	継続	感染が収束しない場合は、引き続き、感染症対策スクールサポートスタッフを学校に配置し、学校における感染拡大防止に取り組めます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じ、今年度で終了します。
-	-	継続	生涯を通じて学び続けられる場として、多様な学びのニーズに応じた研修プログラムの充実に取り組みます。
-	-	継続	県内の震災身元不明遺体において、火災による焼損によりDNA型の判明していないものがあることから、科学的資料を入手し身元の特定及び遺体を早期に返還するため、当該事業を推進します。

